

内部資料

■  
No.42

# 国別協力情報ファイル

エチオピア



国際協力事業団  
企 画 部

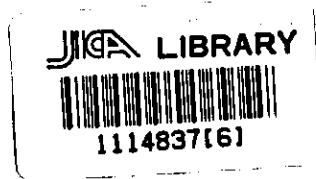
# エチオピア

## 国別協力情報ファイル

内容改訂日	差し替え日	差し替え済チェック
1994年10月1日	'94 12 06	済 済
1995年 1月1日	'95 4 5	済
1995年 7月1日	'95 9 12	済
1995年10月1日		
1996年 1月1日	'96 2 1	済
1996年 7月1日		
1996年10月1日	'96 12 12	済
1997年 1月1日	'97 4 15	済
1997年 7月1日		
1997年10月1日	'98 4 13	済
1998年 1月1日		
1998年 7月1日		
1998年10月1日		
1999年 1月1日		
1999年 7月1日		
1999年10月1日		
2000年 1月1日		
2000年 7月1日		
2000年10月1日		
2001年 1月1日		
2001年 7月1日		
2001年10月1日		
2002年 1月1日		
2002年 7月1日		

## 「国別協力情報ファイル」の取り扱いについて

「国別協力情報ファイル」は、国際協力事業団との業務実施契約により財団法人 日本国際協力センターが作成したものです。本ファイルは、「国別援助実施指針」「国別事業実施基本計画」「当該年度事業計画」「要請案件一覧」等、文書管理規定上『秘』もしくは『取扱注意』に属する文書がファイルされています。このため、本ファイルの取扱にあたっては十分注意されたく、下記要領に従って保管・利用願います。



26570

1. 「国別協力情報ファイル」専用のキャビネに保管し、使用する場合を除いては机上等に放置しないようにして下さい。
2. 本件情報ファイルの取扱責任者は各総括課長とし、併せて鍵の管理もお願い致します。
3. 『秘』『取扱注意』の部分については、当該ページに明記されています。
4. 本件情報ファイルは、7月1日、10月1日を基準に内容を改訂します。

# 国別協力情報ファイル

エティオピア

国際協力事業団

企 画 部

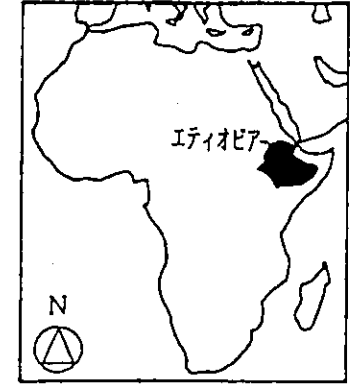


国際協力事業団

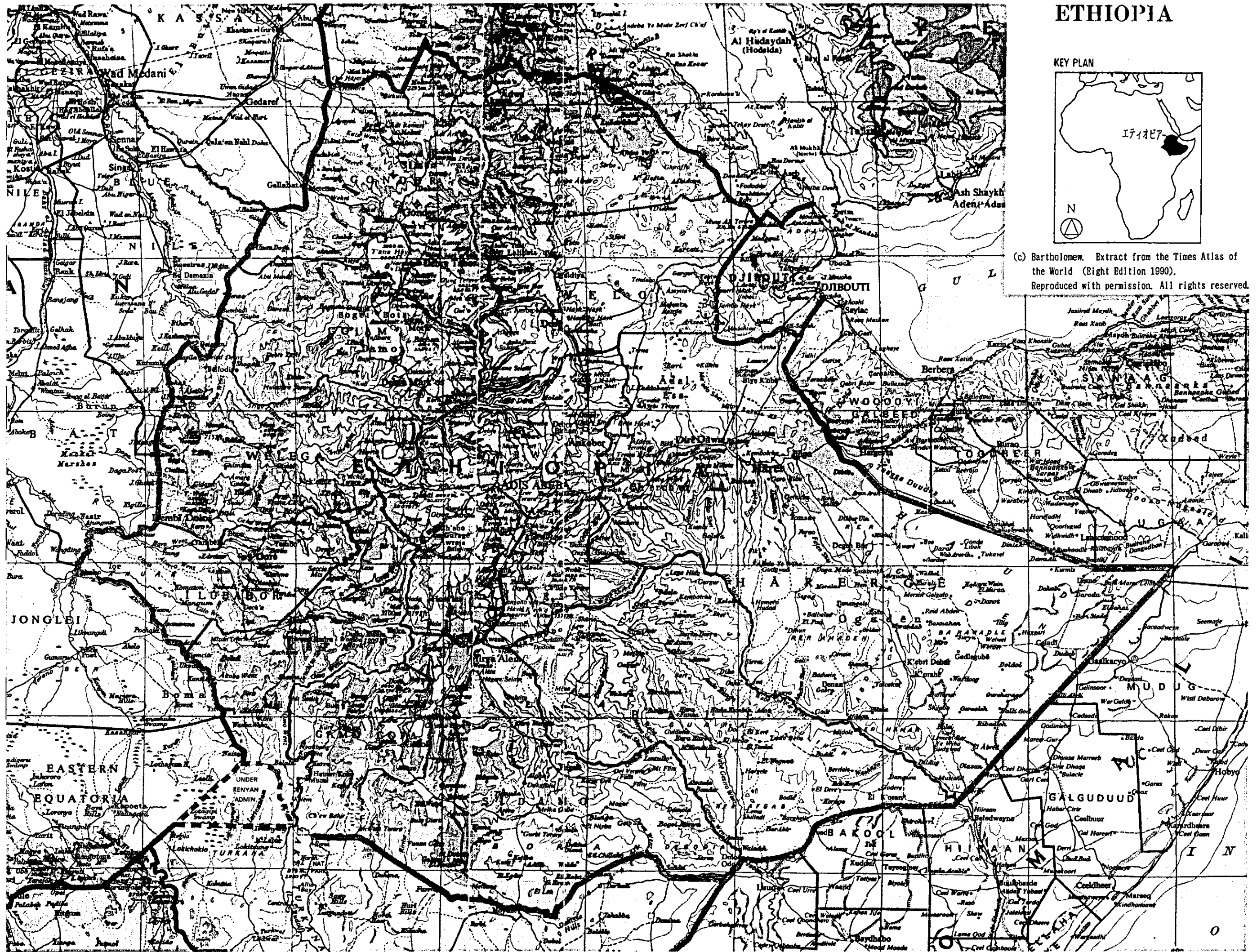
26570

# ETHIOPIA

KEY PLAN



(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eight Edition 1990).  
Reproduced with permission. All rights reserved.



0 50 100 150 200 250 300 350 400 Kilometres

## 國際機關名略稱

A f D B	--African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	--African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	--Asian Development Bank	アジア開発銀行
C D B	--Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
C E C	--Commission of the European Communities	欧州共同体委員会
D A C	--Development Assistance Committee	開発援助委員会
E B R D	--European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
E D F	--European Development Fund	欧州開発基金
E U	--European Union	欧州連合
F A O	--Food and Agriculture Organization of the United Nation	国連食糧農業機関
I B R D	--International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称：世界銀行)
I C R C	--International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
I D A	--International Development Association	国際開発協会 (通称：第二世銀)
I D B	--Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	--International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	--International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	--International Finance Corporation	国際金融公社
I L O	--International Labour Organization	国際労働機関
I M F	--International Monetary Fund	国際通貨基金
I T T O	--International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
O E C D	--Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	--Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	--United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	--United Nations Development Programme	国連開発計画
U N D R O	--Office of the United Nations Disaster Relief Coordinator	国連災害救済調整官事務所
U N E P	--United Nations Environment Programme	国連環境計画
U N E S C O	--United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	--United Nations Population Fund	国連人口基金
U N H C R	--Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	--United Nations Children's Fund	国連児童基金
U N I D O	--United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	--United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	パレスチナ難民救済事業機関
U N T A	--United Nations Regular Programme for Technical Assistance	国連通常技術支援計画
W F P	--World Food Programme	世界食糧計画
W H O	--World Health Organization	世界保健機構

# 目 次

## (エティオピア)

基本情報

国別概況 .....	0001
エティオピア概況	
(1) 国土の概要	(2) 気候
(4) 略史	(5) 民族等
(7) 宗教	(8) 文化
(3) 人口	(6) 言語
(9) マス・メディア	
経済指標	
I. 国別援助実施指針 .....	1001
II. 政治、経済、社会概況 .....	2001
1. 内 政 .....	2001
1-1. 政治体制	
1-2. 最近の政情	
1-3. その他特記すべき内政問題*	
2. 外 交 .....	2005
2-1. 外交政策の概要	
2-2. 主要対外関係	
2-3. 我が国との関係	
2-4. 国防及び軍事支出	
3. 経 済 .....	2010
3-1. 経済情勢の推移	
3-2. マクロ経済状況	
3-3. セクター別動向	
4. 社 会 .....	2028
4-1. 雇用	
4-2. 人口動態	
4-3. 保健医療	
4-4. 教育	
4-5. 環境	
4-6. 開発と女性	
4-7. 所得分配、貧困、地域間格差	
4-8. 民主化等	
4-9. その他特記すべき社会問題*	

④\*印の項目は、記述がない場合削除



III. 経済・社会開発計画の概況	3001
1. 国家開発計画の概要	3001
1-1. 既往の開発計画	
1-2. 現行の開発計画	
2. 開発重点課題の概況	3006
2-1. 早魃・戦争被災地域の復興	
2-2. 継続中のプロジェクトの完全実施	
2-3. インフラ整備	
IV. 国際機関、先進国等の援助動向	4001
1. 概説	4001
1-1. 最近の援助動向	
1-2. 援助国会議	
2. 国際機関の動向	4009
2-1. 世銀グループ	
2-2. 欧州共同体委員会 (CEC)	
2-3. アフリカ開発基金 (AfDF)	
2-4. 世界食糧計画 (WFP)	
2-5. アフリカ開発銀行 (AfDB)	
2-6. 国連開発計画 (UNDP)	
3. 主要先進国の動向	4014
3-1. ドイツ	
3-2. 米国	
3-3. 英国	
3-4. イタリア	
4. NGOの動向	4016
V. 我が国の援助動向	5001
1. 概説	5001
2. 国別援助研究の概要	5003
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要	5009
4. プロ形成調査の概要	5017
5. 評価調査の概要・留意点	5020
VI. その他	6001
1. 国家行政組織図	6001
2. 援助受入体制	6007
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等	6008
4. 帰国研修員同窓会	6010
5. 我が国との要人往来	6011
6. JICA要人との面談記録	6012
7. 我が国との協定等	6013

プロジェクト情報

I. ファクト・シート .....	7001
ファクト・シート (和文)	
終了プロジェクト配置図	
ファクト・シート (英文)	
II. 国別事業実施基本計画 .....	8001
III. 要請案件 .....	9001
IV. 当年度計画 .....	10001
V. 実績 .....	11001
我が国のODA実績 (グラフ)	
1. 実績一覧表 .....	11002
1- 1. 分野別・形態別一覧表	
1- 2. 年次別・形態別一覧表	
1- 3. 分野別人数実績一覧表	
(1) 研修員	
(2) 専門家	
(3) 協力隊	
(4) 移住	
2. 分野別・形態別案件概要 .....	11013
3. 第三国研修実施実績 .....	11038
(1) 第三国集団研修	
(2) 第三国個別研修	
4. 第二国研修実施実績 .....	11039
5. 青年招へい国別受入実績 .....	11040
6. 国際緊急援助隊派遣実績 .....	11041
7. 移住実績 .....	11042

## 更新箇所一覧表 (エティオピア)

### 基本情報

● : 差し替え更新 (全面改訂)

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
国別概況		●
I. 国別援助実施指針	●	
II. 政治、経済、社会概況		
1. 内 政		●
2. 外 交		●
3. 経 済		●
4. 社 会		●
III. 経済・社会開発計画の概況		
1. 国家開発計画の概要		●
2. 開発重点課題の概況		●
IV. 国際機関、先進国等の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国際機関の動向		●
3. 主要先進国の動向		●
4. N G O の動向		●
V. 我が国の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国別援助研究の概要		●
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要		●
4. プロ形成調査の概要		●
5. 評価調査の概要・留意点		●
VI. その他		
1. 国家行政組織図		
2. 援助受入体制		
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等		
4. 帰国研修員同窓会		
5. 我が国との要人往来		
6. J I C A 要人との面談記録		
7. 我が国との協定等		

プロジェクト情報

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
I. ファクト・シート		
ファクト・シート（和文）	●	●
終了プロジェクト配置図		●
ファクト・シート（英文）		●
II. 国別事業実施基本計画	●	
III. 要請案件	●	
IV. 当年度計画	I. ファクトシート参照	
V. 実 績		
1. 実績一覧表		●
2. 分野別・形態別案件概要		●
3. 第三国研修実施実績		●
4. 第二国研修実施実績		●
5. 青年招へい国別受入実績		●
6. 国際緊急援助隊派遣実績		●
7. 移住実績		●

# 基本情報

# 国 别 概 况

表-1 : エティオピア概況

① 正式国名	(和文) エティオピア連邦民主共和国 (英文) Federal Democratic Republic of Ethiopia
② 革命記念日	1991年5月28日
③ 政 体	連邦共和制
④ 元首の名称	ネガソ・ギダダ大統領 (Negasso Gidada) (1995年8月22日就任、任期6年)
⑤ 位置・面積	北緯3度~18度 東経33度~48度 1,097 千平方キロメートル
⑥ 首 都	アディス・アベバ
⑦ 総 人 口	56.4百万人 (1995年) (注1)
⑧ 民 族 等	ハム・セム混血系、ハム系、バントゥー系
⑨ 公 用 語	アムハラ語、英語
⑩ 宗 教	イスラム教 (35%)、コプト派キリスト教 (55%)、その他 (10%)
⑪ 暦	<p>&lt;日本との時差&gt; - 6時間          &lt;祝祭日&gt; (1998年) (注2)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>* 1月7日 クリスマス</li> <li>* 1月19日 公現祭</li> <li>† 1月30日 ラマダン開け祝日</li> <li>3月2日 アドワ戦勝記念日</li> <li>4月6日 勝利記念日</li> <li>† 4月8日 犠牲祭</li> <li>* 4月13日 バーム・マンデー</li> <li>* 4月17日 聖金曜日</li> <li>* 4月20日 イースター・マンデー</li> <li>5月6日 メーデー</li> <li>† 7月7日 モハメッド生誕日</li> <li>9月11日 新年祝日</li> <li>* 9月27日 Feast of the True Cross</li> </ul> <p>(* : コプト派キリスト教の祝日)          († : 毎年日が変わる祝祭日)</p>

出所 (注1) World Development Report 1997 The World Bank

(注2) The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications

## (1) 国土の概要

エリトリア独立後のエチオピアの面積は1,097 千平方キロメートル（世銀資料、1997）で、北緯3度～18度、東経33度～48度（APIC資料、1994）の範囲にある。

アフリカ大陸全体から見渡すと、東北部に位置し、西にスーダン、南にケニア、東南にジブティ、ソマリア、そして北の新生エリトリアに国境を接している。

国土は高原地帯、大地溝帯、低地平原の3つに分けられ、中央部は山脈と台地が重畳する広大な高原で、タナ湖の北東には最高峰ラス・ダシェン（海拔 4,620メートル）がそびえている。大地溝帯の南部にはブルー・ナイル川、タカゼ川、バロ川等がある。同国東部にはウエビ・シベリ川、ジュバ川が、また南部にはオモ川があり豊富な水量を誇っている。

### (参考文献)

『エチオピアの経済社会の現状』 1987 国際協力推進協会  
『国際情報大辞典』 1992 学習研究社  
World Development Report 1997 1997 The World Bank

## (2) 気候

高原地帯は年間平均気温が10～20℃と気候的には涼しく、又、年間降雨量も 1,000ミリメートルで、肥沃な土壤に恵まれ農耕に適している（数値はAPIC資料、1987）。

首都アディス・アベバは海拔 2,400メートルにあり、年間気温は10～23℃である。雨季は6～9月、乾季は10～5月に分かれている。東アフリカ大地溝帯は、エチオピア領内ではケニア付近のルドルフ湖から紅海に沿って伸びており、エチオピアの国土を2分している（数値は共同通信社資料、1993）。

地溝帯は年間降雨量 250ミリメートル以下で、農業には適さず、急峻な断層を持つため交通の大きな障害となっている（数値はAPIC資料、1987）。

一方、スーダン、ソマリア国境沿いには低地があり、年間降雨量 250ミリメートル以下の砂漠やサバンナが広がっており、遊牧民が生活している（数値はAPIC資料、1987）。

### (参考文献)

『エチオピアの経済社会の現状』 1987 国際協力推進協会  
『世界年鑑』 1993 共同通信社

## (3) 人口

1995年の人口は 5,640万人である（世銀資料、1997）。

1994年の調査による主要都市人口は、首都アディス・アベバ 2,112,737人、ディレダワ 64,851人、ハラル 31,139 人、ゴンダル（アゼソを含む） 112,249人、ナズレット 27,842人である（Europa Publications 資料、1995）。

### (参考文献)

The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications  
World Development Report 1997 The World Bank



## (4) 略史

表-2: エチオピア略年表

年	出来事
紀元前1000年頃	アクスム国の建設。
400～700年	アクスム王朝の繁栄とキリスト教国。
1200年頃	ハム系アガラ族の王朝。
1300年後半	正当派ソロモン王朝。
1800年後半	イスラム教支配等によりソロモン王朝疲弊。
1855年	セオドールII世即位。
1889年	メネリクII世即位、国境確定、国内統一。
1930年	ハイレ・セラシエ皇帝即位。
1931年	奴隷制廃止。
1936～41年	イタリアに征服される。
1952年	エリトリアと連邦。
1955年	帝国憲法改正。
1962年	エリトリア併合。
1963年	アディス・アベバにおいてOAU設立会議開催。
1974年	ハイレ・セラシエ皇帝廃位、社会主義路線宣言。
1975年	エリトリアにおける大規模な戦闘開始。 主要企業国有化、全農地国有化。
1977年2月	メンギスツ中佐、臨時軍事行政評議会(PMAC)議長に就任。
1977年6月	オガデン紛争。
～78年3月	
1977～80年	北部を中心に大規模な早魃。
1979年	識字キャンペーン。
1983年	大規模な早魃、食糧不足が深刻化。
1984年	エチオピア労働者党設立。
1986年	エチオピア人民民主共和国設立のための憲法起草委員会設立。
1987年9月	メンギスツ初代大統領就任、国名をエチオピア人民民主共和国に変更。
1988年4月	ソマリアとの国交再開。
1989年5月	クーデター未遂。
12月	イスラエルと外交再開。
1990年7月	アフリカ統一機構第26回首脳会議。
1991年1月	ソマリア難民流入。
5月	メンギスツ政権崩壊。
7月	暫定政府樹立。
8月	エチオピア人民革命民主戦線とオロモ解放戦線との衝突と和平協定。
10月	エチオピア政府軍と部族との戦闘。
1992年4月	住民投票により、エリトリアの分離独立決定。
1992年6月	国際共同監視団の監視のもとで初の地方選挙を実施。
1994年6月	制憲議会選挙。
1995年5月	複数政党制による総選挙実施。
8月	国名を「エチオピア連邦民主共和国」に変更。

出所 The Europa World Yearbook 1993 Europa Publications

Country Report: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 3rd quarter 1994 EIU

『エチオピアの経済社会の現状』 1987 国際協力推進協会

『アフリカ年鑑』 1992 アフリカ協会

『月刊アフリカ』7月号 1993 アフリカ協会

『世界年鑑』 1993、1994 共同通信社

「産経新聞」 1995年 5月8日 産経新聞社

## (5) 民族等

ハム・セム混血系民族としてはアムハラ族、ティグレ族がいる。ハム系民族としてはオロモ族（別称ガラ族）、ソマリ族、アゴラ族、シダモ族がいる。他にバントゥー系民族がいる。

部族の構成をみると、使用言語により、①セム語系、②クシ語系、③ナイル・サハラ語系に大別できる。

セム語系では、アムハラ族と南部ティグレ族があり、ティグレ州から、ショア州北部にかけての高原に居住し、農耕に従事している。コプト派キリスト教の信者で、政治的・社会的に他部族に対し圧倒的に優勢で、革命前の皇帝がこの部族の頂点に立っていた。国語のアムハラ語はこの部族の言語である。

クシ語系では、オロモ族が中心でイスラム教徒が多く、中部・南部に居住し、農耕、牧畜に従事している。数的には、このガラ族がエチオピア最大の部族である。ナイル・サハラ語系部族は、スーダンとの国境に居住し農耕に従事するが、数は少ない。

宗教は、コプト派キリスト教55%、イスラム教35%、その他10%となっている（数値はAPIC資料、1987）。

### (参考文献)

- 『任国情報：エチオピア』 1991 国際協力事業団  
『エチオピアの経済社会の現状』 1987 国際協力推進協会

## (6) 言語

公用語はアムハラ語で、独自のアルファベットを持っている。アディス・アベバで通用するのはこの言語である。地方においては70余種といわれる種々雑多な言語が存し、現地人同士でも意志の疎通が十分に行われていない。第2公用語として英語が使用されている。

### (参考文献)

- 『任国情報：エチオピア』 1991 国際協力事業団

## (7) 宗教

コプト派キリスト教とイスラム教とが主要な宗教となっている。キリスト教は人口の約40%を占めており、その殆どはエチオピア伝統教会に属している。しかし、プロテスタント信仰も多く、オロモ族の間で顕著にみられる。イスラム教は人口の45%を占めている。（以上数値は EIU資料、1992）。

### (参考文献)

- Country Profile: Ethiopia, Somalia, Djibouti 1992-93 1992 EIU  
『国際情報大事典』 1992 学習研究社

## (8) 文化

同国の文化的背景として考えられるのは、キリスト教侵入前のアラビア半島南部の影響、キリスト教及びイスラム教といえる。

紀元3～6世紀に栄えた阿克苏ム王朝の遺物としてはオベリスクが存在、キリスト教文化の遺物としては、主として11世紀以降のものとなる。ラリベラにある岩窟聖堂群が有名である(平凡社資料、1985)。

音楽については人種、民族により多彩である。アムハラ族の伝統音楽はアズマリと呼ばれる吟遊詩人によって伝承されている。また、エチオピア教会の典礼音楽は、今日でもデブテラと呼ばれる教会の専門音楽家によって伝承されている。エチオピアにはUNESCOによって世界の文化遺産、自然遺産に指定されたものが多くある。指定文化遺産は、阿克苏ムの考古学的遺跡、ファジル・ゲビ、ゴンダル遺跡、ラリベラの岩の教会、ディヤの彫刻墓石、アワッシュ川流域、オモ川下流域である。また、指定自然資産にシミエン国立公園がある。

### (参考文献)

『世界大百科事典』 1985 平凡社  
「世界の文化遺産と自然遺産」 1993 UNESCO

## (9) マス・メディア

### 1) 新聞

日刊紙として、Addis Zemen (アムハラ語紙、4万部)、Ethiopian Herald (英字紙、3万7千部)がある(以上数値はEuropa Publications 資料、1995)。

### (参考文献)

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

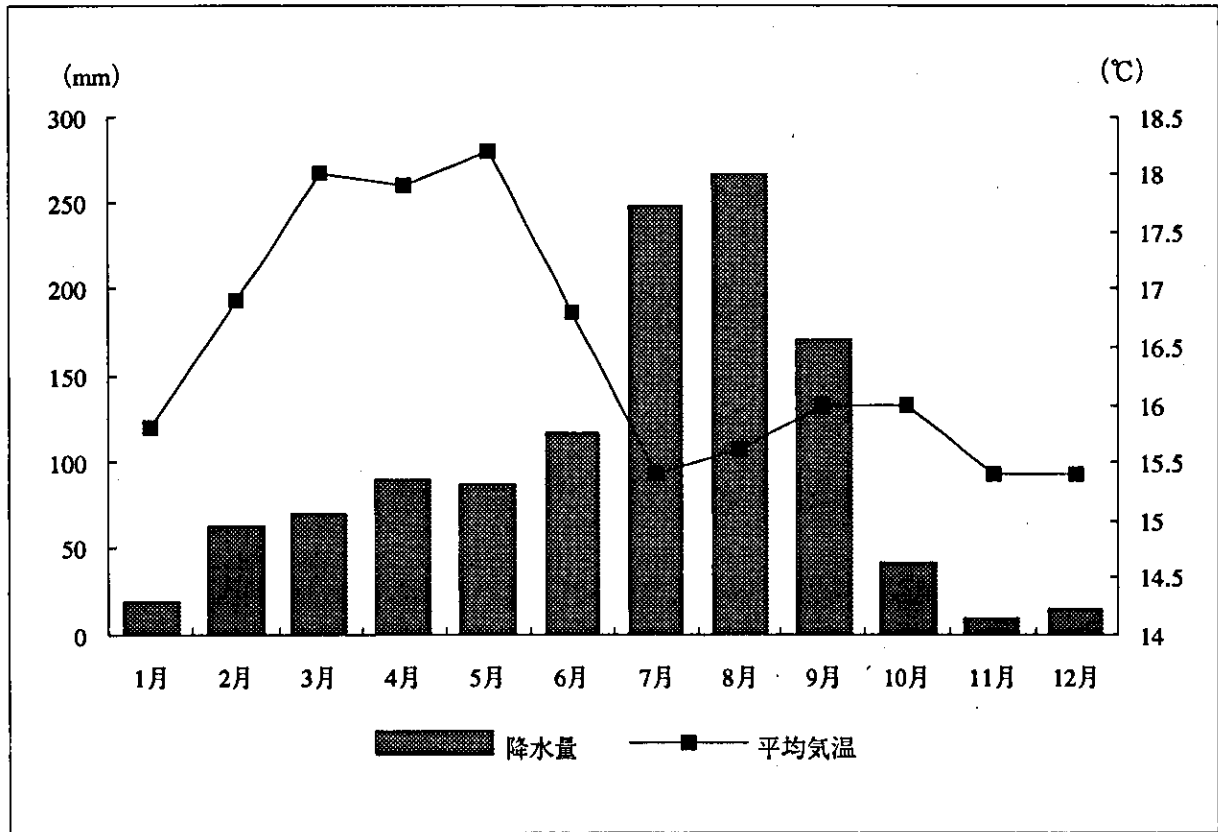
### 2) 放送

UNESCOによると1992年現在、国内で990万人のラジオ受信者、14万5千人のテレビ受信者がいる。テレビ放送は国営のテレビ局によって首都から18の地方局へ中継している(以上数値はEuropa Publications 資料、1995)。

### (参考文献)

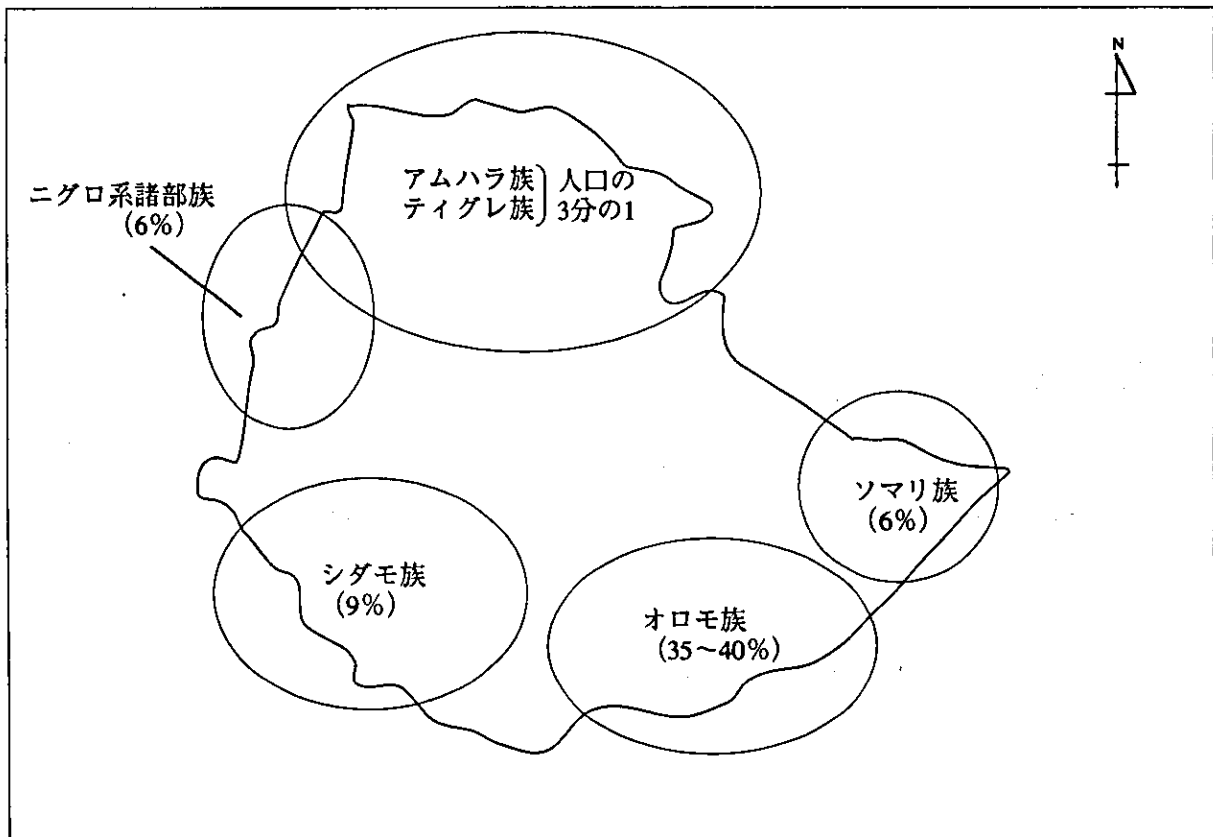
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

### アディス・アベバにおける降水量・平均気温（エチオピア）



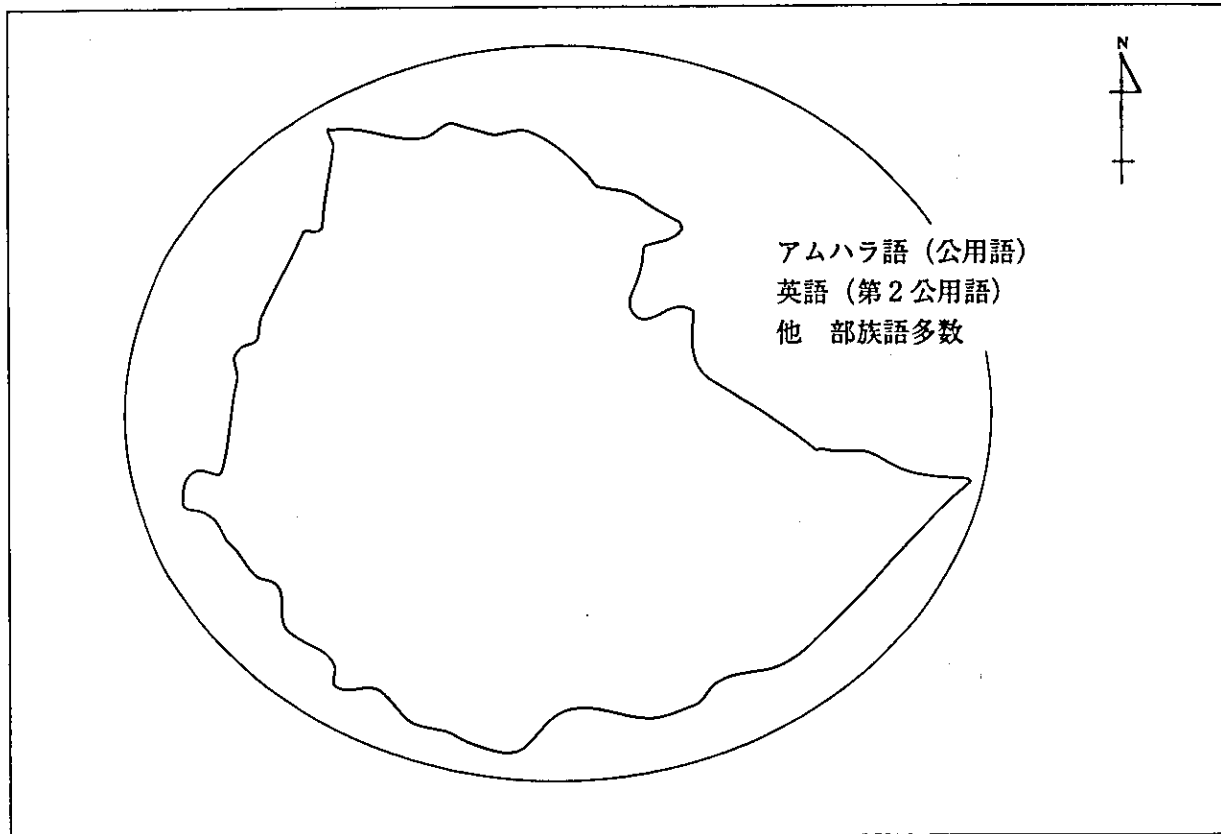
出所 【理科年表1995】 1994 丸善

### 民族（エチオピア）



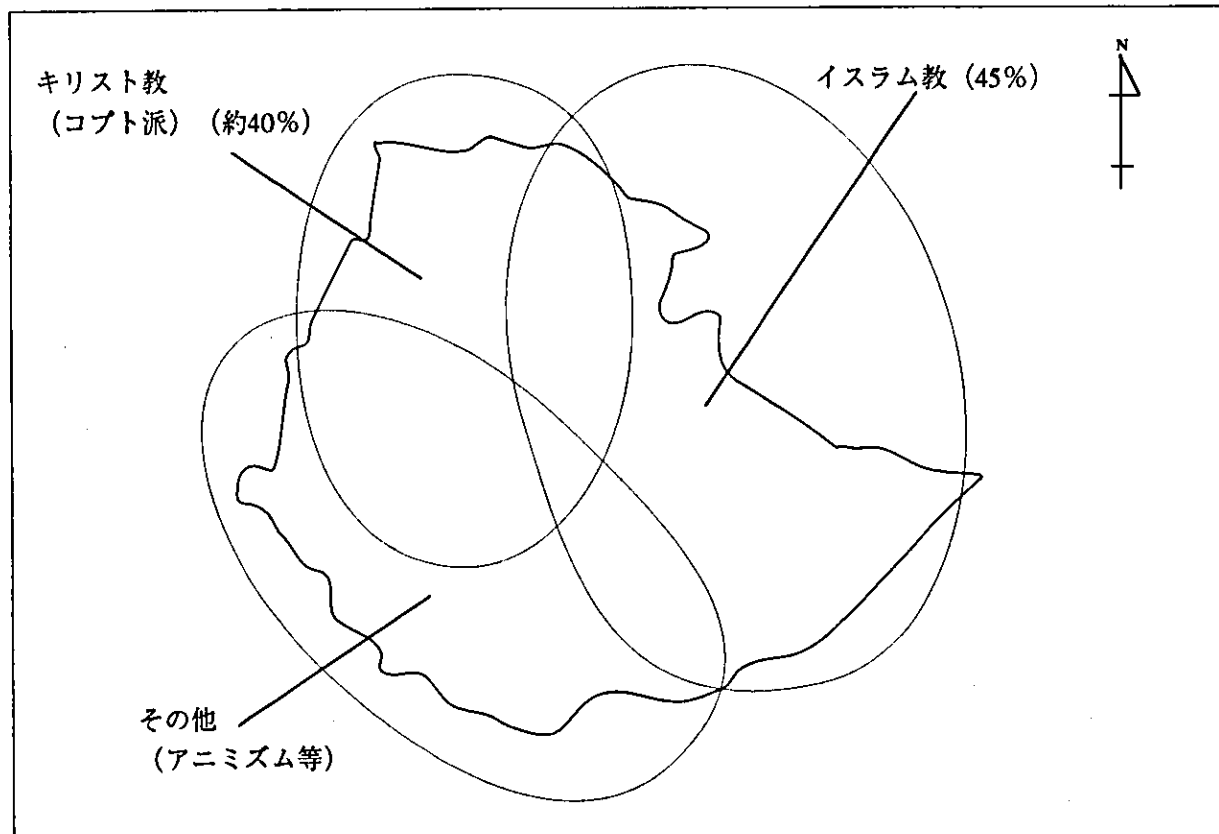
出所 【アフリカを知る事典】 1989 平凡社

## 言語 (エチオピア)



出所 【任国情報：エチオピア】 1991 国際協力事業団

## 宗教 (エチオピア)



出所 「エチオピア概要」 1994 外務省

【開発途上国国別経済協力シリーズ：エチオピア】 1994 国際協力推進協会

表-3: 経済指標 [エチオピア]

1) 主要経済指標の 推移	年	( 1993 )	( 1994 )	( 1995 )
	G D P (百万ブル) (注1)		25,959	27,922
一人当たりGNP (ドル) (注2)		100	100	100
実質GDP成長率 (%) (注4)		1.7	4.8	7.7*1
消費者物価上昇率 (%) (注1)		10.5	3.5	N.A.
失業率 (%) (注3)		記載なし		
貿易収支 (百万ドル) 輸出額 (fob) 輸入額 (fob) (注1)		-507.1 198.8 706.0	N.A. N.A. N.A.	N.A. N.A. N.A.
主要輸出入相手国* (注4)		輸出 (1995年) ドイツ (31.7%) 輸入 (1995年) サウディ・アラビア (15.0%)		
経常収支 (百万ドル) (注1)		-51.5	N.A.	N.A.
対外債務残高 (百万ドル) (注5)		4,661	5,001	5,221
債務返済比率 (%) (注5)		12.5	13.8	13.6
外貨準備高 (百万ドル) (注2)		500**	588	815
2) 通貨 (1997年 9月30日) (注6)	通貨単位: ブル (B i r r) 1ドル = 6.8013ブル			
3) 会計年度	7月8日~7月7日			

注) \*1: 暫定地

\*2: エリトリアを含む

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1996 IMF

(注2) World Development Report 1995-1997 The World Bank

(注3) Year Book of Labour Statistics 1996 1996 ILO

(注4) Country Report: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 3rd quarter 1997 EIU

(注5) Global Development Finance 1997 1997 The World Bank

(注6) 「各通貨の為替相場一覧表」 1997 東京三菱銀行

# I 国別援助実施指針

取扱注意

# 国別援助実施指針

エチオピア



## I. 基本的考え方

### 1. 援助の最重点課題

最も必要な開発分野は、経済活性化のための経済インフラ整備、慢性的食糧不足に対処する食糧増産、貧困撲滅への社会インフラ整備、さらに教育の普及による人材育成である。これらの問題は特に地方において顕著な問題を生んでおり、地域格差の解消が重要。具体的な我が方協力の重点課題は、構造調整を支援し、貧困対策に直接的に裨益するために、地方を中心とした経済・社会インフラ整備、食糧増産、保健医療の拡充、人材開発である。また、現政府が進める民主化、市場経済化、外資導入に資する各種基盤整備に対する支援、失業対策としての新産業分野の開発、及び環境保全の造林、緑化計画の推進についても並行して実施していく必要がある。

### 2. 最重点課題への取り組み

(1) インフラ整備への取り組み；実質的な経済インフラ整備を先行させ、海外投資導入等経済の活性化を促進する。今後は、貧困対策のための社会インフラ整備（地方を中心とした飲料水確保、都市における廃棄物処理など）といった公共性の高い分野へのアプローチを取る必要がある。（プロジェクト技術協力、無償資金協力）

(2) 食糧増産支援への取り組み；近年の人口増加に食糧生産が追いつかず、慢性的食糧不足となっていることから、農業生産構造を改善し、集約的農業の導入など高収量化を図る必要がある。このため、環境配慮をした小規模灌漑農業の導入、栽培技術の改善に対する協力を開発調査、無償資金協力、技術協力により実施する。

(3) 人材開発・保健医療への取り組み；これまで実施してきたJOCVを中心にした技術教育への協力に加え、今後初等教育、通信教育、技能者育成など、幅広い教育協力が求められる。この際女性への配慮は不可欠。また高い乳幼児死亡率、妊産婦死亡率からその直接的原因となっている感染症対策も必要不可欠と考えられる。これに対し無償資金協力、専門家派遣、研修員受入れなどの協力を拡充する。

(4) 新産業分野への取り組み；当国は、慢性的失業率の改善に抜本的方策が取れず、都市部では失業者があふれている。このため、新産業分野の開発は急務であり、例えば、観光開発の基本計画策定、中小企業の育成・インフォーマル・セクター近代化のための開発調査の実施が検討されうる。

### 3. 援助実施上の留意点

エティオピアは日本にとってDAC新開発戦略モデル国となっており、今後企画調査員を派遣する等により現地実施体制を強化する必要がある。

民族別連邦政府となったことから、対象地域援助バランスについては十分注意する必要がある。

エティオピアからの無償資金協力、技術協力要請は、産業基盤整備、技術の高い機材供与要請に偏り、開発戦略に基づいた、継続協力が必要な貧困対策などBHN関連の協力要請は、資金計画が作られていないなど具体的でない場合が多い。これは、欧米のオファー方式になじんでおり、要請方式を習熟していないためと考えられる。今後は、分野毎の案件形成に基礎調査から協力し、我が国として、総合的アプローチに基づく案件形成が肝要。

各種指標において男女間格差が大きく特に女性への配慮を行う必要がある。

II. 重点課題と取組み

エチオピアに対する援助は、1991年に発表された経済政策のもと、社会主義的計画経済から市場経済の転換を図る抜本的な経済改革を支援すべく以下の目標に沿って行う。

- (1) 農林業を基礎とする経済的自立化と安定成長の促進支援
- (2) 市場メカニズムを取り入れた経済開放化推進の支援
- (3) 行政組織の改革及び行政能力の強化支援
- (4) 経済社会開発及び民生の向上に資する、教育や医療をはじめとするBHNの充実強化の支援

セクター	重点課題				各セクターにおける重点課題に対する取組		重点地域
	経済的自立と安定成長	市場経済化	行政と行政能力の強化	BHNの強化	項目	内容	
経済運営	◎	◎	◎		(1) 経済自立化のための基盤作りの促進 (2) 効果的・効率的政策立案とその実施能力の向上	①マクロ経済運営管理能力の向上 ①機構改革等を通じた総合的開発政策決定機関の機能強化 ②政策策定能力をもつ人材の育成 ③地方を網羅する統計局の機能強化・拡充	
農林水産業	◎	○		○	(1) 食料の安定確保 (2) 輸出作物の生産拡大 (3) 農産物流通改善	①主要穀物の栽培技術の改善・普及 ②灌漑施設・技術の普及 ③農民組織支援 ①作物の多様化と技術の開発・普及 ①農産物輸送インフラの整備 ②流通システムの改善	全国
鉱工業等		◎			(1) 国営企業の民営化促進 (2) 中小企業育成	①民営化に対応する人材の育成 ①インフォーマルセクターの近代化 ②観光開発	全国
経済インフラ	◎		◎		(1) 基礎インフラの整備 (2) エネルギー開発	①全国を結ぶ道路網の整備拡充 ②空港の整備 ③電話通信網の整備 ④水供給施設の整備、人材育成 ⑤送配電網の整備 ①水力・地熱発電の開発	北部 全国 首都 中南部

セクター	重点課題				各セクターにおける重点課題に対する取組み		重点地域
	経済的自立と安定成長	市場経済化	行政と行政能力の強化	BHNの強化	項目	内容	
社会インフラ	◎		○	◎	(1) 国民の教育レベルの向上	①基礎教育の充実	全 国
	◎			◎	(2) 保健・衛生・医療基盤の充実・強化	①医師、看護婦等医療従事者の養成 ②医療施設・機材、医薬品の充実 ③PHC活動の強化 ④良質飲料水の確保	農 村 全 国
	◎			◎	(3) 環境保全	①森林保全 ②生活環境保全 ③水資源開発	全 国 首 都

### III. 事業実施上の留意事項

#### (1) 援助計画策定上の留意事項

貧困対策が、GNP/人100ドルのエチオピアにとっては重要課題で、右重点分野の援助実施に際しては、受益者層、生産形態に注意する必要がある。

##### 1. 小農を対象とした食糧の安定確保と生産性向上

エチオピア南部・西部の農業生産の潜在的ポテンシャルは高いと言われているが、現在までのところ低い生産性に留まっている。制約条件は1) 伝統的農業手法2) 余剰農産物を吸収する市場からの隔絶、が挙げられ、その対策として1) 低資本で行える栽培技術の改善とその普及2) 余剰産物の輸送手段の確保が重要となる。

一方、エチオピア北部は砂漠化が著しく、農業生産のポテンシャルが低い。ため、エチオピア北部の旱魃被災農民は、農業以外の生産手段を持たず、市場からの食糧購入は難しいため、貯水池、小規模灌漑の導入等、農業による自立のための旱魃対策が必要である。また植林等の、長期的環境改善も平行して行うことが望ましい。

エチオピア全体としては、農村産業の活性化と農民の収入源確保が最重要課題であると考えられ、これに基づく農村地域の生活改善及び女性労働の軽減が共通の留意事項となる。

##### 2. 労働集約による基礎インフラの整備

農業以外の産業の活性化に必要な条件は、市場経済導入による民間資本の拡大、外資の参入であるが、これに先立ち経済インフラの整備が重要となる。特に運輸インフラの欠如が現時点で大きな制約となっており、優先度が高い。インフラ整備は都市部における高い失業率を背景に、労働集約型事業に重点を於て行う。

#### (2) 先方実施体制上の留意事項

1. 人材不足と予算不足のため、案件発掘・形成能力、ローカルコスト負担能力が不十分であり、結果として要請内容が資金援助、物品援助に偏る傾向がある。
2. 援助効果を高めるために、無償資金協力と技術協力の有機的連携を一層図っていく必要がある他、国際機関との連携も引き続き強化していくことが望まれる。
3. 行政組織の改革に伴って、当面は政府機構の統廃合、地方政府の強化や民営化が活発化すると予想され、受入機関の動向を注目する必要がある。
4. 過去の実績が少ないため、要請機関はJICAの援助スキームを理解していな

いので、要請提出の度に要請手続き等を説明しなければならない。また、適切な要請書作成を促す事がJICA事務所として一つの役割である。

5. 国民選挙（1994年2月）を終えたが、今後も治安状況にも注視する必要がある。

## IV. その他国別情報

## IV-1. 政治・経済・社会状況

## 1. 政治状況

## (1) 政体

暫定政府（1991.7成立）、新政府（1995.8成立）

## (2) 独立年月日

B. C. 1頃

## (3) 元首

ネゲセ・ギダダ大統領

## (4) 政治機構

- ①立法：1994年6月憲法制定議員選出にかかる選挙が実施された。憲法草案を1994年12月完成させた後、1995年1月に新憲法が發布され、その後、5月に新憲法にしたがって上院と下院からなる国会議員の選挙が実施された。新憲法草案には各州の分離独立権（Secession）が認められており、この分離独立権をめぐる、過去長期にわたって政治の中枢に関与したアムハラ族エリート等現政権に反発するグループと主にティグレ族よりなる現政権との間に大論争が展開された。新憲法により、大統領と首相は、国会議員による間接選挙により選出された。大統領の権限は、儀典的なものに限定され、政治の実権は首相が握ることとなる。
- ②行政：居住民族別のクリルと呼ばれる14の地方行政区に区分され、地方分権化が積極的に、推進されている。これに伴い、大規模な行政機構の再編成及び人事異動が実施されている。また、構造調整プログラムに関連し、政府関係機関職員の大幅な人員削減も行われている。
- ③司法：法務長官及び最高裁判所がそれぞれ配置されその下に、高等裁判所（27ヶ所）、また地方裁判所（約580ヶ所）が存在する。司法組織は裁判について法務省から独立した権限を有している。
- ④政党：複数政党制

## (5) 内政

現政権は、ソマリア国境とスーダン国境近辺を除く、ほぼエチオピア全土の治安をほぼ掌握している。1994年6月、憲法制定代表議員選挙が実施され、1995年5月には国会議員選挙が実施され、暫定政権から国民選挙による新政権の移行がほぼ順調に移行されつつある。選挙結果について、EPRDFが圧勝した。しかしながら、現政権に不満を持つ主要野党（AAPD、SEPDC、OLF）は選挙をボイコットし、国家選挙委員会が発表した有権登録者数は1,500万人に過ぎない。よって、Region 2、Region 5、Region 9、Region 11において大幅に選挙が遅れたが、8月17日に実施され、EPRDFが圧勝したと発表された。アメリカ、イギリス等の主要先進国は選挙を合法とみなし選挙結果を支持すると発表した。8月に選挙後初めての国会を開催し、正式国名をエチオピア連邦民主共和国とし、メレス首相を初めとした新閣僚を発表した。メレス首相は前大統領であり、前述したように実権は首相が握ることとなったためエチオピアの政治体制は実質的には変わっていないと考えられる。

## (6) 政治動向

政府軍に占めるティグレ族の割合は、約85%と言われており、政府の要職をティグレ族に置き換える方針を現政権は推進している。現政権に対する他の部族によ

る不満は強い。1995年5月に実施された国会議員選挙は、大方の見方では与党であるEPRDF (Ethiopian People's Revolutionary Democratic Front) の圧勝に終わった。首都アディスアベバでの治安は維持されているが、ハラール、ディレダワ等の地方都市での反政府勢力との武力衝突が報告されている。

## (7) 外交

- ①1991年7月開催の国民会議において以下の外交方針採択
  - ア) 基本原則：主権尊重、内政不干涉、相互利益の促進。
  - イ) 旧政権により行われてきた近隣諸国不安定化政策の停止。
  - ウ) 二国間合意の遵守。
- ②エリトリア政府とは強い友好関係で結ばれており、ビザの撤廃や経済相互協力が締結されている。
- ③イスラム圏中近東諸国（イラン、イエメン、アラブ首長国連邦）と経済・文化協力を約束する一方で、イスラエルとも農業・経済・医療分野等で技術協力を確認し、バランスを保ちながら平和的外交に努めている。
- ④1994年8月、アメリカ合衆国にメレス前大統領が歴訪しアフリカの角の地域の平和に貢献する為の食料援助、社会・経済援助を要請した。現政権は、アメリカ合衆国と友好関係にあり、1994年6月合衆国陸軍とエチオピア国軍の合同演習を実施している。
- ⑤ソマリア和平会議を、首都アディスアベバで開催し議長を務めるなど和平交渉に積極的に参加している。
- ⑥アフリカ内部では、エチオピア航空のヨハネスブルグ就航を始めとして、特に南アとの関係改善が注目される。貿易条約が調印され、アディス商工会議所と南ア貿易協会が、民間企業への投資や貿易、合併会社の設立に関する協議を実施した。また、1993年11月に南アに対する経済制裁を解除したと発表した。
- ⑦1993年6月、エジプト政府とナイル川相互利用合意の署名をした。

## 2. 経済状況

### (1) 一般動向

エチオピアは、LLDCの一つであり、一人当たりGNP100ドル（1993年）と世界最低の部類に属する。長年の内戦及び繰り返される旱魃により経済は疲弊し、国家予算の約40%を各国の援助に依存している。経済政策に関する主な動きを下記に示す。1988年1月に市場経済指向型の新農業政策、翌年7月に同様の新経済政策を導入。

1990年3月には混合経済導入を発表。

1991年9月に暫定政府は、新経済政策を発表。旧政権と同様、混合経済を指向しているが、より民間部門重視となっている。

1992年3月末、暫定政府は世銀と総額約6億ドルの緊急復興再建計画(ERRP)につき合意。

1992年10月エチオピア・ブルが、固定レートの1ドル=2.077ルから、5.07ルに引き下げられた。

1992年10月より構造調整プログラムの第一段階を実施した。

IMFによれば、1993年の経済成長率は1992年と比較して、GDPは7.6%、輸出は56.6%、輸入は21.3%であった。インフレ率は1991/92年の21.0%から、1992/93年は10%にまで低下している。外貨準備高は昨年が、輸入カバー率は4.4週、現在は7.8週に補給されてきた。これらの結果は、当初予測されていたものより良好で、IMF報告書によれば、昨年の通貨切り下げが輸出を刺激したこと、民間部門の開発及び農産物が豊作であったことが原因であると考えられる。

1993年6月、暫定政府とIMFは第二次構造調整プログラム（1993/94年）の実施

に合意した。第二段階では、持続的経済成長を目指し、社会経済開発のために国内の豊富な天然資源と援助国からの資金を結集することで、エチオピア経済を確実に支援するものである。

## (2) 主要産業別動向

①農林水産業：1992/93年度における農林水産業のGDPに占める比率は48.0%と経済の中核を占める。農業生産高及び耕作面積は周期的に襲う旱魃の影響を強く受け、特に北部エリトリア、ティグレ、ウォロ州等では、その影響は大きく、旱魃飢餓民を多く出す結果になっている。最大の外貨獲得特産品はコーヒーであり、1992・93年度に全輸出の約57%を占めることから理解できるとおり、新経済政策導入により生産は向上している。1993年、北部の農作物はイナゴの大発生により深刻な被害を受けた。1994年にはアーミー・ウオームによる農作物への被害が報告されている。エチオピア農業省はDesert Locust Control Organization Eastern Africa (DLCOEA) 等と協力し、飛行機による空中散布等の緊急駆除対策を行った。FAOの調査では、1992年の穀物及び豆類の収量は715万トンであり、1993年は769万トンであったが、1994年は107万トンの不足が予想されている。Relief and Rehabilitation Commission (RRC) によれば、670万人が飢餓により苦しんでおり、海外からの食料援助は必要量の77%を満たしているにすぎないと報告している。

今日の森林面積は3%以下である。天然資源開発・環境省と農業省が主催の、植林プログラム（土地利用計画、調査研究や植林普及活動・教育を奨励する）に関係した各種セミナーを開催している。漁業に関しては紅海沿岸部がエリトリアとして独立したことで、全て内水面漁業である。エチオピア国内の魚消費量は、一人当たり0.089kg/year (1989/90) と極めて少ない。漁業方針と戦略（水産資源の調査研究、漁法・流通改善、加工利用等）を、FAO及び農業省が設定し援助機関に協力を要請した。

②鉱工業：エチオピア国内では、金、白金、鉄鋼、希少金属、石油、天然ガス等の天然資源が豊富にあると言われているが、その開発は一部の金鉱を除いてはほとんど行われていない。1992/93年の輸出収入に対し15.7%が金、3.2%が石油製品の輸出によるものである。見るべき工業はないが民営化や海外からの投資を推進しており、1993年オガデン地方の天然ガス開発に世銀（IDA）が82.5MUS\$の資金協力を約束した。

暫定政権は、鉱山業声明書を1993年6月に発表した。この中で鉱物開発は、歴史的・文化的建物等の施設がある地域を除く若しくは、保護することを指摘した。また免許を持たないものは、試掘・探査・採掘は許可されない。一方、鉱物の存在又は証拠を発見した場合は誰でも、発見した物と場所を文書で監督官へ即座に通知する義務がある。監督官は事業許可機関より、採鉱業実施監督する事が公認されている。同時に、採鉱実施から所得税支払のため、規定の公文書を発表した。工業に関しては政府の民営化政策に伴い、海外からの資本を期待し投資セミナーやシンポジウムを開催する一方、従来の国営工場の一部は半官半民に移行しつつある。

## (3) 財政政策

構造調整プログラム第一段階は経済の安定、第二段階は構造改革、第三段階は国際競争力である。マクロ指標は次のとおり、①GDP成長率5.8%②インフレ率21% (1991/92) から7% (1994/95) へ③経常収支赤字対GDP比は、成長の結果4.1% (1992/93) から10.1%悪化、1994/95には8.6%に好転する④財政は当面見返り資金に頼らざるをえないが、国内銀行借り入れ対GDP比は8.5% (1991/92) から0% (1994/95) に低下。



1992年10月1日より、経済構造調整プログラムの導入を合意し経済改革政策を実施、内容は①通貨切り下げ（1US\$=5ブル）②ガソリン・天然ガス等の値上げ③所得税減税④コーヒー等主要産品買い付け価格の値上げ⑤公務員給与及び最低賃金の引き上げ、以上を挙げている。

1993年6月19日に構造調整の第2フェイズ実施合意の発表がIMFよりあり、30日から変動相場制（対ドルオークション制）が導入され、為替レートは2週間ごとに見直されることとなった。一方1993年7月にIDAと暫定政府は構造調整資金として、176,500,000SDRの融資を契約した。

この他、既存の課税率と関税の引き下げが議会により承認された。1993年8月から新売り上げ税と物品税の公布により、輸入に関する売り上げ税が24%から12%に切り下げられる一方で、599%の売上げ税が指定輸入品に課され、国内生産の商品は物品税が200%に引き下げられる。既存の関税率は230%までであったが、最高80%に縮小される。また、輸出品製造に関わる人及び組織に、生産投入した支出に税金や関税の支払請求を許可する、輸出税刺激策を制定する。

エチオピア投資庁は、市場経済化で外国資本投資の奨励に伴い、1992年から93年に外国からの投資額は10億ドル（714件）になったと11月に発表した。これは外国の投資家が、昨年導入された報奨金や8年間の免税を一纏めに提示した投資政策を利用しているためである。

#### （4）国際収支

財政収支は赤字であり、額は年々増加している。主な輸出品目はコーヒー、革製品、石油製品、家畜、脂肪種子であり、主な輸入品目には消費物資、工業資材、半製品、輸送機械、原油がある。我が国はエチオピア側からコーヒー、羊皮等を輸入し同国に対しては、輸送機械を主とする機械類を輸出している。1992/93年は輸出9億4,916万ブル、輸入36億1,871万ブルである。

#### （5）対外債務

1992/93年度は、対外債務合計額は91億7,510万ドルであり、対外債務総額返済比率は63.6%であった。1991/92年度から合計額は6億780万ドル増加したが、対外債務総額返済比率は1992年は89.3%で、25.7%減少した。

#### （6）対日経済関係

エチオピアにとって日本は輸出の10.9%、輸入の6.1%を占める（1989年）。前政権による企業の国有化、合併企業の我が国の持ち株比率の引き下げ以降、我が国の投資は冷却されていた。新政権になり1992年12月「エ」外務大臣ミッションの来日に伴い、我が国からの積極的投資を期待し国連工業開発機構（UNIDO）主催により「エチオピア投資セミナー」が開催された。

1993年10月28日、正式にJICAエチオピア事務所のステータスが確立され、1994年10月20日JICA事務所への業務委譲が実施された。今後、経済技術協力の一層の拡充が望まれる。

### 3. 社会状況

#### （1）主要分野別動向

①教育：エチオピアはアフリカでエジプトに次ぐ古い文化と歴史を誇り、独自の文字を開発した国である。しかし、1974年でも国民の93%が非識字者であった。1979年から識字キャンペーンを全国に展開した。この結果、1990年に非識字率は23%まで低下していた。小学校（6年制）5,213校、中学校（2年制）・高校（4年制）計883校、大学はすべて国立でアデ

イス・アベバ大学、アラマヤ農業大学の他、数校のカレッジがある。現在、地方分権化及び各民族集団尊重の要求に応じて、初等教育で各民族語教育の強化を実施している。しかしながら、教育に充てられた1994/95年度予算は9%にすぎない。

②保健医療：エチオピアの保健医療・衛生状況は極めて悪い。

医療サービスでは、治療・予防とも遅れており、また、食糧不足による栄養失調が大きな問題となっている。現在、コレラ、マラリア、結核、肺炎、赤痢等の伝染病や栄養失調が死亡原因の上位を占めている。ここでは、貧困、衛生施設の劣悪さに加え、医療サービス機関が都市に偏在しており、伝染病の治療で、手遅れになるケースが多い。

医師のうち、60%は外国人の技術協力員であるが、エチオピア人医師不足の原因として、外国への留学生が帰国しない事情がある。

Anti-AIDS Ethiopian women and youth associationによると、エチオピアでH I V保菌者は500,000人以上にのぼるといふ。一方、1992/93年に7,000人以上が罹患し42%が独身で33%が既婚者であったと、National AIDS Control Programmeは報告した。

#### 4. 特記事項

##### (1) 環境

###### ①主要な環境問題

- ・森林資源と畜産資源の開発と保全
- ・土壌と水資源の保全

###### ②環境担当機関名及び環境関係機関の設置の有無：農業省に一元化

###### ③主な環境政策

- ・州政府が公に調査活動の奨励と現代農業法の投入を促す。
- ・農業政策実現に小農の参加は必須で、州政府は自主的協同組合を育成するための戦略を設計する。

##### (2) 開発と女性

総理府に女性庁が新設されA NATIONAL POLICY ON WOMENを公表した。この中で、今後、各省庁内と地方政府に女性局を設ける、女性の参加を保障する、新憲法に女性の権利を明記する、経済・教育・社会分野等で男女平等を保障するなどの政策を明記した。

小学校就学率（1986～90）は男子32%に比べ24%と低く、<sup>1)</sup>また、農村部では55%の家庭が女性を戸主としており、LLDCという経済背景のもとに、女性への経済的、社会的、心理的負担は大きい。

ちなみに、IFADの女性の地位向上指標は2番目に低いとされている<sup>2)</sup>。

\* 1 : UNICEF「子ども白書」1993

\* 2 : IFAD「The State of World Rural Poverty 1992」(データは1988年現在のもの)  
(International Fund for Agricultural Development)

##### (3) 軍事支出等

暫定政府は、約10万人の国軍を持つと言われているが、兵隊の中核組織はE P R D F (エチオピア人民革命民主戦線)である。前政権時代は40%以上を占めていた軍事費が、暫定政権は1992/93年のエチオピア会経年度では軍事費を13.66%に大幅削減し、更に1993/94年度は9.99%と縮小する傾向を見せている。

##### (4) 民主化、基本的人権

暫定政府は言論、集会の自由を保障。国民選挙に向け、約80の政党及び政治団体が活動、このうち30が暫定政権に参加している。しかしながら、現政権に対立するグループに対する逮捕、不当拘留が数多く報告されており、一般民衆の不満は高い。

暫定政府を離脱しているオロモ解放戦線も、一時期政権参加を模索していたが、現在も武装闘争を続けている。一方、1993年9月にはthe Islamic Front for Liberation of Oromiaは、EPRDF主導の暫定政権が国家憲章に従い民主化を行っていないことを理由に、国会から脱退することを表明した。新憲法All Amhara Peoples Organizationの党首である大学教授Asrat Woldeyesは、EPRDFに対して戦争を企てる会議を行ったという容疑で逮捕された。1994年6月高等裁判所は同教授及び他のAAPOMember 4名に対し、2年間の懲役判決を下した。同判決に不満を持つAAPOの支持者約千五百人が最高裁判所廷内への不法侵入などの理由により1994年9月に逮捕された。人権審議会は1993年12月から1994年6月の間に、68人の死刑が執行されたと報告し、33人がEPRDFの兵士により殺害されたと報告している。同審議会は、さらに1993年6月から1994年6月の間に、364人が法的な手続きを経ずして逮捕され投獄されたと報告した。

5. 指標

	国土面積	109万8,680平方キロメートル (エリトリアを除く)
	人口	53,297千人 (1993年)
	途上国区分 (DAC分類)	L L D C
経済指標	GDP (百万米ドル)	不明 (1992) → 不明 (1993) → 不明 (1994)
	GDP年平均増加率	不明 (1992) → 不明 (1993) → 不明 (1994)
	一人当たりGNP (米ドル)	不明 (1991) → 不明 (1992) → 100 (1993)
	産業別GDP構成比	農林水産業60.0%、鉱工業10.0%、サービス業29.0% (1993)
	産業別成長率	農林水産業0.4%、鉱工業0.9%、サービス業2.3% (1980-92)
	産業別雇用	農林水産業88%、鉱工業2%、サービス業10% (1992)
	年平均インフレ率	2.4% (1980-1991)→21.0% (1991/92)→10.0% (1992/93)
	失業率	52% (1994, Addis Ababa)
	輸出額 (百万米ドル)	276 (1991) → 169 (1992) → 199 (1993)
	輸入額 (百万米ドル)	1,031 (1991) → 799 (1992) → 787 (1993)
	経常収支 (百万米ドル)	173.9 (1991) → △119.8 (1992) → 不明 (1993)
	対外債務残高 (百万米ドル)	3,976 (1991) → 4,185 (1992) → 4,530 (1993)
	外債務返済比率	69.9% (1990/91)→89.3% (1991/92)→63.6% (1992/93)
外貨準備高 (百万米ドル)	106 (1991) → 270 (1992) → 500 (1993)	
社会指標	人口増加率	2.6% (1980-93)
	出生時平均余命	男 46 女 50 (1993)
	乳児死亡率	120/1000 (1993)
	一人当たりカロリー摂取量	1,610kcal/1日 (1992)
	初等教育就学率	22% 内女性18% (1992)
	中等教育就学率	12% 内女性11% (1992)
	高等教育就学率	1% (1992)
	成人非識字率	68.3% (1992)
	絶対的貧困水準以下の人口比率	全人口の60%、農村の63% (1980-90)

## IV-2. 経済社会開発の現況

## 1. 開発計画の概要

1991年11月に暫定政府は新経済政策を策定した。

## (1) 目標

- ①適切な財政政策と資源配分。
  - ②人的・物的インフラ整備。
  - ③資本集約的から労働集約型への転換、中小企業振興。
  - ④農業・農村開発とりわけ小農支援。
  - ⑤既存の生産能力、農村労働力の活用。
  - ⑥国際収支ボトルネックの解消。
  - ⑦輸出振興
  - ⑧失業者救済（雇用創出、公共事業等）
- また、政府は投資、労働市場自由化のため努力中

## 2. 重点開発分野、主要政策、開発推進上の問題点

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 旱魃・戦争被災地域の復興	①村落形成と再定住化 ②インフラの整備と保全 ③生産的事業の再建	①内戦による破壊のためインフラストラクチャーの状態が悪い。
(2) 継続中プロジェクトの完全実施	①鉱業、エネルギー、灌漑等の調査	
(3) インフラ整備	①旱魃・戦争被災地や僻地インフラの整備拡充	①インフラを抜本的に改善するだけの財政に余裕がない

## 3. 開発計画のための投資計画

公共投資計画（91-95年）の主要プログラムに対する投資計画（百万ドル）

- (1) 輸送6.1、NA、11.1、NA、17.2、
- (2) 農林業17.6、NA、48.3、NA、55.7、
- (3) 発電2.1、NA、3.7、3.4、3.6、
- (4) 教育67.1、NA、130.9、117.8、140.5、
- (5) 通信7.4、NA、12.6、NA、18.8、
- (6) 製造業0.9、NA、2.3、2.2、2.3、3、444.0
- (7) 公衆衛生19.6NA、48.0、44.3、54.9、
- (8) 経済運営0.8、NA、1.6、0.9、1.8
- (9) 鉱業0.9、NA、1.5、0.4、0.6
- (10) 給水2.2、NA、12.0、9.5、14.7
- (11) その他の社会サービス197.5、NA、360.0、343.
- (12) 総計570.0、NA、748.6、727.3、868.6

## 4. 国家予算

1994-95エチオピア会計年度 (1992.7.7-1993.7.6) (百万ブル)

歳入	4,595.2	歳出	4,595.2
税収他	2,845.0	教育	411.9
無償援助	457.2	保健	234.1
外部資金調達	1,293.0	農林業	361.0
		鉱工業・エネルギー	1,031.4
		運輸・通信	1,513.4
		水・天然資源	362.8
		都市開発	218.7
		その他	461.9

出所：Press Digest September 29, 1994

### IV-3. 国際機関・先進国の援助動向

#### 1. 主要先進国の援助

二国間ODA総額（純額）：436.8百万ドル（1993）

	米国	スウェーデン
援助額	144.0百万ドル	52.3百万ドル
シェア	33.0%	12.0%
援助形態	無償資金協力	無償資金協力
重点分野	・民主化 ・教育 ・保健 ・食糧	・教育 ・保健 ・環境保全

#### 2. 国際機関の動向

国際機関ODA総額（純額）：649.2百万ドル（1993）

	IDA	EDF	AfDF
援助額	224.9百万ドル	121.3百万ドル	117.1百万ドル
シェア	34.6%	18.7%	18.0%
援助形態			
重点分野	・道路 ・エネルギー ・農業	・農業 ・民間活性化 ・教育 ・運輸	・構造調整 ・社会 ・農業

#### 3. 我が国の援助

二国間ODAにおける順位：第4位（1993）      シェア：10.5%（1993）

援助額（百万ドル、1994）	援助動向
技 協      5.03	1991までは内戦の継続のため、食糧援助、食糧増産援助及び保健・医療分野等、人道的観点に立った無償資金協力及び研修員受入を中心とした技術協力に限られてきた。内戦終結にともない、ODA額は増加しつつある。94年9月には経済協力調査団を派遣し、エチオピアの援助受入れ体制、援助ニーズ等の把握のための協議を行い、①食糧確保を含む基礎生活分野②インフラの整備・復旧③人的資源開発を重点分野とすることで先方と意見の一致を見ている。
無償資金協力      38.86	
有償資金協力      -0.55	
合 計      43.35	

※数字はすべて、我が国の政府開発援助1995年版による。

4. 同国におけるODAの重要性

国家予算（歳出）に占めるODA総額の割合：42.9%（1993）  
国家予算（歳出）に占める我国ODAの割合：5.3%（1993）

5. 援助機関の連携等

1992年11月、パリの世銀事務所において対エチオピア支援国会合（CG）がおこなわれた。また「エ」国内で'93年8月よりUSAIDが中心に援助機関連絡会を組織している。

6. NGOの活動状況

(1) 現在活動中のNGO（1993年9月現在）：約150（CRDA加盟 90団体）

(2) 主要機関及び活動内容

OXFAM（農業、医療、農村開発）

World Vision（農業、農村開発）

Food for Hungry（農村開発）

Japan International Volunteer Center（農村開発）



## II 政治・經濟・社会概況

## II. 政治、経済、社会概況

内政 1995年5月8日、エチオピア史上初の複数政党制による総選挙が行われ、与党EPRDFが得票率90%で圧勝した。

外交：1974年の革命以降、旧ソ連を中心とする東側諸国との友好関係の強化に努めていたが、87年9月の民政移管以降は西側諸国との関係改善にも努力するようになった。また旧ソ連の対エチオピア政策の変化や89年9月のキューバ兵の撤退および東欧の民主化の動きなどにより西側接近傾向はますます強くなっている。

経済：1995/96年の経済は95年の農業生産が好調だったことを主要因として7～8%の成長率を達成する見込みである。

社会：保健医療水準はサハラ以南のアフリカ地域の中でも劣悪である。就学率も低く、教育事情も余り良くない。また男女間の教育格差も存在している。

### 1. 内政

#### 1-1. 政治体制

政体は連邦共和制。ティグレ族中心のエチオピア人民革命民主戦線（Ethiopian People's Revolution Democratic Front 略称：EPRDF）が主導して、1991年7月に全政党会議を開催し、統治憲章を採択した。

元首は大統領で、連邦評議会と人民代表評議会の合同会議で選出される旨新憲法に規定されている。大統領は象徴的存在で、行政権は首相にある。

立法機関としては、1994年12月に制定された新憲法に基づき、上院に当たる連邦評議会（Federal Council）約100議席と、下院に当たる人民代表評議会（Council of People's Representatives）548議席及び、各地方政府に当たる州評議会（Regional State Councils）の3つがある。連邦評議会は民族代表で構成され、人民代表評議会が選挙によって選ばれる連邦議会である。各州評議会は自地区の憲法及び法を制定し、連邦評議会の代表を指名する権限を持つとされている（数値は共同通信社資料、1996）。

首相は人民代表評議会により選出。議院内閣制を採る。

新憲法により、全国が9つの地方行政区及び1連邦特別区に分割された（数値は共同通信社資料、1996）。

司法機関としては法務長官および最高裁判所が配置され、その下に高等裁判所が27ヵ所、また地方裁判所が約580ヵ所存在する。司法組織は裁判について法務省から独立した権限を有している（数値はJICA資料、1995）。

主要な政党にはEPRDFの他にオロモ解放戦線（The Oromo Liberation Front 略称：OLF）、全アムハラ人民機構（All Amhara People's Organization 略称：AAPO）などがある。

1995年5月7日の総選挙では、EPRDFが548議席のうち483議席を獲得した（数値は共同通信社資料、1996）。その他の議席は、地域政党や独立系候補らによって獲得された。

(参考文献)

「国別援助実施指針：エチオピア」 1995 国際協力事業団

「産経新聞」 1995年5月8日 産経新聞社

『世界年鑑』 1996 共同通信社

Country Report:Ethiopia,Eritrea,Somalia,Djibouti 2nd quarter 1996

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

## 1-2. 最近の政情

1930年即位のハイレ・セラシエ皇帝はアフリカ統一機構 (Organization of African Unity 略称: OAU) 創設に主導的役割を果たすなど外交面で活躍したが、中世的封建国家といわれた国内の改革に失敗し、74年9月、陸軍第2師団の反乱で廃位した。軍部は臨時評議会 (Provincial Military Administrative Council 略称: PMAC) を結成し、同年12月、社会主義を宣言した。75年3月帝政は廃止され、旧ソ連から援助を得て社会主義国家建設を目的とする軍事政権が成立した。

1977年、急進派のメンギスツ中佐が政権を掌握した。メンギスツ政権は、国内においては反革命勢力の掃討、対外的にはソマリアとのオガデン紛争など内外の激動期を経て、情勢が一応安定した80年以降、長期安定政権樹立を目指し、84年には単一政党であるエチオピア労働者党を設立した。また87年2月には新憲法に対する国民投票を実施して圧倒的な支持を受けた。

政府は国民議会の選挙を経て、1987年9月に第一回国民議会を開催し、メンギスツ大統領を元首とするエチオピア人民民主共和国の樹立を宣言して民政移管を行った。しかし同共和国政府要人の顔ぶれは、民政移管前とほとんど変わらないものであった。また大統領の権限は極めて強大で革命軍最高司令官を兼ねており、最高政策諮問機関である国家評議会や、内閣である閣僚評議会、および最高裁の構成員を推薦する権限を有していた。

1988年に入り、分離独立を求める北部エリトリア、ティグレ両州の内戦が激化した。90年3月、メンギスツ政権は反政府勢力に対する軍事的劣勢を回復するため、混合経済の導入など社会主義の放棄を意味する大幅な政治・社会改革を発表した。また一方では国家の統一と主権確保のため徹底抗戦を続けた。しかしエチオピア人民革命民主戦線 (Ethiopian People's Revolution Democratic Front 略称: EPRDF) およびティグレ人民解放戦線 (Tigre People's Liberation Front 略称: TPLF) を中心とする反政府勢力連合の進撃を止めるに至らず、91年5月にメンギスツ政権は崩壊した。

メンギスツ政権が崩壊すると同時に、有力な反政府勢力であったEPRDFは臨時政権樹立を宣言した。1991年7月、エチオピア全政党会議で統治憲章を採択し、同会議で新憲法制定のための委員会設置と新憲法に基づく大統領選、総選挙の実施、暫定国会に当たる代表評議会の設置を決定した。同月、代表評議会はEPRDFのメレス・ゼナウィ書記長を暫定大統領に選出し、暫定政府が成立した。この暫定政府は新経済政策の策定、地方自治体に係る布告、デモ・集会に係る布告、マスメディアに係る布告などの民主化政策を発表した。

1992年6月、国際共同監視団の監視のもとで初の地方選挙を実施した。しかしエチオピア最大民族であるオロモ族の主流が組織する、オロモ解放戦線（The Oromo Liberation Front 略称：OLF）など4政治団体は、自由・公正な選挙が期待できないとしてこの選挙をボイコットした。他にも事務的理由や政治的理由により選挙が実施されなかった地方が広範囲に存在した（数値は Europa Publications資料、1996）。

1993年12月、メレス大統領は早ければ94年5月に制憲議会選挙を実施すると発表した。政権成立以来初めての具体的な民主化へのプロセスとして、市町村レベルから話し合いを始めて憲法草案の策定作業に入り、選挙期日は作業の進展を見て発表するとした。

1994年4月、制憲委員会は、1年近くかかって作成した憲法の草案をメレス大統領に提出した。同年6月5日、史上初の複数政党制による制憲議会選挙が実施され、暫定政府であるEPRDFが484議席を獲得して圧勝した。しかし、旧帝政時代に勢力を有していたアムハラ族と最大多数のオロモ族は、ティグレ族による現政権EPRDFに反発した。同議会選挙では、アムハラ族が多数を占める第3地区（旧ゴジャム、オウロ、ゴンダール、北部ショア地区）とオロモ族が多数を占める第4地区（旧ガモ・ゴファ、シダモ地区）において、それぞれオロモ人民民主機構（Oromo People's Democratic Organization 略称：OPDO）と、アムハラ民主運動（Amhara National Democratic Movement 略称：ANDM）が圧勝した。また、全アムハラ人民機構（All Amhara People's Organization 略称：AAPO）などの反対派はこの選挙をボイコットした（数値は共同通信社資料、1996）。

政府は反政府勢力に対して強硬な措置をとった。政府は政府に批判的なジャーナリストを投獄し、野党AAPOを抑圧、1994年6月にはAAPOの指導者であるアスラットの投獄を宣告した。アスラットは民族意識を刺激して武装暴動を促していた。この措置により、国民は政府に対して不信感を強めることになった。

1994年12月、制憲議会が106条からなる新憲法を採択した。39条は「エチオピアの全ての民族グループは分離独立を含む自決権を無条件で与えられる」と規定している。住民投票で認められればエチオピアから国土を分割できる。また、地方政府内でも、住民が「民族」と規定すれば自治政府を持つことができる。新憲法は連邦制をとり、全国を9地区に分割すると規定している。この内第1地区から第5地区は言語区分に従って分割したティグリンヤ（Tigrinya）、アフア（Afar）、アムハリ（Amharic）、オロモ（Oromo）、ソマリ（Somali）であり、第6から第8地区は西部に位置し複数の民族から成っており、第9地区は南東部に位置する。また、新憲法は連邦評議会、人民代表評議会、各州政府に当たる州評議会の3立法府を設立し、各州評議会は自地区の憲法及び法を制定するとした。第40条では個人の所有権を保証しているものの、土地の個人所有に関しては第41条で禁じており、全ての土地は国家及びエチオピア国民の所有に属するとした（数値は EIU資料、1995<sup>a</sup>）。

エチオピア史上初の複数政党制による総選挙が1995年5月7日（一部は6月）に行われた。連邦制に反対するOLFは他の有力部族の政党30党と野党連合を形成し、94年の制憲議会選挙に続き今回も投票をボイコットした。選挙は人民代表評議会（連邦議会）と、部族の居住地域別に分けられた州議会選挙の2本だてであった。開票の結果、メレス大統領の与党EPRDFが548議席中483議席を獲得して圧勝した（数値は共同通信社資料、1996）。

議会は1995年8月22日、ネガソ情報相を名目上の国家元首である新大統領に選出した。任期は5年（読売新聞社資料、1995）である。また、翌23日にはメレス前大統領を首相に選出した。大統領は象徴的な存在で実権は首相にある。24日には新内閣が発足したが、暫定政権からの閣僚10人（EIU資料、1995<sup>o</sup>）が引き続き内閣内にとどまった。また、8月22日に召集されたエチオピア議会において、94年12月に制憲議会において採択された新憲法の発効を確認する宣言及び新国名への移行を謳う宣言の採択が行われたことから、同憲法第1条に基づき、同日付けにて同国の正式国名標記は「エチオピア連邦民主共和国」（The Federal Democratic Republic of Ethiopia）と改められた。

以降、政情は安定したかにみえるが、1996年に入って首都の国営ホテルや地方のビジネスセンターで爆破事件が相次ぎ、新政権はOLFや他の反政府関係者の取り締まりを強めている模様である。一般市民の間には、政府の「権力の乱用」を懸念する声広がっている。

（参考文献）

- 「エチオピア概要」 1992 外務省  
「エチオピア1994年度第1四半期報告」 1994 JICAエチオピア事務所  
『開発途上国国別経済協力シリーズ：エチオピア』 第3版 1994 国際協力推進協会  
「朝日新聞」 1994年7月5日、11月30日 朝日新聞社  
「産経新聞」 1995年5月8日 産経新聞社  
「朝日新聞」 1995年5月15日、6月1日 朝日新聞社  
「読売新聞」 1995年8月23日 読売新聞社  
外務省資料（2-1） 1995  
『世界年鑑』 1994-1996 共同通信社  
『月刊アフリカ』 7月号 1996 アフリカ協会  
Country Report: Ehtiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 4th quarter 1993 EIU  
The Europa World Yearbook 1994 Europa Publications  
Country Report: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1st、2nd、3rd quarter  
1994 EIU  
Country Report: Ehtiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1st<sup>a</sup>、2nd<sup>b</sup>、3rd<sup>c</sup> quarter  
1995 EIU  
Country Report: Ehtiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 2nd quarter 1996 EIU

## 2. 外 交

### 2-1. 外交政策の概要

1974年の革命以降エチオピアは旧ソ連を中心とする東側諸国との友好関係の強化に努めていた。しかし87年9月の民政移管以降は西側諸国との関係改善にも努力するようになった。また旧ソ連の対エチオピア政策の変化や89年9月のキューバ兵の撤退、さらには東欧の民主化の動きなどにより西側接近傾向はますます強くなっている。

(参考文献)

『開発途上国別経済協力シリーズ：エチオピア』 第3版 1994 国際協力推進協会

### 2-2. 主要対外関係

#### 1) ロシアとの関係

1977年にソマリア戦争が勃発するとともに旧ソ連の軍事的テコ入れが始まり、78年には友好・協力協定が締結され、旧ソ連は最大の軍事援助国となっていた。しかし88年からのエリトリアなど北部地域の紛争で旧ソ連は平和的解決を主張し、新規の軍事援助も87年以降停止された。暫定政府と旧ソ連解体後のロシア連邦との関係については明らかでない。

(参考文献)

「エチオピア概要」 1992年 外務省

『開発途上国別経済協力シリーズ：エチオピア』 第3版 1994 国際協力推進協会

#### 2) 米国との関係

第2次大戦後にアフリカの各地域の独立で英国などの勢力が撤退した後、米国はエチオピアを地域安全保障の要として考えていた。このためハイレ・セラシェ皇帝時代には相互防衛条約を結び、エチオピア軍の近代化に協力していた。また1974年の革命に参加した軍人の多くは米国で教育を受けていた。革命後政権を掌握したメンギスツは社会主義路線をとり対米非難を繰り返していたが、87年の民政移管を契機として姿勢転換を行い、対米関係の改善に積極的に取り組み始めた。

米国はメンギスツ政権の崩壊過程で和平会議の調停を行うなど、暫定政権の樹立にも影響力を行使してきた。暫定政権樹立後はエチオピアの民主化支援と協力の拡大を推進している。

1993年11月、エチオピア対外経済協力省はUSAIDと経済技術協力についての契約を署名し、事務所を正式に設立した。

1994年8月、メレス大統領はワシントンを訪れ、クリントン大統領ら政府首脳と会談した。この中で、クリントン大統領はエチオピアの経済改革や複数政党制の導入に対し今後とも支援していくことを再確認したほか、クリストファー国務長官は人権尊重などこれまでメレス政権が行ってきた努力に対し敬意を表明した。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：エチオピア』 第3版 1994 国際協力推進協会  
「エチオピア企画調査報告書」 1994 国際協力事業団  
Country Report:Ethiopia,Eritrea,Somalia,Djibouti 1st quarter 1995 EIU

### 3) 隣国との関係

対スーダン関係については、これまで両国が各々の国内に活動拠点を持つ相手国の反政府グループを支援してきたため、長年にわたり険悪な状態が続いて来た。1988年3月に両国の首脳会談が開催され、話し合いで問題解決を図ることや反政府グループ支援停止に合意した。91年のエチオピア暫定政府樹立後の両国関係は急速に改善されており、バシール・スーダン大統領のエチオピア訪問、相互入国査証の免除、友好協力協定などが合意されている。エチオピア外務省は95年9月、同年6月下旬にアディス・アベバで起きたムバラク・エジプト大統領暗殺未遂事件で、スーダンがエジプト人容疑者をかくまっていると抗議し、制裁措置をとったと発表した。制裁措置は①ハルツームのエチオピア大使館の人員削減と、アディス・アベバのスーダン大使館の人員削減、②エチオピア西部のスーダン領事館の閉鎖、③スーダン航空、エチオピア航空の相互乗り入れ禁止、などである。

対ソマリア関係では、1977年のオガデン紛争以来断絶していた外交関係が88年4月に再開された。その後オガデン紛争当時の捕虜の交換や両国合同委員会の設置など関係正常化に向けた努力が継続されていたが、ソマリア側の混乱により両国関係は振り出しに戻っている。両国間には国境問題が未解決であり、今後の課題として残されている。

ソマリア内戦への対応として、1993年10月、メレス・ゼナウイ大統領は米国の依頼により和平の調停役を引き受けた。同年11月29日、国連主催の「ソマリア人道援助調整会議」が首都アディス・アベバで開催された。ソマリア問題解決の最後の機会と言われた同会議だが、最大武装勢力のアイディド將軍ら最有力指導者2名が欠席し、会議は実質的に骨抜きとなった。その後、「ソマリア人が唯一信頼を置く人物」と言われるメレス大統領の働きで同年12月3日、アイディド將軍と、同將軍と対立するモハメド「暫定大統領」との個別協議が行われ、人道援助活動の前提となる治安問題についてアディス・アベバで協議した(読売新聞社資料、1993°)。

対サウディ・アラビア関係では、1994年1月にセヨウム・メスフィン外相がサウディ・アラビアを訪問し、2国間は関係改善に乗り出した。この関係改善で、エチオピアはサウディ・アラビアからの援助を期待している。

対エリトリア関係では1993年のエリトリアの独立後、ただちにこれを承認した。エリトリア政府とは友好関係を結び、ビザの撤廃や経済相互協力を約束している。93年7月、イサイアス大統領が来訪し、メレス大統領と会談した。

旱魃と開発に関する政府間機関（ Inter-Governmental Authority on Drought and Development 略称： I G A D D ）を6ヵ国（エチオピア、ジブティ、ケニア、ソマリア、スーダン、ウガンダ）が組織し、1993年9月に首都アディス・アベバで会議を行った。この会議でスーダン国内問題（人権やイスラム原理主義）調査委員会を設立することが決定した。また、開発5ヵ年計画プログラムを承認した。内容は災害・旱魃に対する早期警報システムと準備、農業改善と食糧増産、環境管理のための監視と情報システム、環境と農業開発である。

I G A D D は1996年4月より I G A D （ Inter-Governmental Authority on Development ）と改称し、エリトリアを含む7ヵ国をメンバーとして、アフリカの角及び大湖地域の紛争解決のための枠組みとして域内の経済的、政治的結束をはかっている。

（参考文献）

- 「読売新聞」 1993年 10月11日<sup>a</sup>、11月30日<sup>b</sup>、12月4日<sup>c</sup> 読売新聞社  
『世界年鑑』 1994 共同通信社  
『開発途上国国別経済協力シリーズ：エチオピア』 第3版 1994 国際協力推進協会  
「エチオピア企画調査報告書」1994 国際協力事業団  
「朝日新聞」 1995年 9月2日 朝日新聞社  
「国別援助実施指針」1995 国際協力事業団  
Country Report:Ethiopia,Eritrea,Somalia,Djibouti 4th quarter 1993 EIU  
Country Report:Ethiopia,Eritrea,Somalia,Djibouti 1st quarter 1994 EIU  
Country Report:Ethiopia,Eritrea,Somalia,Djibouti 2nd quarter 1996 EIU

4) 南アフリカとの関係

エチオピア航空のヨハネスブルグ就航をはじめとして、南アフリカとの関係改善が注目される。1991年7月には貿易条約に調印し、アディス商工会議所と南アフリカ貿易協会が民間企業への投資や貿易、合併会社の設立に関する協議を行っている。

1993年11月、エチオピア総理府は南アに課していた経済制裁を解除することを発表した。この発表により、今後はエチオピアの国営及び民間企業も南アフリカに開設し、南アフリカのカウンターパートと直接合併することが自由になった。

（参考文献）

- 「国別援助実施指針：エチオピア」1994 国際協力事業団  
「エチオピア企画調査報告書」 1994 国際協力事業団



## 5) 中東諸国との関係

イスラム圏中近東諸国（イラン、イエメン、アラブ首長国連邦）と経済・文化協力を約束する一方で、イスラエルとも農業・経済・医療分野などで技術協力を確認し、バランスを保ちながら平和的外交に努めている。

1993年7月、メレス大統領とエジプトのムバラク大統領は、初めてナイル川に関するエチオピアの水利権を認める合意文書に署名した。合意文書は両国が、政治的・経済的な利益促進への協力強化を表明している。確認事項はナイル川の水保全と分別のある利用で、エチオピアとエジプトは共同で協議を持ち、相互の利益となる開発プロジェクトを進めることに合意した。

1995年7月、外務大臣をはじめとする政府代表と企業家からなる使節団が中東歴訪の旅に出た。クウェートでは両国の貿易拡大を表明し、カタルでは両国の外交関係を樹立することで合意した。サウディ・アラビアでは企業家などとの話し合いが持たれた。

(参考文献)

「国別援助実施指針：エチオピア」1994 国際協力事業団

「エチオピア企画調査報告書」 1994 国際協力事業団

Country Report: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 3rd quarter 1995 EIU

## 2-3. 我が国との関係

我が国は1936年エチオピアに公使館を開設した（イタリア占領中は領事館となる）。52年エチオピアは対日平和条約を批准し、55年交換公文により国交を回復した。我が国は同年9月、またエチオピアは57年にそれぞれ公使館を開き、58年にともに大使館に昇格した。両国間には友好条約（1957年）、貿易取極（1967年）、青年海外協力隊派遣取極（1971年）などが締結されている。

これまでエチオピアからは、ハイレ・セラシュ皇帝（当時）ほか要人多数が来日し、我が国からも皇太子・同妃両殿下（現天皇・皇后両陛下、1960年）、及び安倍外務大臣（当時）一行（1984年）ほかエチオピアを訪問した。

1988年及び90年には、数名の議員や佐藤郵政相などがエチオピアを訪問した。

1993年10月、エチオピア対外経済協力省はJICAと経済技術協力についての契約に署名し、事務所を正式に設立した。

(参考文献)

『任国情報：エチオピア』 1991 国際協力事業団

「エチオピア概要」 1992 外務省

「エチオピア企画調査報告書」 1994 国際協力事業団

『開発途上国国別経済協力シリーズ：エチオピア』 第3版 1994 国際協力推進協会

## 2-4. 国防及び軍事支出

1993年4月にエリトリアが独立を宣言した後のエチオピア軍の推定兵力は約12万人と見られる。その大半はティグレ人民解放戦線（略称：TPLF）の旧構成員であり、一方オロモ解放戦線の旧構成員は約1万～1万5,000人とみられる（数値はメイナード出版資料、1996）。

エチオピアとエリトリアの間での軍事装備の分割に関しては、両国間の緊密な協力関係があると見られるが、実情は不明である。

表 II-2-1：国防概況

兵役制度 (注1)	記載なし (兵役期間：記載なし)	
総兵力 陸軍 空軍 (注1)	記載なし 記載なし 記載なし	
軍事予算 (注1)	19.00 (百万ドル) (1995年)*	
他国からの援助 (注1)	米国より 0.30 (百万ドル) (1996年)	
軍事支出の対GDP比 (注2)	17.9% (1985年)	2.6% (1994年)
武器輸入額 (注2)	N.A. (百万ドル) (1994年)	
武器輸入額の指数 (1990=100) (注2)	N.A. (1994年)	

注)\*：推定値。

出所 (注1) 『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

(注2) Human Development Report 1996 UNDP

(参考文献)

『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1995 メイナード出版

Human Development Report 1996 UNDP

### 3. 経 済

#### 3-1. 経済情勢の推移

1974年から91年の間は中央計画経済体制が採用され、基礎的な経済分野は国有化された。革命直後にはソマリアとの紛争や、土地改革と企業の国有化により経済は混乱を極めた。このため74年から78年に至る期間の経済は停滞した。その後78年から81年にかけて投資活動は行なわれなかったが、中央計画経済に基づく大衆動員活動と天候の回復による豊作に支えられて停滞から脱出した。だが、84年には旱魃のため農業生産は激減し、国家資源を緊急経済活動に割り当てるなどの要因もあり、経済はマイナス成長となった。その後経済成長はプラスに転じたが、天候に左右され不安定なままに推移した。このような背景のもと、低い経済成長率と人口増加、さらに財政支出の拡大による外国からの借入増加により、中央計画経済体制は破綻していった。

メンギスツ政権が退陣し、1991年にメレス・ゼナウィ大統領が就任した後、民主主義政策及び自由経済政策への移管が開始された。同年11月に政府は「新経済政策」を発表し、これを経済政策の基本とするとした。だが、この政策はメンギスツ政権が90年3月に採用した「混合経済政策」とあまり変わらないことから、アディス・アベバ商工会議所などから社会主義を脱していないとの批判が出た。

1992年にはIMFの構造調整ファシリティを受けた経済復興プログラム（略称：ERP）が実施され、通貨切り下げ、関税改革、交通部門の改革、農業流通システムの規制緩和などが行われた。また、95年には限定的ではあるが民営化プログラムが開始された。これらを背景とし、また天水農業依存型の経済構造を反映して、90年代の経済成長は初頭にはマイナス成長を記録するなど低調だったが92/93年には12.3%（EIU資料、1996）の高成長を記録した。翌93/94年の経済成長率は1%台（EIU資料、1996）に落ち込んだものの、以後は民間部門の活発化や好天候に支えられて回復基調にある。

（参考文献）

Country Profile:Ethiopia,Eritrea,Somalia,Djibouti 1995-96 1996 EIU

「エチオピア概要」 1992 外務省

「1993年度第4四半期報告」 1994 JICAエチオピア事務所

『開発途上国国別経済協力シリーズ：エチオピア』第3版 1994 国際協力推進協会

### 3-2. マクロ経済状況

#### (1) 一般状況

エチオピアの経済は農業に依存しており、天候が農業生産の動向を左右する。1970年から80年のGDP成長率は平均でわずか0.6%であり、その後も80年代半ばまで低迷を続けた（EIU資料、1995<sup>a</sup>）。86/87年のGDP成長率は9.6%（EIU資料、1995<sup>a</sup>）と高成長を遂げたが、旱魃が影響してその後は1%台（EIU資料、1995<sup>a</sup>）の成長を続けた。90年代初めのGDP成長率は低下を続け、マイナス成長に陥った（表Ⅱ-3-1参照）が、92/93年には農業生産増加、経済政策の効果、民間部門の活発化などの要因により12.3%（EIU資料、1996<sup>a</sup>）の高成長を記録した。その後は主に農業生産の好調、不調を反映してGDP成長率は93/94年に1.4%（EIU資料、1996<sup>a</sup>）、94/95年に5.6%（EIU資料、1996<sup>a</sup>）と推移し、95/96年の政府推定値は7～8%（EIU資料、1996<sup>b</sup>）、96/97年も同様と見込まれている（EIU資料、1996<sup>b</sup>）。

価格統制や賃金凍結、外貨交換レート固定政策などを採っていたため、物価は比較的安定して推移していた。しかし価格自由化政策が導入されて以来、インフレ率上昇の可能性が懸念されている。1990年から91年には政治的混乱の影響を受け、食品価格が上昇し91年のインフレ率は35%（表Ⅱ-3-1参照）を超えたが、その後は低下し93年には3.5%（表Ⅱ-3-1参照）であった。94、95年のインフレ率はそれぞれ7.6%、10%（EIU資料、1996<sup>c</sup>）と上昇したが、96年は前年の農業生産が好調で食糧備蓄が比較的十分あることから食品価格上昇が抑えられ、3月までの1年間のインフレ率で6.5%（EIU資料、1996<sup>c</sup>）と低下している。

1995年の農業生産の好調とそれに伴う経済成長も都市の失業問題には大きな影響を与えず、首都アディス・アベバにおける失業率は40%前後（EIU資料、1996<sup>b</sup>）と推定されている。

表Ⅱ-3-1: 主要マクロ経済指標

(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
実質GDP成長率 (注1)	-0.4	-6.0	N.A.	N.A.	N.A.
消費者物価上昇率 (注1)	5.2	35.7	10.5	3.5	N.A.
失業率 (注2)	記載なし				
GDPの割合 <sup>*1</sup> (注3)					
政府一般消費	26	21	15	11	12
民間消費等	68	78	86	86	85
国内総投資 <sup>*2</sup>	13	10	9	12	15
資源収支 <sup>*3</sup>	-7	-10	-9	-9	-12
国内総貯蓄のGDPに対 する割合 <sup>*4</sup> (注3)	6	0	-1	3	3

- (注) <sup>\*1</sup> : 「国民総支出」からみたGDPの割合を示す。「国民総支出」は、国内における生産活動の結果生み出された付加価値に見合う支出項目の合計。支出項目は「政府最終消費支出」(防衛費等)、「民間最終消費」(個人の消費等)、「国内総資本形成」(企業の設備投資、公共の設備投資等)、「在庫品増加額」、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。
- <sup>\*2</sup> : 世銀資料(WDR)では、「国内総資本形成」に「在庫品増加額」をプラスしたものを「国内総投資」としている。
- <sup>\*3</sup> : 世銀資料(WDR)における「資源収支」とは、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。
- <sup>\*4</sup> : 「国内総貯蓄」は、GDPから国内総消費を控除することによって算出。

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF(注2) Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO(注3) World Development Report 1992-1996 The World Bank

## (参考文献)

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMFYear Book of Labour Statistics 1995 1995 ILOCountry Profile: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1994-95 1995<sup>a</sup> EIUCountry Report: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1st<sup>b</sup>, 2nd<sup>c</sup>, 3rd<sup>d</sup> quarter

1995 EIU

Country Profile: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1995-96 1996<sup>a</sup> EIUCountry Report: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1st<sup>b</sup>, 2nd<sup>c</sup> quarter 1996 EIUWorld Development Report 1992-1996 The World Bank

『開発途上国国別経済協力シリーズ: エチオピア』第3版 1994 国際協力推進協会

## (2) 国家財政及び金融

エチオピアの国家機構は中央政府、地方政府及び公営企業に分かれているが、財政的には中央政府に権限が集中してきた。政府の財政収入は重税に支えられており、徴税が財政政策の基幹である。1989年まで歳出と歳入は共に増加傾向にあり、GDP比で歳入は30.7%、歳出は28.9%に達した（APIC資料、1994）。90年代を通じて財政収支は赤字で、94年度の財政赤字は2,000百万ブルを超えた（表II-3-3参照）模様である。95年度の歳出は18%上昇し、9,900百万ブル（EIU資料、1995<sup>a</sup>）であった。また、同年の財政赤字がGDPに占める割合は、コーヒーの国際価格の上昇により農業部門からの租税収入が増加し、政府目標の3%以内（EIU資料、1995<sup>b</sup>）にとどまった模様である。96年度の国家予算は97億ブル（15億ドル）（EIU資料、1995<sup>c</sup>）である。近年の歳出の特徴として、資本歳出の増加、軍事費から保健・医療及び教育への重点項目の変化、地方政府による歳出のコントロールの増大が挙げられている。

通貨供給は1992年まで年率10%以上で拡大していたが、その大きな要因は政府資金の拡大にあり、民間部門は低迷を続けてきた。93年の増加率は多少低下したものの、94年、95年はそれぞれ25.2%、17.4%の増加率を示している（数値はEIU資料、1996<sup>a</sup>）。

政府は1995年12月に貯蓄金利の下限が10%だったのを11%に、また貸し出し金利上限を15%から16%に引き上げた。これによりインフレの抑制及び実質金利の維持を狙っている。また、96年には大幅な個人・法人税の改革が実施を待っており、実現すれば売上税及び物品税のかわりに付加価値税が導入されるとみられている（数値はEIU資料、1996<sup>a</sup>）。

銀行は国立のエチオピア国立銀行、エチオピア商業銀行、及び農業工業銀行が資金量のほとんどを占めており、これらは各々の役割が明確に区分されていて相互の競争はまったく存在しない。これまでの銀行運営は政府の財政穴埋めと、社会主義経済の推進を目的として運営されていたので、民間が投資のため借入れを行なうのは困難であった。1993年9月、政府は金融部門の自由化に関する試案を発表し、94年1月、この案は承認された。これにより75年以来国有化されてきた銀行、他の金融機関にかなりの自主経営が任されることになった。95年半ばまでに民間銀行2行及び保険会社数社が設立されたが、それら民間金融機関の所有権はエチオピア人に限られている（数値はEIU資料、1996<sup>a</sup>）。

政府は1992年より3年間のIMF構造調整ファシリティを受けており、96年には拡大構造調整ファシリティにかかる交渉が始まっている。

表II-3-2: 金利及びマネーサプライ

	1990	1991	1992	1993	1994
金利					
貸出金利 (%)	6.00	6.00	8.00	14.00	14.33
貯蓄金利 (%)	2.43	1.00	3.63	11.50	11.50
広義のマネーサプライ (単位: 百万ブル)	7,167	8,387	9,749	10,702	13,405

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

表Ⅱ-3-3：政府歳入・歳出\*\*

(単位：百万ブル)

	1992**	1993**	1994**
①歳入+贈与受取額(②+⑦)	N.A.	3,208.7	5,301.0
②歳入(③+⑥)	2,183.9	3,091.6	3,936.2
③経常歳入	2,183.9	3,091.6	3,936.2
④租税収入	1,591.0	2,135.3	3,309.3
⑤非税収入	592.9	956.3	626.9
⑥資本歳入	N.A.	N.A.	N.A.
⑦贈与受取額	N.A.	117.1	1,364.8
⑧歳出+純貸付額(⑨+⑫)	3,603.7	5,090.1	7,663.1
⑨歳出	3,603.7	5,090.1	7,663.1
⑩経常歳出	N.A.	N.A.	N.A.
⑪資本歳出	N.A.	N.A.	N.A.
⑫純貸付額	N.A.	N.A.	N.A.
⑬経常収支(③-⑩)	N.A.	N.A.	N.A.
⑭財政収支(①-⑧)	N.A.	-1,881.4	-2,362.1

(注) \*\* : Summary Table Budgetary Central Governmentより転記。

\*\* : 暫定値。

\*\* : 予測値。

出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

表Ⅱ-3-4：歳出内訳\*\*

(単位：百万ブル)

	1992**	1993**	1994**
歳出	3,603.7	5,090.1	7,663.1
一般サービス	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)
国防	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)
公安	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)
教育	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)
保健・医療	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)
社会保障・福祉	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)
住宅・生活関連施設	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)
レクリエーション・文化	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)
エネルギー	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)
農林水産業	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)
鉱工業・建設業	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)
運輸・通信	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)
その他	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)

(注) \*\* : Table B. Expenditure by Function Budgetary Central Governmentより転記。

\*\* : 暫定値。

\*\* : 予測値。

出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMFGovernment Finance Statistics Yearbook 1995 IMFCountry Profile: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1994-95 1995\* EIUCountry Report: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 2nd<sup>b</sup>, 3rd<sup>c</sup> quarter 1995 EIUCountry Profile: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1995-96 1996\* EIUCountry Report: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1st<sup>b</sup>, 2nd<sup>c</sup> quarter 1996 EIU

"Special Program of Assistance: Status Report for Ethiopia" 1996 The World Bank

『開発途上国国別経済協力シリーズ：エチオピア』第3版 1994 国際協力推進協会

「国別援助実施指針：エチオピア」 1994 国際協力事業団

### (3) 国際収支

近年の国際収支の推移を見ると、貿易収支の悪化が目立つが、これは1990年以降主要輸出産品の1つであるコーヒーの国際市場価格が下落したため、商品輸出額が減少したことが一因になっている。また、90年の経常収支赤字拡大の要因は貿易収支の悪化による。91年の経常収支は黒字に転じたが、これは内戦末期の混乱により輸入が減ったことが一因となった(表Ⅱ-3-6参照)。94/95年は製造業の好調、ブルの切り下げ及び94年半ばからの国際コーヒー価格の上昇により、総合収支が約80百万ブルの黒字(Europa Publications資料、1996)となった。

外貨準備高は1991年の政権交代以降、コーヒー輸出と海外援助資金の流入を受けて急激に増大しており、これに伴い輸入カバー率も増加している(表Ⅱ-3-5参照)。95年の終わりには外貨準備高は772百万ドルに至り、これは9ヵ月分以上の輸入カバー率に相当する(EIU資料、1996<sup>\*</sup>)。

政府は、経済改革プログラムの一環として国内の貿易規制緩和、国際的な関税構造への転換を進めている。現在までに国内の貿易規制はほぼ撤廃されたほか、1993年8月に関税の体系が大幅に簡素化され、96年1月にはさらなる改革が発表された。これまでに、最高の税率が80%だったのが60%に、輸入税の平均税率は35%から29%にそれぞれ引き下げられている(数値はEIU資料、1996<sup>\*</sup>)。

1973年以降、通貨ブルの交換レートは1ドル2.07ブル(APIC資料、1994)に固定され、ブルの公定価格が過大に維持され続けてきたため、輸出が抑制され輸入が拡大される結果となり経済に悪影響をもたらしていた。政府は92年、94年、95年に通貨切り下げを行い、また93年からは2週間ごと(EIU資料、1996<sup>\*</sup>)に競売で実勢レートを決定してきた。95年半ばには公定レートが大部分の政府取り引きより切り離され、競売レートが公式の為替レートとなっている。95年の平均公定レートは1ドル:6.15ブル(EIU資料、1996<sup>\*</sup>)であるが、この他1ドル:7~7.5ブル(EIU資料、1996<sup>\*</sup>)で取り引きされている闇レートが存在する。

1993年11月、投資庁は市場経済化で外国資本導入の奨励により、1992年から93年に外国からの投資は714件、総額10億ドルになったと発表した。これは外国の投資家が8年間の免税や奨励金を提示した投資政策を利用しているためである(数値はJICA資料、1994)。

表Ⅱ-3-5: 外貨準備高の推移

	1990	1991	1992	1993	1994
外貨準備高(百万ドル)*	55	106	270	500	588
輸入カバー率(月数)*	0.6	1.0	2.8	2.8	5.9

(注) \* : 1993年までの数値はエリトリアを含む。

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank



表 II-3-6 : 過去5年間の国際収支表\*1

(単位:百万ドル)

年	1990	1991	1992	1993	1994
経常収支	-293.8	103.1	-119.8	-54.0	N.A.
貿易収支	-620.1	-303.2	-822.9	-507.1	N.A.
商品輸出 (fob)	292.0	167.6	169.9	198.8	N.A.
商品輸入 (fob)	-912.1	-470.8	-992.7	-706.0	N.A.
貿易外収支	-122.7	-98.3	-182.2	-78.2	N.A.
サービス (受)	304.6	268.3	267.9	278.1	N.A.
サービス (支)	-358.8	-284.3	-368.3	-299.4	N.A.
投資所得 (受)	9.2	14.4	22.3	21.5	N.A.
投資所得 (支)	-77.7	-96.7	-104.1	-78.4	N.A.
移転収支	449.1	504.6	885.4	531.4	N.A.
経常移転 (受)	451.3	505.9	887.4	532.6	N.A.
経常移転 (支)	-2.2	-1.3	-2.0	-1.2	N.A.
資本収支	-**	-	-	-	N.A.
財務収支	230.0	-204.1	-65.4	79.4	N.A.
直接投資 (収支)	-	-	-	-	N.A.
証券投資 (収支)	-	-	-	-	N.A.
その他 (収支)	230.0	-204.1	-65.4	79.5	N.A.
誤差・脱漏	-134.6	-254.9	-81.1	66.3	N.A.
総合収支	-198.3	-355.9	-266.2	91.7	N.A.

(注) \*1 : IMFの標準方式による国際収支表。複式簿記の計上方式を採用しているので支払い額はマイナス表記になる(例:商品輸入の項目等)。

\*2 : 0または0.5未満、あるいは存在しない数値。

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Profile: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1994-95 1995 EIU

Country Profile: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1995-96 1996\* EIU

Country Report: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1st quarter 1996<sup>b</sup> EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

World Development Report 1992-1996 The World Bank

『開発途上国国別経済協力シリーズ: エチオピア』第3版 1994 国際協力推進協会  
「エチオピア企画調査報告資料」 1994年 国際協力事業団

#### (4) 対外債務

対外債務残高は1980年から87年の間に3倍（EIU資料、1996<sup>a</sup>）に膨れあがった。近年においても表Ⅱ-3-7に示す通り対外債務残高は増加を続けており、債務返済比率は低下傾向にあるものの、その返済は依然として困難である。これに対しパリ・クラブは92年に政府と債務返済に関する合意に至り、二国間援助の50%削減などを含む25年にわたるリスケを実施することになった（EIU資料、1996<sup>a</sup>）。長期債務の返済遅滞額は、元金については93年に640百万ドル（EIU資料、1996<sup>c</sup>）だったのが94年には882百万ドル（EIU資料、1996<sup>c</sup>）に、利息については同121百万ドル（EIU資料、1996<sup>c</sup>）だったのが140百万ドル（EIU資料、1996<sup>c</sup>）に増加しており、依然状況は厳しい。

このような中、1996年1月には世銀は商業債務250百万ドルの帳消しが合意されたと発表した。また、債務軽減プログラムへの出資がIDAより21百万ドル、オランダ、英国より6百万ドルずつ行われる模様である（数値はEIU資料、1996<sup>b</sup>）。

なお、政府によると二国間債務の半分（EIU資料、1996<sup>a</sup>）は旧コメコン諸国のものである。1993年に、ドイツはエチオピアの対旧東ドイツ債務のほとんどを帳消しにした。

表Ⅱ-3-7: 対外債務の推移

(単位: 百万ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994
対外債務残高	3,786	4,179	4,363	4,703	5,059
長期債務	3,634	3,986	4,188	4,530	4,816
公的債務	3,634	3,986	4,188	4,530	4,816
民間債務	0	0	0	0	0
IMFクレジット	6	0	19	49	72
短期債務	146	194	156	152	171
対外債務返済額	236	134	104	89	92
債務返済比率 (%)	27.7	17.9	13.4	11.7	11.7

出所 World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

(参考文献)

World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

Country Profile: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1995-96 1996<sup>a</sup> EIU

Country Report: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1st<sup>b</sup>, 2nd<sup>c</sup> quarter 1996 EIU

『開発途上国国別経済協力シリーズ: エチオピア』第3版 1994 国際協力推進協会

### 3-3. セクター別動向

#### (1) 主要産業

##### 1) 産業構造

エチオピアの主要産業は農業で、1993年、94年での産業別GDP構成比に占める割合は約6割前後に達している（表II-3-8参照）。しかし、灌漑設備がほとんどないために生産は天候に影響されやすく、その動向がエチオピア経済動向を大きく変動させている。工業・製造業部門は付加価値生産性は低く、GDP構成比は91年の17%から94年には10%へと減少している（表II-3-8参照）。また雇用吸収力も低く、1990年の同部門従事者は全就業人口の2%（UNDP資料、1996）に過ぎない。94年のサービス部門はGDPの約32%で4年間で10ポイント低下しているが、行政の生産性低下によるところが大きい（II-3-8参照）。

表II-3-8：過去5年間の産業別GDP構成比<sup>\*1</sup>  
(単位：%)

	1990	1991	1992	1993	1994
農業	41	47	48	60	57
工業 <sup>*2</sup>	17	13	13	10	10
(製造業)	(11)	(9)	(8)	(4)	(3)
サービス業等	42	40	39	29	32

(注) <sup>\*1</sup> : 1991年までの数値はエリトリアを含む。

<sup>\*2</sup> : 工業の数値は、製造業を含んだ数値である。

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

#### (参考文献)

World Development Report 1992-1996 The World Bank

Human Development Report 1996 UNDP

Country Profile: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1995-96 1996 EIU

##### 2) 農業

農業はエチオピアの基幹産業で、輸出収益のほとんどはコーヒーを中心とする農産品である。1995経済活動人口の88.6%（Europa Publications資料、1996）が農林水産業に従事しており、94年のGDP構成比も6割近くに達している（表II-3-8参照）。しかし、大多数の農民は技術面及び資金面などにおいて支援を受けられず、また交通手段や道路事情が悪いため市場へのアクセスが困難となっており、さらに灌漑設備がほとんどなく旱魃の影響を受けやすいため旱魃飢餓難民を多く出す結果になっている。

エチオピアの主要換金作物であるコーヒーの1993/94年度の商品輸出収入に占める割合は、57%と大きな外貨獲得源となっている。94/95年度のコーヒー生産量は前年度とほぼ同じ 333万袋（1袋は60kg）と推定される。その他の農作物としてはテフ、トウモロコシ、大麦、小麦、あわ、ひえ、豆類などの穀物、綿花、砂糖、油糧種子などがある（数値は EIU資料、1996）。

旱魃の影響を受ける北・北東部では土壌の侵食なども相まって農作物への被害は大きく、1960年代初頭から1人当たりの食糧生産高は低下し続けている。そのため80年以降は毎年10万トン以上（ EIU資料、1996）の食糧を輸入に頼っており、88年、92年、94年など輸入量が100万トン以上（ EIU資料、1996）に達する年もあった。政府は食糧自給を目指した5年間のプログラムを95年より開始しており、肥料生産の増大、種子改良などの事業に対して世銀により142百万ドル（ Europa Publications資料、1996）の資金協力が行われている。

畜産業については、1990年時点での家畜数は牛が27百万頭、羊が24百万頭、山羊が18百万頭と推定されアフリカの中で飼育頭数が第1位といわれている。また皮革製品はコーヒーに次ぐ外貨獲得源であり、93/94年度の輸出収入に占める割合は13%である（数値は EIU資料、1996）。

表 II -3-9 : 食糧生産量と食糧援助量の動向\*1

(単位:千トン)

	1990	1991	1992	1993	1994
食糧生産量*2	6,698	7,331	7,059	7,947	7,038
食糧援助量	647	927	1,176	519	1,278*3

(注) \*1 : 1991年まではエリトリアの生産量を含む。

\*2 : 7月7日に終了する会計年度。

\*3 : プレッジされた量。

出所 FAO:WFP:Christian Aid

(Country Profile:Ethiopia,Eritrea,Somalia,Djibouti 1995-96

1996 EIUより引用)

表 II -3-10 : コーヒー生産量と輸出量の動向

(単位:千60kg袋、10月~9月のコーヒー年度)

	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95*
生産量	3,061	3,000	3,300	3,330
輸出量	600	1,160	1,217	1,300

(注) \* : 暫定値。

出所 ICO:Ministry of Agriculture.

(Country Profile:Ethiopia,Eritrea,Somalia,Djibouti

1995-96 1996 EIUより引用)

(参考文献)

Country Profile:Ethiopia,Eritrea,Somalia,Djibouti 1995-96 1996 EIU  
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

### 3) 鉱業

エチオピアは金、プラチナ、銅、亜鉛、鉄、ニッケル、燐鉱石、ソーダ灰、そして石油・天然ガスなどの天然資源が豊富にあると言われているが、その開発は一部の金とプラチナの少量生産などを除いてはほとんど行われていない。鉱業のGDPに占める割合は1993/94年で0.3% (EIU資料、1996)と小さいが、今後このセクターの成長の可能性は高く、採掘事業が本格化することによりエチオピアの経済に大いに貢献するものと期待されている。

1981年に開始された鉱物資源開発10ヵ年計画に基づいて100件以上の地質調査が行われ、89年の政府発表によると鉄(確認埋蔵量60百万トン)、石炭(同300百万トン)、炭酸塩(同400百万トン)、臭化カリウム(推定年間生産量1.5百万トン)、タンタル(同200トン)などが発見された。金については現在アドラ鉱山にて年間400キログラム程度が生産されている他、91年からはレガ・デンビ鉱山(確認埋蔵量300トン)でも生産が行われている。政府は95年及び96年に海外民間企業へ金鉱山の採掘権を与えると共に150百万ドルの政府投資プロジェクトを計画しており、現時点において年間3トンの金の生産量を年間30トンまでに引き上げるとしている(数値はEIU資料、1996)。

1995年時点での鉱業部門の雇用は労働人口の0.1%以下(Europa Publications資料、1996)である。

(参考文献)

Country Profile:Ethiopia,Eritrea,Somalia,Djibouti 1995-96 1996 EIU  
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

### 4) 工業

食品加工業、織物、飲料の生産で工業生産の60%を占めている他、タバコ、皮加工製品・靴、建設用資材、製紙・印刷、化学薬品、金属製品などを生産している。このセクターでは原材料、スペアパーツなどの6割を輸入に依存しているため、外貨不足の影響を受けている。

新政府による市場経済導入以降、政府はこのセクターへの投資増加を図るため税制優遇制度や外国資本の自由化などの新投資法を採択した。政府は1995年から国営の工場、ホテル、小売り商店などを民間へ2期に分け売却しているが、96年には民営化をより拡大していく計画であり、エチオピアの商工会議所を民間投資に関する調整機関として位置づけ、工業生産活動と教育の活性化を推進している(以上数値はEIU資料、1996)。

表 II -3-11 : 主要工業生産高の動向 \*1

(単位：百万ブル、1978/79年の固定価格)

	1988/89	1989/90	1990/91	1990/91 (%)
食品	470	450	348	26.0
飲料	329	290	208	15.5
タバコ	110	99	107	8.0
織物	370	403	251	18.7
革製品・靴	262	223	162	12.1
木材	15	14	11	0.8
建設資材*2	95	74	72	5.4
製紙・印刷	96	95	78	5.8
化学製品	93	97	53	3.9
金属	100	85	53	3.9
合計	1,940	1,830	1,343	100.0

(注) \*1 : 7月8日より始まる会計年度。

\*2 : ガラス、瓶その他の非金属鉱物を含む。

出所 National Bank of Ethiopia.

(Country Profile: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti

1995-96 1996 EIUより引用)

(参考文献)

Country Profile: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1995-96 1996 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

## (2) 貿易

### 1) 貿易構造

エチオピアの貿易構造をみると、第1次産品を輸出、資本材及び非耐久財などを中心とした消費財を輸入している。

近年の主な輸出品目は、輸出総額の6割以上（EIU資料、1996）を占めるコーヒーの他、皮革製品、石油製品、油用種子、綿、砂糖、家畜、キャット（Qat、覚醒作用のある葉。乾燥させた葉を噛む）などである。金は輸出量及び輸出額も年々増加しており、今後重要な外貨獲得源となるとみられる。また、政府は生皮の輸出を規制して革製品の輸出を拡大するとしている。

主な輸入品目は、運輸機械・機材、産業用機械、食料（穀物や援助物資）、金属製品、原油などである。

表 II-3-12 : 主要輸出品の動向\*

	1988 / 89		1993 / 94	
	百万ブル	(%)	百万ブル	(%)
コーヒー	627	(68.3%)	920	(56.8%)
獣皮・革製品	123	(13.4%)	204	(12.6%)
金	15	(1.6%)	180	(11.1%)
Qat	8	(0.9%)	73	(4.5%)
石油製品	19	(2.1%)	72	(4.4%)
その他を含む合計	918		1,620	

(注) \* : 7月8日より始まる会計年度。

出所 National Bank of Ethiopia, "Annual Report, 1993/94."  
 (Country Profile: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti  
 1995-96 1996 EIU より引用)

表 II-3-13: 主要輸入品の動向\*

	1988 / 89		1993 / 94	
	百万ブル	(%)	百万ブル	(%)
自動車	294	(13.9%)	826	(17.4%)
食品・家畜	269	(12.7%)	574	(12.1%)
金属製品	174	(8.2%)	496	(10.5%)
原油	184	(8.7%)	407	(8.6%)
石油製品	39	(1.8%)	331	(7.0%)
その他を含む合計	2,110		4,740	

(注) \* : 7月8日より始まる会計年度。

出所 National Bank of Ethiopia, "Annual Report, 1993/94."  
 (Country Profile: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti  
 1995-96 1996 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile:Ethiopia,Eritrea,Somalia,Djibouti 1995-96 1996 EIU

## 2) 貿易相手国

1986年まではコーヒーの最大の輸出相手国は米国であったが、近年はドイツ及び日本がコーヒーの主な輸出相手国となっている。

また、近年では原油の輸入先としてサウディ・アラビアの比率が増加してきている(表Ⅱ-3-14 参照)。

表Ⅱ-3-14:主要輸出入相手国の動向\*

(単位: %)

	1988/89	1993/94
輸出		
ドイツ	28.7	18.0
日本	9.9	13.3
ジブティ	3.4	10.3
サウディ・アラビア	5.9	7.7
輸入		
サウディ・アラビア	1.8	13.3
イタリア	15.7	11.6
米国	13.3	10.2
ドイツ	9.7	9.1

(注) \* : 7月8日から始まる会計年度。

出所 National Bank of Ethiopia, "Annual Report, 1993/94."

(Country Profile:Ethiopia,Eritrea,Somalia,Djibouti

1995-96 1996 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile:Ethiopia,Eritrea,Somalia,Djibouti 1995-96 1996 EIU



### (3) 経済インフラ、エネルギー

#### 1) 主要道路

1974年、地方道路網の建設が開始され、6,000キロメートルの舗装道路が完成し、83年から開始された第8次道路建設プログラムによって3,600キロメートルの支線道路及び800キロメートルの舗装道路が建設された(数値はEIU資料、1996)。

1991年時点での道路の総延長は27,972キロメートルで、主要道路の総延長は19,017キロメートルである。アディス・アババ・ケニアのナイロビ間が幹線道路で結ばれている(数値はEuropa Publications資料、1996)。

エチオピアの国内輸送は旅客・貨物ともに最も道路に依存しているが、道路状態は東アフリカ諸国の中でも悪いとされており、さらに、この運輸・交通基盤の貧弱さが国家開発の妨げとなっている。新政府下では道路建設への投資がかなり増加されており、1995/96年の道路建設費が政府支出額の約11%(EIU資料、1996)を占めている。

#### (参考文献)

Country Profile: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1995-96 1996 EIU  
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

#### 2) 鉄道

アディス・アババとジブティの間を結ぶ鉄道がエチオピア唯一の路線である。この路線はフランスの援助により建設されたものであるが、線路及び車両の老朽化が著しく、早急な設備投資が必要となっている。現在、EU諸国などが鉄道整備計画に興味を示しているものの、輸送量は年々減少しており、輸入品の約20%(EIU資料、1996)と僅かな輸出品を運ぶだけの機能しかないことから、資金投資の確保が難しくなっている。

#### (参考文献)

Country Profile: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1995-96 1996 EIU  
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

#### 3) 海運

エチオピアはアッサブ及びマッサワの国際港を所有していたが、エリトリア独立により、両港ともエリトリア領となったため、独立交渉の際にアッサブ港(当時はアディス・アババ港)を引き続きエチオピアの国際港として利用する協定を結んでいる。アッサブ港は処理能力年間80万トン(Europa Publications資料、1996)の石油精製施設を併設している。

#### (参考文献)

Country Profile: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1995-96 1996 EIU  
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

#### 4) 航空

国内道路交通網が未整備であることから、空路が国際・国内共に重要な輸送手段となっている。エチオピアには、アディス・アベバとディレダワの2つの国際空港の他、40の国内空港・飛行場がある。アディス・アベバの空港はエチオピアの国際線の95%、国内線の85%に利用されている。同空港の近代化改修工事が1996～2000年にかけて行なわれる予定である。また1995年からメケレ (Mekele) において新国際空港の建設が行われており、開港予定は97年となっている (数値は Europa Publications 資料、1996)。

国営のエチオピア航空はアフリカ地域では競争力のある主要航空会社である。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

#### 5) 通信

エチオピア電信電話公社 (略称: E T A) は1989～93年にかけて32機のデジタル回線交換機と400の無人回線交換所を新設し、電話回線数を169,700から335,000回線へ、電話台数を374,000台へ拡大する計画を打ち出し、イタリア、スウェーデン、世界銀行、アフリカ開発銀行から152.9百万ドルの資金援助を取り付けていたが、その計画目標が現実的ではないと判断され、92年から計画目標の調整が進められている (数値は EIU資料、1996)。

(参考文献)

Country Profile: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1995-96 1996 EIU

#### 6) 電力

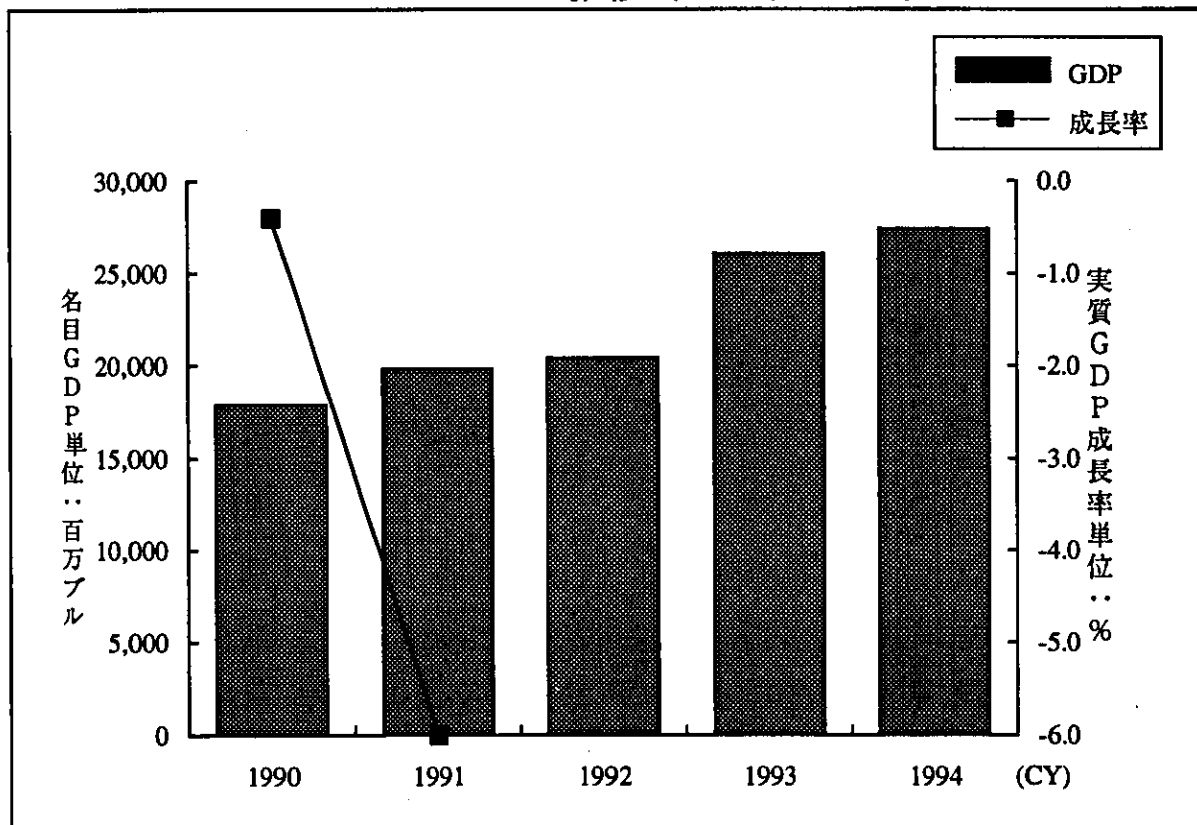
エチオピアは豊富な水資源を有しており、水力発電によって年間56,000百万キロワット時の発電容量があると推定されている。1993/94年時点で全発電量の97%に当たる1.35百万キロワット時が水力によるものである。81年から20年計画で電力開発プログラムが進められており、この計画では300百万ワット時から1,000メガワット時へ発電容量を上げ、一人当たりの年間電力消費量を倍の52キロワット時まで伸ばすことを目標としている (数値は EIU資料、1996)。

その他、テンダホ、ダナキル地溝帯などでは地熱による発電が行われている。

(参考文献)

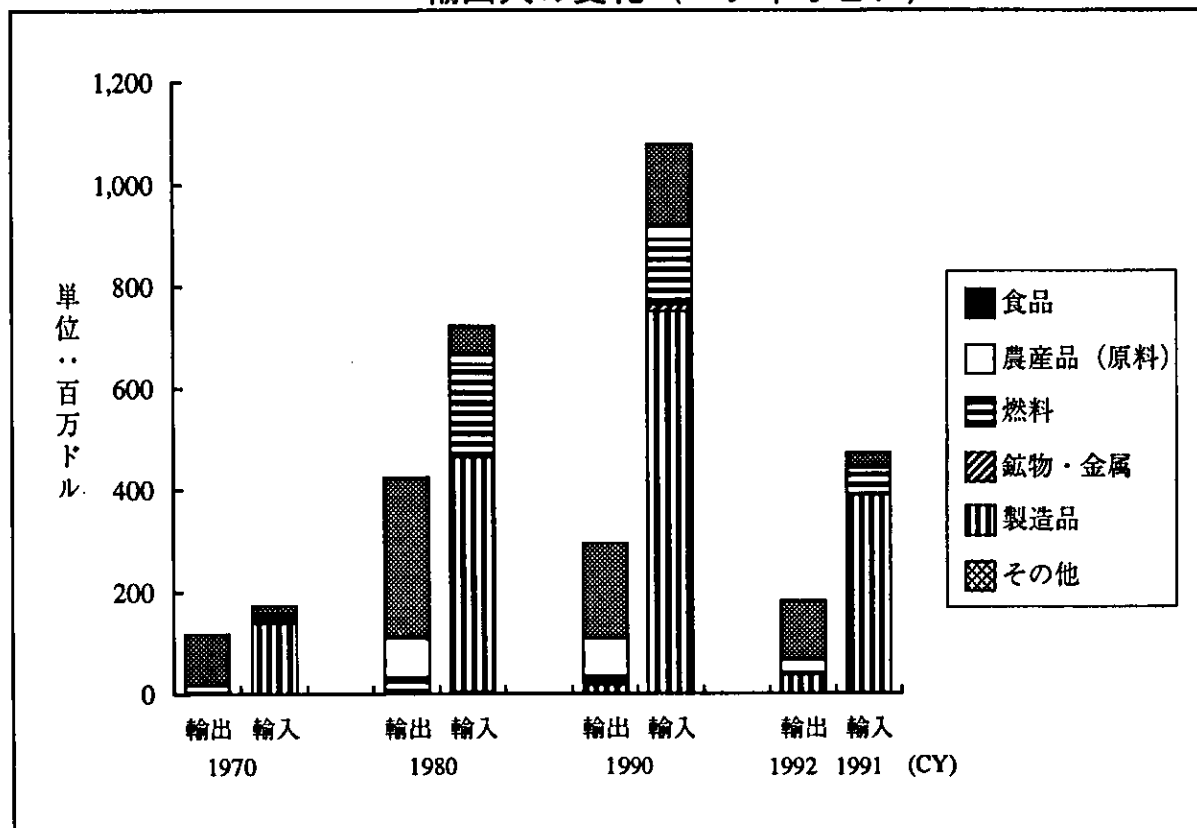
Country Profile: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1995-96 1996 EIU

### GDPの推移 (エチオピア)



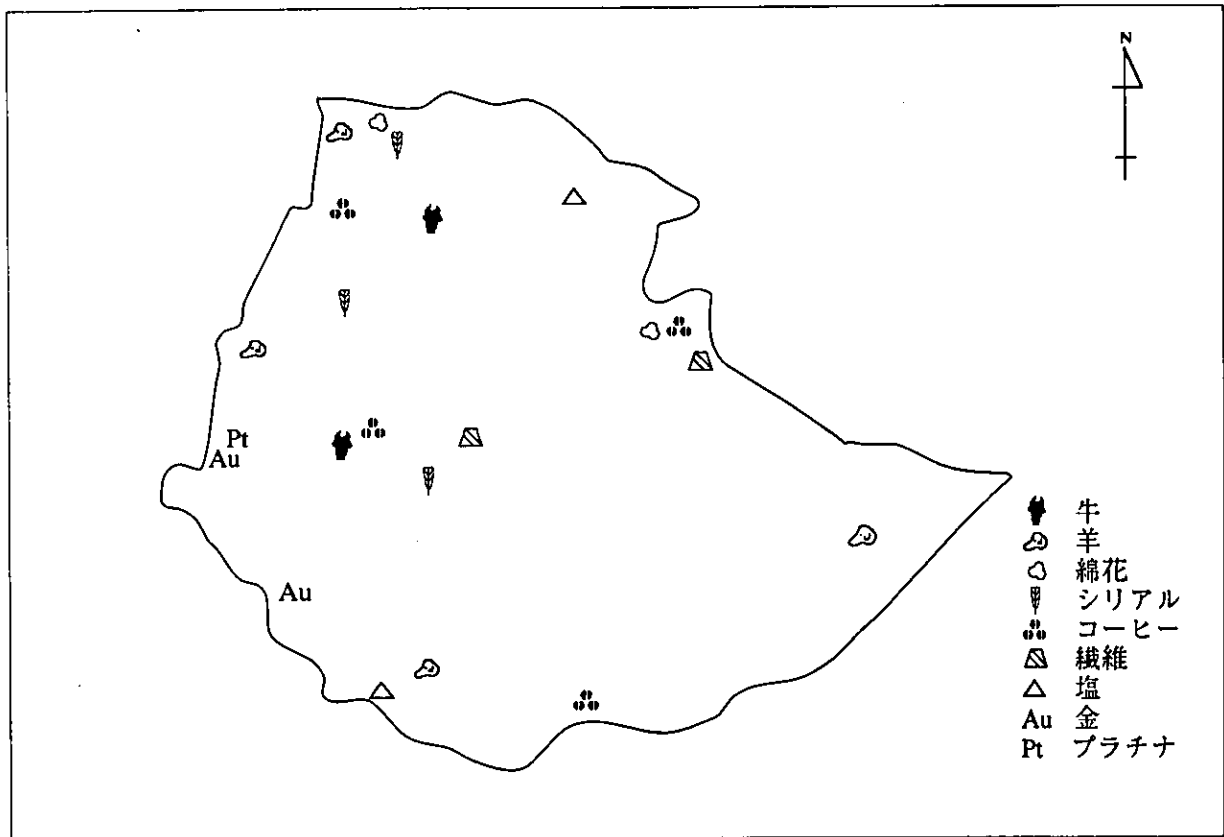
出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF  
 注) 1992~94年の成長率については記載無し。

### 輸出入の変化 (エチオピア)



出所 Handbook of International Trade and Development Statistics 1995 UNCTAD

# 産業 (エチオピア)



出所 「アフリカ年鑑」 1994 アフリカ協会

## 4. 社会

### 4-1. 雇用

全就業人口に占める女性の割合は、サハラ以南のアフリカ地域の平均的な数値である（表Ⅱ-4-1参照）。

産業別に就業人口を見ると、1965年から1990～92年の間に農業及びサービス業従事者の割合が微増し、工業従事者の割合が若干減少している。地域平均と比較すると、農業従事者の割合が高く、工業、サービス業従事者の割合が少ない（表Ⅱ-4-1参照）。産業別GDP構成比でも、94年時点で農業57%、工業10%、サービス業32%と、就業人口と同様に農業の占める割合が大きい（世銀資料、1996）。

1993年の労働力人口は約22.6百万人であり、1993年の失業率は30%である（数値はEIU資料、1996）。

表Ⅱ-4-1: 雇用関係指標

(単位: %)

	エチオピア		サハラ以南アフリカ	
全人口に占める就業人口の割合	(1990-93) 41		(1990-93) N.A.	
全就業人口に占める女性の割合	(1994) 36		(1994) 37	
産業別就業人口の割合	(1965)	(1990-92)	(1965)	(1990-92)
農業	86	88	78	67
工業	5	2	9	8
サービス業	9	10	14	25

出所 Human Development Report 1995 UNDP

(参考文献)

Human Development Report 1995 UNDP

Country Profile: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1995-96 1996 EIU

World Development Report 1996 The World Bank

#### 4-2. 人口動態

出生率、死亡率及び乳児死亡率はやや改善されているが、いずれもサハラ以南のアフリカ地域平均には至っていない。平均余命も延びているが、未だ地域平均には達していない（表Ⅱ-4-2参照）。

都市人口の全人口に占める割合は増加しているが、地域平均の半分以下の数値である。また、都市人口の年平均増加率は減少しており、地域平均と比較しても低くなっている（表Ⅱ-4-2参照）。

政府に公的に登録されている民族の数は64である（EIU資料、1996）。

表Ⅱ-4-2: 人口関係指標

	エティオピア		サハラ以南アフリカ	
	(1980-90)	(1990-94)	(1980-90)	(1990-94)
人口増加率（年平均、％） （注1）	3.1	1.7	3.0 w*	2.7 w
出生率（人口千人当たり年間出生数） （注2）	(1970) 50	(1993) 48	(1970) 48w	(1993) 44 w
死亡率（人口千人当たり年間死亡数） （注2）	(1970) 24	(1993) 18	(1970) 21 w	(1993) 15 w
乳児死亡率（注1）（出生数千人 に対する1歳未満乳児の年間死亡数）	(1980) 155	(1994) 120	(1980) 115 w	(1994) 92 w
出生時平均余命（歳）（注2）				
1970年	男 39	女 42	男 42 w	女 46 w
1993年	46	50	50 w	53 w
人口構成（％）（注1）	(1994年)		(1994年)	
15～64歳	49.1		51.7	
都市人口の総人口に占める割合（％） （注1）	(1980) 10	(1994) 13	(1980) 24 w	(1994) 31 w
都市人口の年平均増加率（％） （注1）	(1980-90) 4.7	(1990-94) 3.2	(1980-90) 4.9 w	(1990-94) 4.8 w

（注）\* : w は加重平均（weighted average）のこと。

出所（注1）World Development Report 1996 The World Bank

（注2）World Development Report 1995 The World Bank

（参考文献）

World Development Report 1995、1996 The World Bank

Country Profile: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1995-96 1996 EIU

#### 4-3. 保健医療

エチオピアの保健・医療はサハラ以南のアフリカ地域の中でも劣悪な状況で（表Ⅱ-4-3、Ⅱ-4-4参照）、医療従事者数や保健施設数も非常に少なく、アフリカ諸国の中でも最低レベルとなっている。

医療サービスは治療・予防共に遅れており、食糧不足による栄養失調も問題となっている。コレラ、マラリア、結核、肺炎、赤痢の伝染病や栄養失調が死亡原因の上位を占めている。貧困、衛生施設の劣悪さ、医療サービスの都市部への偏りによって、伝染病の治療が手遅れになることが多い。

エチオピアにおけるHIV保菌者は500,000人以上に上ると伝えられており、1992/93年度に7,000人以上が罹患したとの報告もある（数値はJICA資料、1995）。

保健活動は政府保健省と民間福祉団体（NGO）で行われており、基礎的な保健施設の充実を目指している。国内には病院89、ベッド数1,206、保健所160、保健派出所2,292カ所が設置されている。しかしこれまで内戦で破壊された施設も多く、これらの施設の受益人口は全人口の44%程度と見られる（数値はAPIC資料、1994）。

1989/90年の政府歳出における保健医療費及び社会福祉費等の割合は、3.5%であった（Europa Publications資料、1996）。

表Ⅱ-4-3: 保健医療関係指標（1）

	エチオピア	サハラ以南アフリカ
妊産婦死亡率（新生児10万人当たりの死亡数）	(1993) 1,400人	(1993) 929人
総出産数に占める保健員付添えた出産の割合	(1983-94) 14%	(1983-94) 39%
医師一人当たりの人口	(1988-91) 33,333人	(1988-91) 18,488人
看護婦一人当たりの人口	(1988-91) 14,286人	(1988-91) 6,504人
一人当たり一日のカロリー供給量	(1992) 1,610 カロリー	(1992) 2,096 カロリー

出所 Human Development Report 1996 UNDP

表Ⅱ-4-4: 保健・医療関係指標(2)

(単位: %)

	エ テ ィ オ ビ ア			サハラ以南アフリカ		
総人口に占める安全な飲料水を手 できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 25 91 19			(1990-95) 全国 都市 農村 45 63 34		
総人口に占める適切な衛生施設を利用 できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 19 97 7			(1990-95) 全国 都市 農村 37 56 29		
総人口に占める保健サービスを受けら れる人の比率	(1985-95) 全国 都市 農村 46 N.A. N.A.			(1985-95) 全国 都市 農村 57 79 50		
予防接種率(対1歳児)	(1990-94)			(1990-94)		
結核	50			64		
3種混合	37			51		
ポリオ	36			48		
はしか	29			51		

出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

(参考文献)

Human Development Report 1996 UNDP

The Europa World Yearbook Europa Publications 1996

『開発途上国国別経済協力シリーズ エチオピア』第3版 1994 国際協力推進協会

「国別援助実施指針: エチオピア」 1995 国際協力事業団

『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

#### 4-4. 教育

教育制度は6年間の初等教育、2年間の前期中等教育、4年間の後期中等教育、高等教育に分かれており、高等教育には2～3年の短期コースと4年以上の正規コースがある。教員養成所や技術学校は中等教育に設定されている。このうち初等教育の6年間は義務教育である。大学は全て国立で、アディス・アベバ大学、アマラヤ農業大学の他に数校のカレッジがある(数値はAPIC資料、1994)。

1993年における就学率は初等教育でも23%と低く、高等教育では僅か1%に過ぎない(表Ⅱ-4-5参照)。また中途退学率が高く、初等教育では半数以上の児童が課程を終了できない(APIC資料、1994)。更に、教員数が不足している、高等教育がエリート主義に偏重し、社会の広範な要求に応えられない、教育内容がエチオピアの現実に合っていないなど、課題は多い。



1974年においては、成人の識字率はわずか7%に過ぎなかったが、79年に国家識字キャンペーンが実施され、87年末までに約200万人が公式に登録されている（EIU資料、1996）。近年、識字率は上昇しているものの、依然として低いレベルにとどまっている（表Ⅱ-4-5参照）。

地方分権化及び各民族集団尊重の要求に応じて、初等教育で各民族語教育の強化を実施している。また、1992年より政府は教育支出の増加を図っている。

表Ⅱ-4-5：教育概況

義務教育	7～13歳対象の6年間	(注1)
就学率*1	初等教育*2 男児 44%*4 女児 23%*4 (1980年) 男児 27%*5 女児 19%*5 (1993年) 中等教育*2 男児 11%*4 女児 6%*4 (1980年) 男児 12%*5 女児 11%*5 (1993年) 高等教育*3 0%*4 (1980年) 1%*5 (1993年)	(注2)
小学校の教師・生徒の比	小学校教師一人当たりの生徒の割合 48人 (1970年) 27人 (1992年)	(注3)
成人の非識字率	65% (女性 75%)	(1995年) (注2)

(注)\*1 : 総就学率が100%を超える場合があるのは、標準学齢を上下する生徒がいるためである。

\*2 : 標準就学年齢人口に対する就学者の比率（男女別）。

\*3 : 20歳から24歳の人口に対する総就学者の比率。

\*4 : エリトリアの数値を含む。

\*5 : 指定年以外の数値。

出所 (注1) Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO

(注2) World Development Report 1996 The World Bank

(注3) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO

World Development Report 1995、1996 The World Bank

Country Profile: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1995-96 1996 EIU

『開発途上国国別経済協力シリーズ エチオピア』第3版 1994 国際協力推進協会

「国別援助実施指針：エチオピア」 1995 国際協力事業団

#### 4-5. 環境

乾季における早魃が深刻な問題で、気象変化による不安定な降水量などが森林破壊の原因を作っている。早魃、伐採、木炭用材の伐採、耕地開拓により、毎年 340 平方マイルの森林が失われつつある。50 年前は国土の 30% 以上が森林で覆われていたが、今では 3% のみとなっている（数値は Houghton 資料、1994）。

過剰な牧畜と耕作のため、年に 600,000 エーカーの地表の土壌が失われ岩肌に見える場所が増えている（数値は Houghton 資料、1994）。

環境担当機関としては天然資源開発・環境保全局がある。州政府は環境保全のため、調査活動の奨励と現代農法の導入の促進を行っている。

エチオピアの高地 120 万ヘクタールで 1,000 万の人々が、深刻な土壌侵食の危機に瀕している。年間 1,900 万トン以上の土壌が侵食され、そのうち 4% は再生不能であるという。この土地が侵食されている地域は、エチオピアの岩盤地域である北部から南部へ、南部から南西部へ広がり続ける傾向である。この課題に対し 1993 年にスウェーデン国際開発庁（Swedish International Development Authority 略称：SIDA）やノールウェーの教会などが土壌と水の保全強化に関するセミナーを行った（数値は JICA 資料、1994）。

表 II-4-6：森林面積及び保護地域

森林面積（1990年）（1,000Km <sup>2</sup> ）	142
年間森林伐採（1981～90年） 総面積（1,000Km <sup>2</sup> ） 森林面積に占める割合（%）	0.4 0.3
保護地域（1994年） 合計面積（1,000Km <sup>2</sup> ） 指定地域数 総面積に対する割合（%）	60.2 23 5.5

出所 World Development Report 1996 The World Bank

#### （参考文献）

Environmental Almanac 1994 Houghton Mifflin

World Development Report 1996 The World Bank

「エチオピア企画調査報告書」 1994 国際協力事業団

「国別援助実施指針：エチオピア」 1995 国際協力事業団

#### 4-6. 開発と女性

女性に関する指数を見ると、労働に関するものはサハラ以南のアフリカ地域の平均並みの数値を示しているが、就学率、識字率など教育に関するものは、かなり低く、地域平均以下であり、男女間の格差も見られる（表Ⅱ-4-7参照）。

エチオピア女性は伝統的に社会的立場が弱い。結婚は両親によって決められるのが一般的である。合法的には女性は15歳から、男性は18歳から結婚できるが、一般に初婚は女性が10歳、男性は15歳から17歳の間である（JICA資料、1994）。

総理府の中に女性庁が設立され、同庁が発表した、“A National Policy on Ethiopian Women”が1993年9月にエチオピア政府から正式に採択された。この中で、今後各省庁と地方政府内に女性局を設ける、女性の社会参加を保証する、憲法に女性の権利を明記するなどの政策が明らかにされた（その後の進捗状況については不明）。

表Ⅱ-4-7: 女性指標

	エチオピア	サハラ以南アフリカ
出生時平均余命 (注1)	(1993) 女 49.4 (男) (46.2)	(1993) 女 52.5 (男) (49.3)
女性の人口指数 (男性を100とした時の女性の指数) (注2)	(1992) 102	(1992) 102
成人識字率 (注1)	(1993) 女 23.5 (男) (43.6)	(1993) 女 45.4 (男) (64.7)
全教育レベルの合計就学率 (注1)	(1993) 女 12.6 (男) (18.3)	(1993) 女 37.2 (男) (45.9)
女性の就学率と指数 (注1)	(1992)	(1992)
初等教育	就学率 N.A. 指数*1 (N.A.)	就学率 54 指数*1 (113)
中等教育	N.A. (N.A.)	18 (51)
女性の高等教育就学者と指数	人数 25 *2 指数*1 (227)	人数 236 *2 指数*1 (228)
成人労働人口に占める女性の割合*3 (注1)	(1990) 40	(1990) 42
行政職・管理職に占める女性の割合 (注1)	(1990) 11	(1990) 10

(注) \*1: 1980年を100とする。

\*2: 人口十万人当たりの人数。

\*3: 15歳以上。

出所 (注1) Human Development Report 1996 UNDP

(注2) Human Development Report 1994 UNDP

表 II -4-8 : 女性担当機関

Directory of National Machinery for the Advancement of Woman  
 1991 UNDP に記載なし

(参考文献)

Human Development Report 1994、1996 UNDP  
 「エチオピア企画調査報告書」 1994 国際協力事業団  
 「国別援助実施指針：エチオピア」 1995 国際協力事業団

4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

世銀資料によると、1981年～82年の総所得に占める各階層の分布は、最高分位20%を全体の40%以上が占め、最低分位20%は同 8.6%であった（世銀資料、1995）。

絶対的貧困の割合は全国で60%、農村部では63%と高くなっている（表 II -4-9参照）。

なお、世銀資料によるとジニ係数はN.A.である（世銀資料、1996）。

表 II -4-9 : 家計所得の所得階層別分布

(単位：%)

総所得に占める各階層の比率						(年：記載なし)
(最低分位) 10%	最低分位 20% * <sup>1</sup>	第2分位 20%	第3分位 20%	第4分位 20%	最高分位 20% * <sup>2</sup>	(最高分位) 10%
(N.A.)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	(N.A.)

(注) \*<sup>1</sup> : 「最低分位20%」の値は、「最低分位10%」の値を含む。

\*<sup>2</sup> : 「最高分位20%」の値は、「最高分位10%」の値を含む。

出所 World Development Report 1996 The World Bank

表 II -4-10 : 絶対的貧困の割合

絶対的貧困の割合 (%)	全国：60 % (1980-90) 都市：N.A. (1980-90) 農村：63 % (1980-90)
--------------	---

出所 Human Development Report 1994 UNDP

(参考文献)

Human Development Report 1994 UNDP  
World Development Report 1995、1996 The World Bank

#### 4-8. 民主化等

1974年に陸軍の反乱でハイレ・セラシェ皇帝が退位すると、軍部は臨時軍事評議会を設置し、社会主義への移行を宣言した。77年に急進派のメンギスツが評議会議長に就任、恐怖独裁体制を敷き、数十万人を粛清したといわれる。87年に憲法草案が採択され、臨時軍事評議会を廃止、メンギスツは大統領に選出された。エリトリアなどで、反政府勢力との間で行われていた戦闘で政府軍は劣勢となり、91年にメンギスツはジンバブエに亡命した。同年7月ティグレ族中心のエチオピア人民革命民主戦線（Ethiopian People's Revolution Democratic Front 略称：EPRDF）の主導で全政党会議が開催された。統治憲章を採択し、同党のメレスが暫定大統領に選出された。94年には初の複数政党制による制憲議会選挙が実施され、EPRDFが圧勝した。

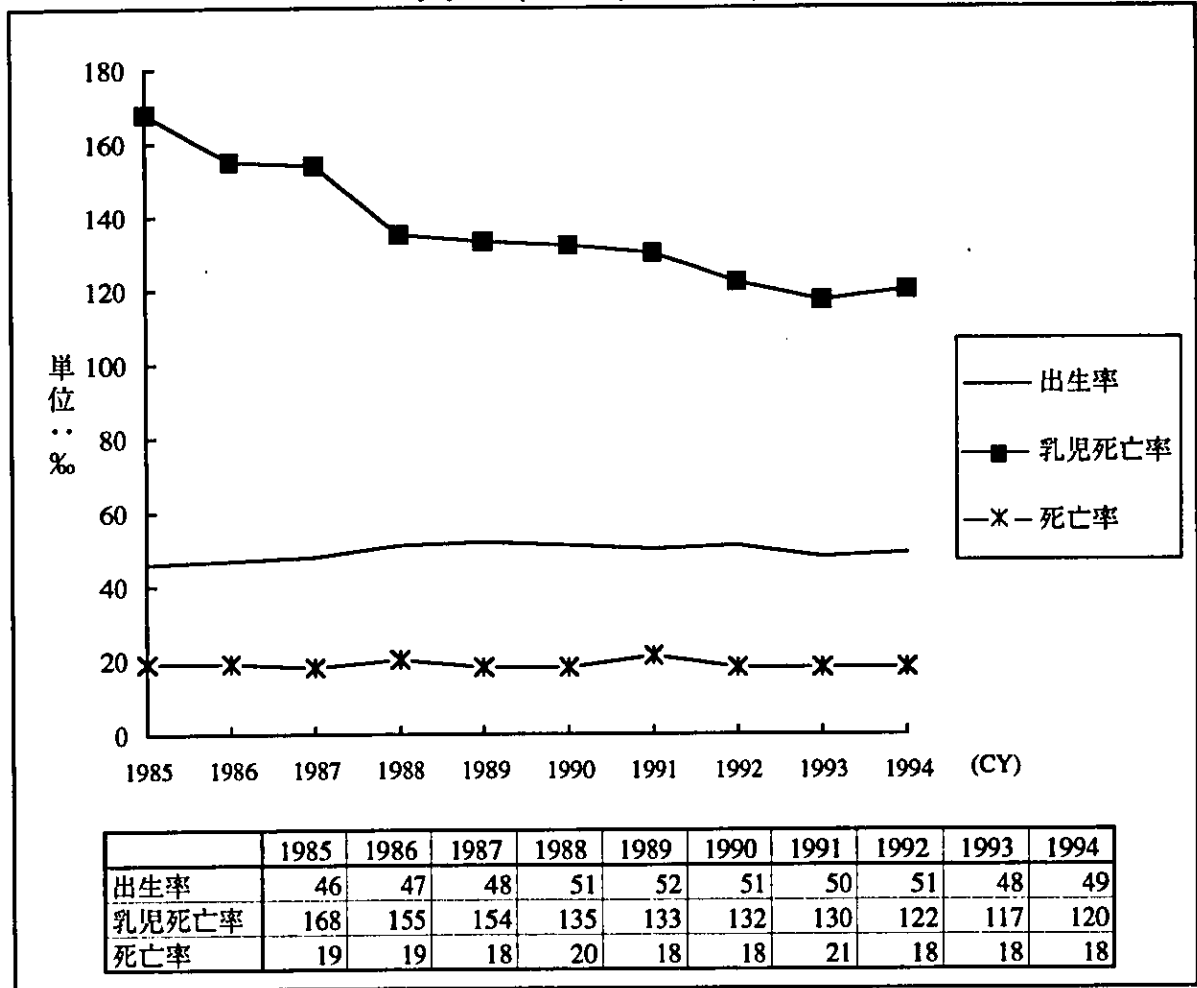
1994年12月、政権議会が新憲法を採択、連邦制、議会の2院制、議院内閣制、両院合同会議で選出される大統領を厳守とすることが規定された。

1995年5月には初の議会（下院）選挙が行われ、EPRDFが圧勝した。連邦制に反対する最大部族オロモ族のオロモ解放戦線は、他の有力部族の政党30党と野党連合を形成し、選挙をボイコットした。議会は同8月事実上の最高指導者である首相にメレスを選出した（以上数値は共同通信社資料、1996）。

（参考文献）

『世界年鑑』 1996 共同通信社

# 人口 (エチオピア)



出所 World Development Report 1987-1996 The World Bank  
 [世界子供白書 1996] 1995 UNICEF (1994年: 出生率、死亡率)

## Ⅱ. 政治、経済、社会概況

### 1. 内政

#### 1-2. 最近の政情

1997年4月14日、アジスアベバにある最大のマーケット「タナデパート」に爆弾が投げ込まれて爆発し、39名が負傷した。

(参考文献)

『月刊アフリカ』 7月号 1997年 (財)アフリカ協会

### 2. 外交

#### 2-4. 国防および軍事支出

1996年8月9日、エチオピア軍の武装ヘリコプターが国境を越えてソマリア側に侵攻し、国際テロ組織の基地複数攻撃、破壊するとともにソマリア西部の国境の町ドロを占拠した。これは、イスラム原理主義組織であるソマリア・イスラム統一戦線が犯行声明を行っている、7月11日の運輸大臣暗殺未遂事件、96年始めの2件のホテル爆破事件に対する報復と見られている。

(参考文献)

『月刊アフリカ』 11月号 1996年 (財)アフリカ協会

### III 経済・社会開発計画の概況



### Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況

現行の開発計画のポイント：

1991年11月に暫定政府は新経済政策として緊急復興再建計画を策定した。そのポイントは下記の通りである。

- ①適切な財政政策と資源配分
- ②人的・物的インフラ整備
- ③資本集約型から労働集約型への転換、中小企業振興
- ④農業・農村開発とりわけ小農支援
- ⑤既存の生産能力、農村労働力の活用
- ⑥国際収支ボトルネックの解消
- ⑦輸出振興
- ⑧失業者救済

#### 1. 国家開発計画の概要

##### 1-1. 既往の開発計画

表Ⅲ-1-1：既往の国家開発計画

計 画 名	期 間	概 要
投 資 計 画	1974年以降 各1年単位	不 詳
経済開発 キャンペーン	1978年	社会主義戦略に基づいた政治・経済・社会体制の発展を目指した10ヵ年計画策定方針を打ち出す。
10ヵ年計画	1980年	同上枠組の素案を国連の途上国会議に提出する。
10ヵ年計画	1983年	同上修正。
10ヵ年展望 計画	1984～ 1993年	同上修正後策定される。 中心目標は、国家の統制、生活水準の改善、自然資源の開発、生産力の向上である。当初年成長率 7.5%を目標としたが、投資は26億万ドルのうち半分以上の14億万ドルを外国援助に頼るものであった。

出所 『エチオピアの経済社会の現状』 1987 国際協力推進協会

## 1-2. 現行の開発計画

1991年7月に政権を確立した暫定政府は経済改革に着手し、緊急復興再建計画 (Emergency Recovery and Reconstruction Project 略称: E R R P) を策定した。その概要は下記の通り。

### ①一般政策

#### 1. 国家の役割

- ・経済政策と経済開発戦略の策定および関連する法制度の整備
- ・必要分野であるにもかかわらず民間投資が期待できない分野への投資
- ・経済発展の基礎として基盤、研究開発、人材育成の実施と拡充
- ・民間投資と大衆参加を拡大するための条件整備
- ・価格変動から消費者と生産者の保護および基礎的資材の不足対策実施

#### 2. 民間投資の拡大

- ・国内外の民間資本に投資制限を課さない
- ・既存の行政手続を廃止して、民間投資活動を促進する法制度を制定する
- ・国内外資本参加の拡大
- ・コミュニティ・レベルの経済活動振興

#### 3. 公共機関の開発活動推進

- ・公共機関の開発への参加意欲の拡大
- ・国家の支持から独立した公共機関の開発活動促進
- ・意志に反して強制される開発活動の排除
- ・外国資金の積極的活用
- ・国家行政と地方行政の権限および機能の再編成と地方機関の開発活動推進

### ②農業政策

農業政策は改革政策の最優先課題である。短期的な緊急の課題として農業生産を拡大して食糧供給と雇用と所得を確保し、併せて輸出を拡大することによる外貨収入の拡大を目指す。更に中長期的な課題としては生産を再編してこれまで栽培されていない高価格の農作物を生産してコーヒーに代わる輸出作物とすることと、農業分野と工業分野の連係促進を目指す。

農業政策の基幹は国営農場の解体と、零細農民の生産性向上である。このため農業研究と農業普及、中小規模灌漑および農産物搬出用道路の拡大と強化を目指す。また農産物価格と流通の自由化を行い農産物価格の側面から生産意欲を改善するため、コーヒー、茶、皮革、砂糖などの統制を解除する。また商業的な大規模農場および協同組合の設立を推進し、農業雇用労働者の雇用制限を撤廃して雇用の安定化を促進する。

### ③工業政策

#### 1. 国家の役割の明確化

政府は公営企業の再建と財政改善を目指す。民間資本の参加を拡大することが

基本であり、投資額に制限を課さない。国営の手に残される産業は、経済開発の基本となる産業に限られる。これらは原料や戦略的な資材の生産や供給に関連した、大規模機械・金属工業、大規模肥料・価額原料工場、鉱業・エネルギー産業などである。また医薬品などの医療衛生産業には別途特別な施策が導入される。

## 2. 公営企業の改革

直接生産部門における公営企業の役割削減を目指す。公営企業の改革では企業経営効率と生産性の向上を促進するため、企業経営および財政運営の自主性付与、および特権の剥奪、機構改革や民営化などを行う。1992/93年度から政府は販売店舗やホテルおよび国営農場などの公営企業売却を始めた。

## 3. 民間資本の参加拡大

民間資本の投資拡大を行い鉱業開発を活性化するため、投資制限を撤廃して、所有権の保障を行う。特に国内投資家の鉱業投資を促進と利益確保を目指しており、国内投資家は外国投資家に対して保護が与えられる。また雇用力を拡大するため零細企業の活動にも保護が与えられる。外国投資は国内投資家が提供できない近代技術分野など中心とした分野で期待される。

## ④商業政策

### 1. 国内取引

卸売業では大部分の品目は政府の監督下で民間に委ねられる。一部については、市場の不安定化を避けるため政府が直接卸売業者を監督するか直接市場管理を行う。小売業では全品目が民間業者に委ねられるが、穀物などでは価格の不安定を避けるため政府が市場介入を行う。

### 2. 国際貿易

外国貿易の政府独占は解除されるが、法律に基づいて限定して指定される基幹物資の貿易には国家の管理と制限が課せられる。また貿易を通して外貨収入を拡大するため、政府は外貨交換レートおよび輸出入規則の改正や許認可手続の簡素化などを行う。

## ⑤金融・財政政策

マクロ経済を改善するため、財政、通貨金融、対外経済、投資、価格および流通、雇用賃金などの諸政策を改善する。財政政策改革では財政収支の不均衡を改善するため、防衛関連経費を削除し、補助金の抑制と透明性を確保し、公共支出の見直しを行い、3ヵ年公共投資ローリング計画を策定し、歳入徴収を強化し、税体系を改革するなどの諸施策を推進する。通貨金融政策では、競争的な市場経済のニーズに適合した競争力のある近代的な金融制度の形成を促進する。このため国内信用の拡大を抑制し、実質利率がプラスとなるように運営し、銀行の自主性を高めるため銀行法規則を改正し、開発金融機関の会計検査を行い農業工業開発銀行の収支を改善し、国内民間保険会社の設立の許可などの改善施策を行う。対外経済政策では過大評価されているブルの切り下げ、コストと価格の適性化、輸出価格承認制度の見直し、輸出補助金の

削減、負債管理システムの改善などを行う。この他に国内および国外からの投資を活性化するため、独占商品価格調整と自由化、公共利用料金の適性化、民間貿易の拡大、効率的で柔軟な労働市場の形成などを行う。

#### ⑥運輸・通信政策

市場経済を機能させ、農村と都市の連携を深めて経済を強化するためには、交通システムの改善は必須である。道路交通制限を削減し、公営交通企業による独占を解除するとともに、民営化を促進する。政府は中央統制の運輸配分システムとトラック部門の規制料金を撤廃し、道路の維持管理および再生と地方道路の建設を促進する。なお、航空・海上および鉄道輸送事業は政府の監督下におかれるが、中規模の航空および海上輸送事業に国内投資家の参加を認める。

通信および郵便事業は基本的な社会・経済活動であるため引続き国営で運営される。しかしながら民間の参加の可能性に関する法制化について検討が進められる。

#### ⑦鉱業・エネルギー

全ての鉱物資源は国有とされるが、鉱物およびエネルギー資源の開発および採掘を促進するため、鉱業法改正と国家エネルギー戦略の策定を目指している。なお鉱業開発は政府事業を基本としているが、開発のために高度な技術を必要とする分野では民間との共同事業を考える。なお電力事業は政府独占とする。

#### ⑧都市開発・建設政策

土地所有は政府に帰属するが、民間投資化は賃貸、売却または個人居住のための建物を建設できる。またメンギスツ政権時代に国有化された住宅は政府が売却した後、かつての所有者に補償金が支払われる。

建設業は国内業者の活動が優先されるが、国内および国外業者の単独もしくは共同事業による事業展開も促進される。

#### ⑨水および衛生

長期的には低所得者と農村を対象とした衛生的で安全な水の供給確保を目的とする。短期的には上水および下水機関を再編成して経営と計画能力を改善するとともに、上水利用料金を経費に見合った体系に改正する。農村水道はコミュニティ・レベルでの水の保全と再植林などに関連づけて行う。

#### ⑩教育政策

初等教育の就学率を高めるため僻地を対象とした初等教育施設の再建と再生を促進し、婦人教育も充実する。また中等教育と職業訓練の就学率と教育内容を高め、高等教育では市場経済に必要な人材を育成すべく教育課程を改正する。今後の課題として中央政府と地方政府の役割分担を明確にし、私立学校の設立についても検討を進める。

⑩保健政策

基礎保健制度を促進するため保健施設の再建と再生を推進し、農村部を中心として母親と子供の予防医学と栄養を改善し家族計画を推進し基礎薬品の配布を促進する。1992/93年度から国家人口政策を導入して家族計画サービスを拡充して人口教育と避妊用具の配分を促進して、人口増加を抑制する。

(参考文献)

「国別援助実施指針：エチオピア」 1993 国際協力事業団

『開発途上国国別経済協力シリーズ エチオピア』第3版 1994 国際協力推進協会

## 2. 開発重点課題の概況

### 2-1. 旱魃・戦争被災地域の復興

#### (1) 現状

1984年の飢饉の再来とまで言われるようになった旱魃、さらに93年に大量発生したイナゴ被害、そして近年のエリトリア独立のための内乱やオガデン紛争による大量の難民の発生等厳しい食糧危機に直面している。

(参考文献)

『世界年鑑』 1994 共同通信社  
「エチオピア企画調査報告書」 1994 国際協力事業団

#### (2) 政府の取組み

主要政策として、村落形成と再定住化、インフラ整備と保安、生産的事業の再建を掲げている。

(参考文献)

「国別援助実施指針：エチオピア」 1995 国際協力事業団

#### (3) 問題点

戦争によりインフラストラクチャーが破壊されたが、財源や資材が不足しており疲弊が進み、国際機関・二国間ドナーの支援を頼らざるをえない状況にある。

(参考文献)

「国別援助実施指針：エチオピア」 1995 国際協力事業団

### 2-2. 継続中のプロジェクトの完全実施

#### (1) 現状

エチオピアで継続中の開発プロジェクトは、内戦の激化と共に実施が中断したままのものが多く、これらのプロジェクトには、国家開発に必要不可欠な経済基盤を確立するためのものが多く、長期的な視点から、エチオピアになくってはならないものである。開発の可能性がありながら内戦のために発展が抑えられてきたセクターには、工業、エネルギー、農業などの部門がある。

エチオピアの鉱工業については、金、白金、鉄鋼、希少金属、石油、天然ガス等の天然資源が豊富にあると言われているが、その開発は一部の金鉱を除いては殆ど行われていない。

(参考文献)

Country Profile: Ethiopia, Somalia, Djibouti 1992-93 1992 EIU

## (2) 政府の取組み

工業、エネルギー、灌漑等の調査。

(参考文献)

「国別援助実施指針：エチオピア」 1995 国際協力事業団

## (3) 問題点

調査を行っても、開発プロジェクトを抛出するだけの財政基盤がなく、また頭脳流出が激しいため、開発後の経営・管理等を担うテクノクラートは少ない。

(参考文献)

Country Report: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 2nd quarter 1993 EIU

## 2-3. インフラ整備

### (1) 現状

北部エリトリア地域との内戦の結果、国内の経済基盤の一部は破壊され、中・長期的視点に立った国家開発のために整備・拡充は最優先課題である。それだけでなく、脆弱なインフラは、食糧自給、鉱産物輸出、エネルギー自給、農産物輸出等エチオピアで成長の必要性・見込みのある産業の発展の制約要因ともなっている。運輸・交通基盤は国土の規模を考えれば余りにも貧弱であり、このため国家開発の役割を担いきれないでいる。特に農村部は交通や通信から離れた状態である。

(参考文献)

『エチオピア経済社会の現状』 1987 国際協力推進協会

『開発途上国国別経済協力シリーズ：エチオピア』第3版 1994 国際協力推進協会

### (2) 政府の取組み

旱魃・戦争被災地や僻地インフラの整備拡充。

(参考文献)

「国別援助実施指針：エチオピア」 1995 国際協力事業団

### (3) 問題点

インフラを抜本的に改善するだけの財政に余裕がない。

(参考文献)

「国別援助実施指針：エチオピア」 1995 国際協力事業団

## IV 国際機関・先進国等の援助動向



#### IV. 国際機関、先進国等の援助動向

##### 1. 概説

##### 1-1. 最近の援助動向

近年、ODA純額は減少傾向にある。1994年の二国間の援助は563.1百万ドルで、国際機関による援助は507.4百万ドルとなっている（表IV-1-2参照）。

二国間の援助動向をみると近年、米国、ドイツがトップ・ドナーであり、1993年以降は日本も援助額を増やしてきている。94年の援助実績はドイツ（165.6百万ドル）、米国（122.0百万ドル）、日本（43.3百万ドル）、英国（43.2百万ドル）と続いている（表IV-1-2参照）。国際機関による援助ではCECあるいはIDAが、トップ・ドナーであり、1994年はCEC（181.9百万ドル）、以下IDA（156.2百万ドル）、AfDF（60.6百万ドル）、WFP（26.3百万ドル）と続いている（表IV-1-1参照）。

援助形態は、近年では贈与の中でも無償資金協力が中心となっている（表IV-1-3参照）。

表IV-1-1: DAC諸国・国際機関のODA実績（1994年）

ODA NET 二国間 563.1 百万ドル					
うち日本 43.3 百万ドル（3位、シェア 7.7%）					
		日本	英国	イリ7	
		43.3	43.2	41.1	
		7.7%	7.7%	7.3%	
ドイツ	米国				その他
165.6	122.0				147.9
29.4%	21.7%				26.3%
ODA NET 国際機関 507.4 百万ドル					
CEC : 181.9 百万ドル    IDA : 156.2 百万ドル    AfDF : 60.6 百万ドル					
WFP : 26.3 百万ドル					
アラブ機関 : -2.5 百万ドル					

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-2：D A C諸国・国際機関の年度別O D A実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
D A C加盟国 (Net)	464.4	457.0	417.1	563.1
ドイツ	47.5	135.8	51.1	165.6
米国	88.0	65.0	125.0	122.0
日本	15.6	7.3	45.9	43.3
英国	38.2	33.8	16.6	43.2
イタリア	83.1	42.7	12.1	41.1
その他	192.0	172.4	166.4	147.9
国際機関 (Net)	632.0	722.5	676.4	507.4
アラブ諸国 (Net)	0.9	0.4	1.2	0.2
O D A (Net)	1,097.3	1,179.9	1,094.6	1,070.7

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-3：援助形態別O D A実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	109.6	103.9	361.8	310.6
贈与 (内 技術協力)	987.7 (206.3)	1,076.0 (189.7)	732.8 (170.6)	760.1 (126.2)
O D A (Net)	1,097.3	1,179.9	1,094.6	1,070.7

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

## 1-2. 援助国会議

### (1) 対エチオピア支援国会合 (CG) 対処方針

外務省経済協力局による1992年11月20日付け「対エチオピア支援国会合 (CG) 対処方針」によると、92年11月23、24日に両日にわたりパリ世銀事務所において開催された模様であるが主要メンバーについては同上資料に記載不詳。

議題案としては以下の通りである。

- ① 経済成長計画に関するエチオピア代表団報告
- ② 世銀報告
- ③ IMF 報告
- ④ 討議
- ⑤ 社会問題に関するエチオピア代表団報告
- ⑥ 討議
- ⑦ 援助必要額に関する世銀報告
- ⑧ 各ドナーの援助プログラムに関する報告

具体的にはエチオピアの経済立て直しにかかわる世銀・IMFによる緊急復興再建計画（略称：ERRP）や構造調整計画の実施予定についてと思われる。世銀はERRPについて総額約6億6,000万ドルのうち約2億3,000万ドルを今後2年間に供与予定であること、また構造調整計画では経済の安定、構造改革、国際競争力の3段階を経て経済成長を支援する予定にあること等について討議されると思われる。一方暫定政府は約2,700万人といわれる貧困層救済のためのセイフティネット計画を検討していることから、この計画に対する援助国の対応等が討議されると思われる。

（参考文献）

「対エチオピア支援国会合 (CG) 対処方針」 1992 外務省

### (2) 対エチオピアCG会合

開催日：1994年3月

場所：パリ

世界銀行及びIMFは、エチオピアが前回のCG会合（1992年11月開催）以降、経済構造調整のプログラムの実行に本格的に取り組んだ結果、成果が徐々に現われ、特に1992年度のマクロ経済の指標は良好であり、今後も農業部門での土地所有の問題、中央・地方政府の役割分担等の問題が残っているが、引き続きエチオピアの経済改革をドナーの支援を得ながらサポートして行く旨を表明した。

エチオピア側は、短期間で多くの成果を期待するのは難しいが、今後とも引き続き改革を行うこと及びセクター別の戦略について説明を行った。特に、農業セクターにおいては、土地制度の改革による小作農の生産性向上農業施設（灌漑設備等）の改善、先端農業技術の導入等の戦略を説明した。

各ドナーにより提示された援助計画は下記の通り。

#### 世界銀行

今後、道路のリハビリ、エネルギーセクターのリハビリ、農業セクター、社会セクターを中心に毎年3プロジェクト程度を対象に250～300百万ドル程度の供与を予定。

#### E C

農業セクター、プライベート・セクター振興を重視し、道路及びジブティーエティオピア鉄道のリハビリ、教育セクター、アディス・アベバ上水道プロジェクト等に対する援助を検討。

#### E I B

プライベート・セクター振興を重視し、道路網の整備、アディス・アベバ空港ターミナルビルディング改修、繊維工場リハビリ等のプロジェクトの支援を検討。

#### アフリカ開発銀行

1994年は118百万ドルのディスバースを予定。また、アフリカ開発銀行の第7次増資交渉が決着すれば、構造調整プログラム、社会セクター、農業セクター等を対象に更に75百万ドルの供与予定。

#### I F A D

1994年は4百万ドルのディスバースを予定。今後も、地方開発プロジェクト等による貧困解消に重点をおいて支援予定。

#### スウェーデン

これまでは、教育、保健、環境保全、地方上水道セクター等は無償援助を実施してきたが、今後は、援助効果の高い援助を検討。

#### ドイツ

エティオピア暫定政権の民主化努力、経済再建、市場経済化を全面的に支援。今後は、難民帰還プログラム、地方上水道等の社会セクター及び農業セクターを中心に援助の予定。

#### イタリア

エティオピアの改革努力を評価。今後は、地方開発、保健、プライベート・セクター振興道路リハビリ等に対し、670億リラ以上の援助を予定。

#### フィンランド

援助の重点分野は貧困撲滅、民主化支援であり、地方開発、植林、道路リハビリプロジェクトに対する支援を検討。

#### フランス

道路及びジブティーエティオピア鉄道のリハビリを中心に支援を準備。

#### 英国

中央・地方政府改革、人口抑制等を対象に毎年5百万ポンド程度の技術援助を実施予定。

#### オランダ

1994/95 年度の支援については、94年6月のエチオピアの憲法制定議会選挙の実施状況を見極めた上で検討予定であるが、世界銀行の第2次構造調整融資に対する協調融資を検討。

#### 米国

1994/95 年度はすべて無償資金協力でプロジェクト援助 102百万ドル、人道援助（食料援助）26.7百万ドルを供与予定。

#### ノールウェー

1994年は人道援助を中心に4百万ドル程度を支援予定。

#### デンマーク

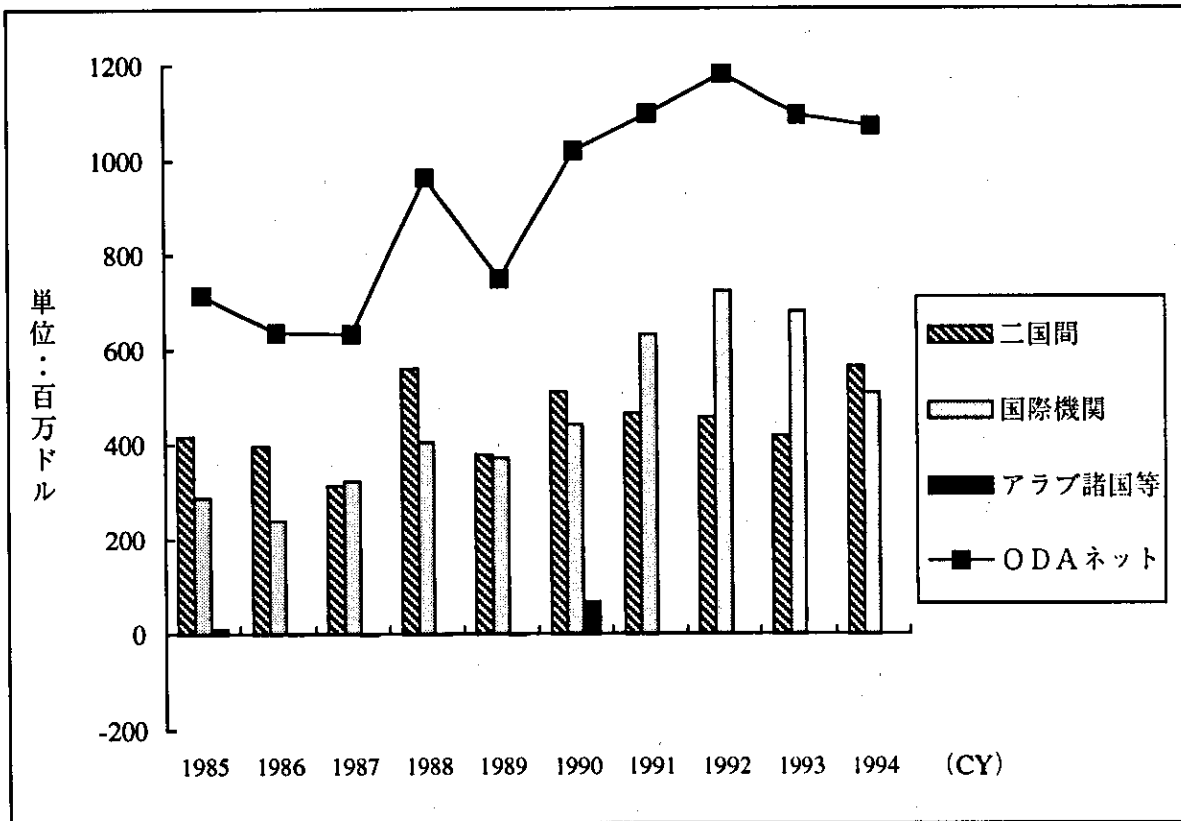
エチオピアが今後デンマークの経済協力の対象国となるかどうかについては、現在議会の結論待ち。ただし、これまでコミット済の緊急経済復興計画に基づく援助及び人道援助は引き続き実施予定。

（以上数値は外務省資料、1994）

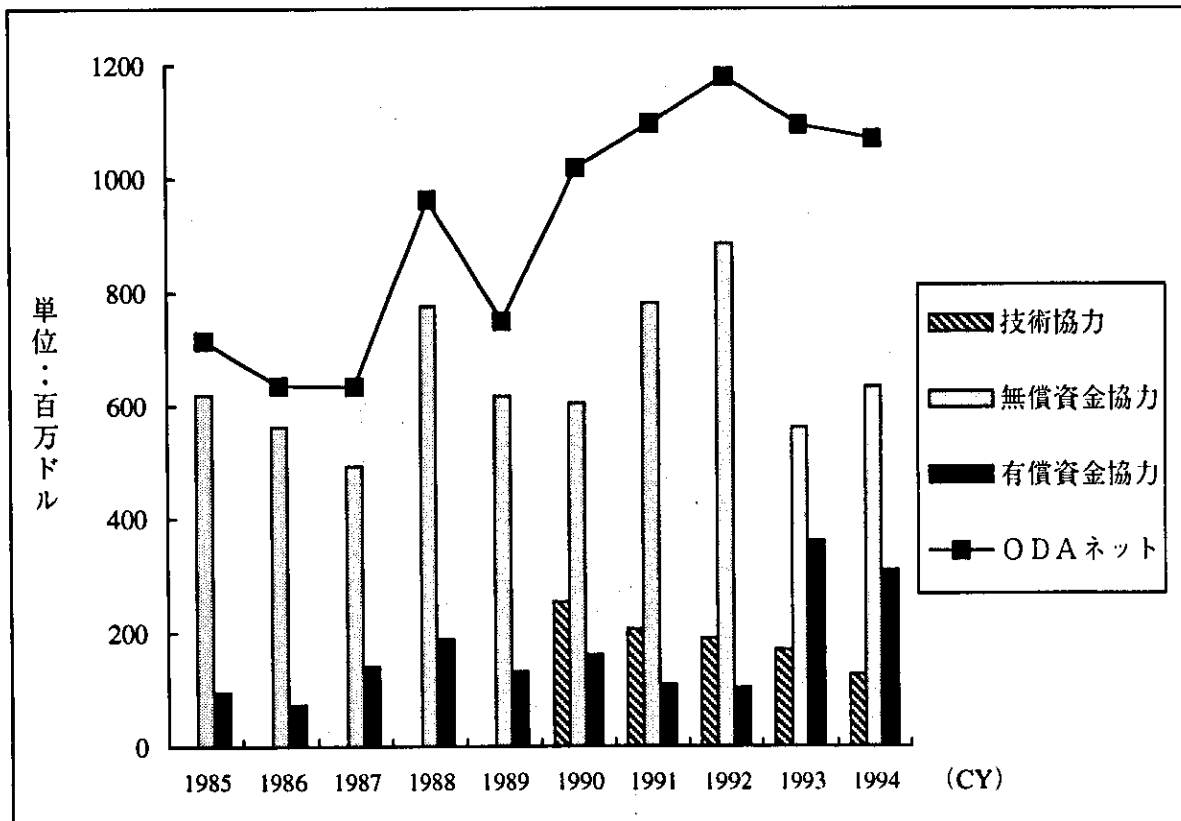
（参考文献）

外務省資料（1-1） 1994

### 援助主体別ODA実績 (エチオピア)

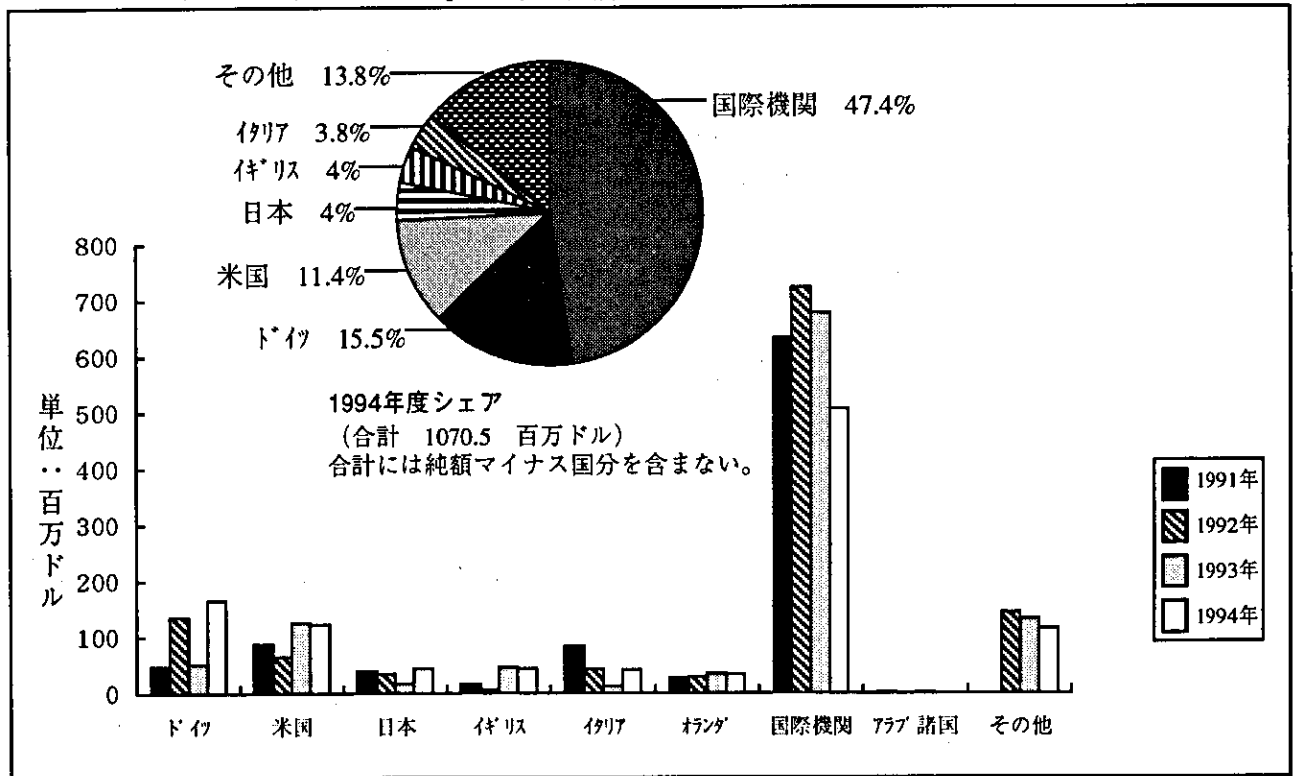


### 援助形態別ODA実績 (エチオピア)



## エチオピアへのODA

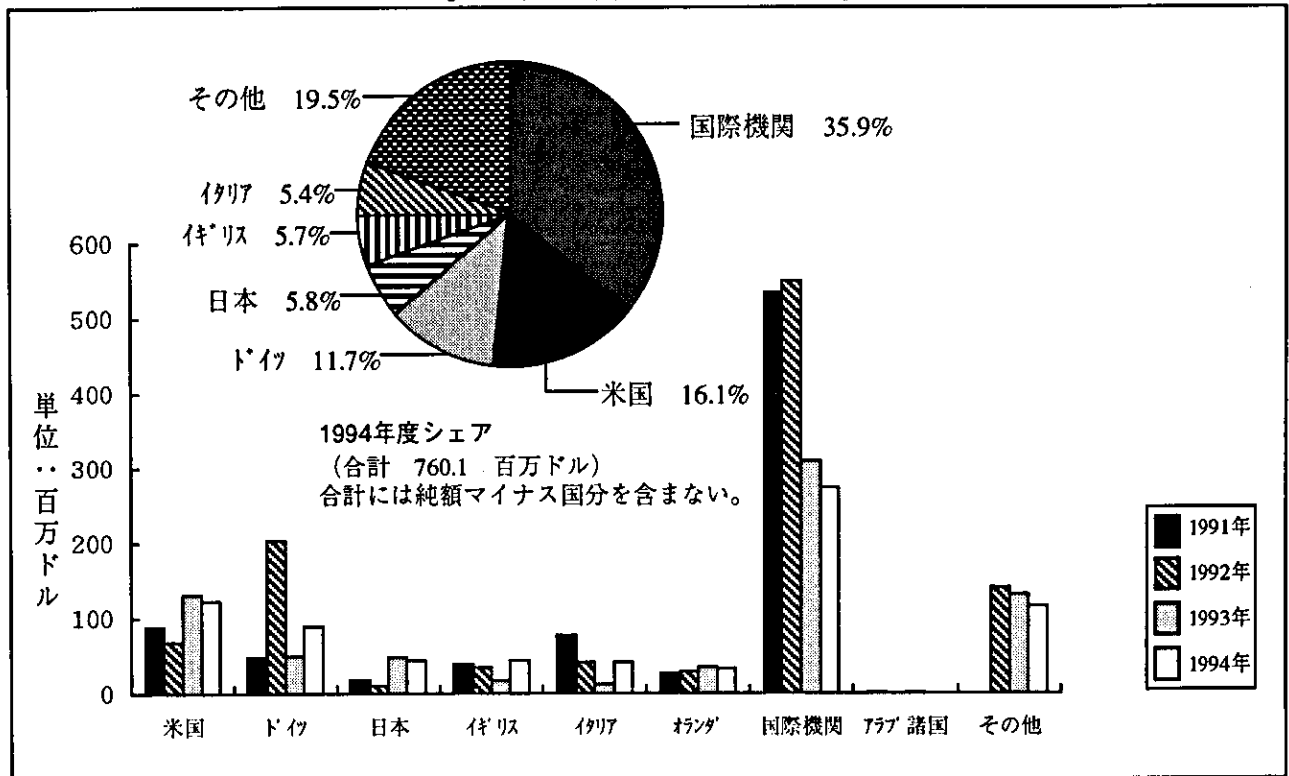
[1994年総純額 1070.7 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

## エチオピアへの贈与 (無償資金協力・技術協力)

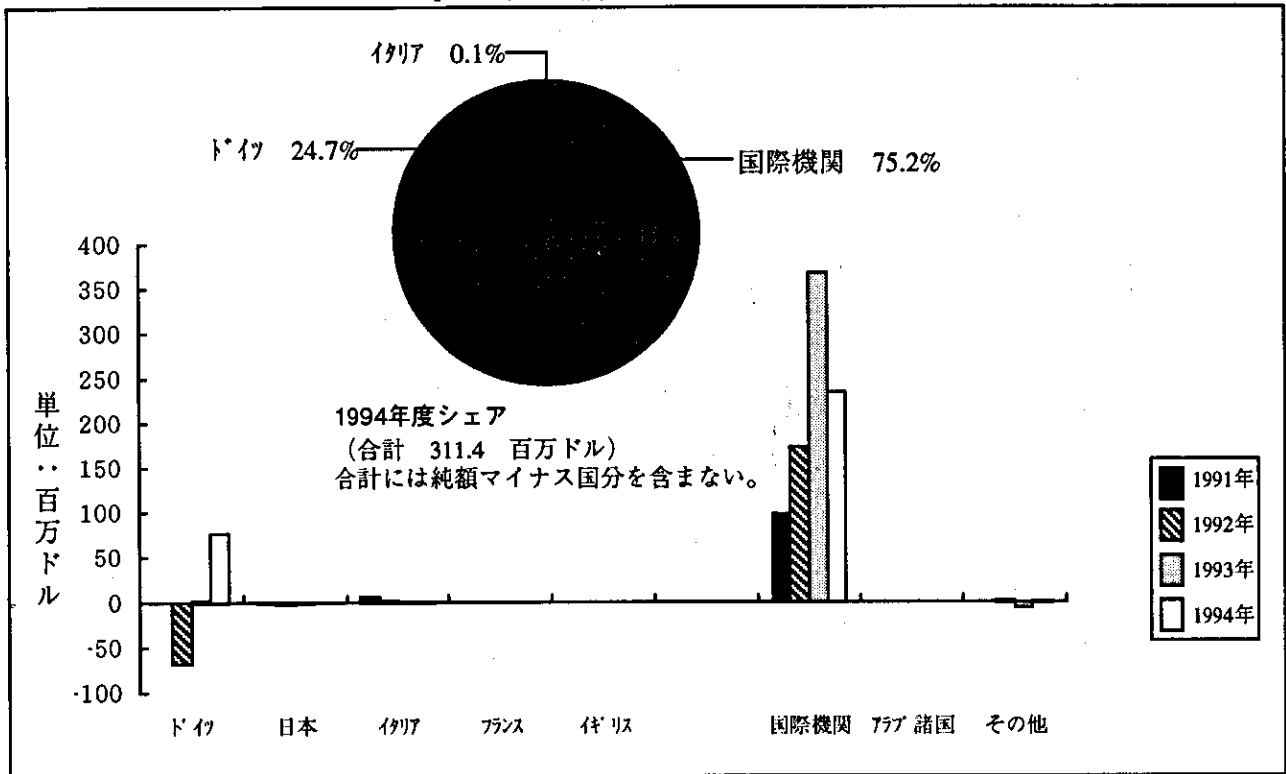
[1994年総純額 760.1 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

# エチオピアへの有償資金協力

[1994年総純額 310.6 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD



## 2. 国際機関の動向

### 2-1. 世銀グループ

IDAのODA純額は1990年69.0百万ドル、91年54.0百万ドル、92年106.0百万ドル、93年224.9百万ドル、94年156.2百万ドルと推移し、94年は国際機関中第2位であった(数値はOECD資料、1996)。

世銀としては今後3～4年間で11件の個別案件プロジェクトを実施するとしている(数値はJICA資料、1994)。

世銀グループの近年の対エチオピア貸付承認プロジェクト内訳は表IV-2-1の通りである。

表IV-2-1：世銀グループの承認プロジェクト  
(単位：百万ドル)

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1991/92 * IDA	エネルギー復旧・復興プロジェクト 公衆保健と教育の改善に加え、復興工事を通じての雇用機会を創出するなど経済、社会の復興のための多部門にわたる業務	150.0	AfDB (126) EC (116.4) USAID (87) ドイツ (15.6) スウェーデン(10.7) EIB (7.0) オランダ (5.6) 日本 (5.5) UNDP (1.0)
1992/93 IDA	道路復旧プロジェクト 同国の運輸の主要な生命線が閉鎖される事態を防ぎ、その機能を維持するため、緊急に必要な修復を施す資金を供給する。併せて重量制限の導入、幹線道路の管理の強化、適切な道路保全プログラムの維持の各面において政府を支援する。	96.0	
IDA	エリトリア救済・復興プロジェクト 生産セクターへの介入、インフラの修復、コミュニティレベルの活動、制度・行政能力構築など、エリトリア緊急復興・復旧のための諸事業	25.0	イタリア (24.3) EC (23.0) SIDA (9.1) デンマーク (6.5) ドイツ (5.5) UNDP (2.5) オランダ (2.2)
IDA	構造調整融資 政府の総合的な構造調整プログラムを支援	250.0	

(次ページに続く)

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1993/94 IDA	構造調整融資 1993年度に承認された構造調整融資 250百万ドルを補足するため、IDAの還流資金から追加資金を供与する。	0.5	
IDA	Calub ガス開発プロジェクト 国内南東地域にあるカルブ天然ガス鉱脈から産出する燃料の利用可能性を高めることにより、エチオピアのエネルギー供給のアンバランスな構造を一部是正し、経済内の近代セクターが必要とする石油製品の供給を増加させる。道路修復、技術援助、貧困緩和（薪運びに従事している都市貧困層の所得源の多角化を支援する）の各要素を含む。	74.3	AfDB (27.0) オランダ (4.0)
1994/95 IDA	国家肥料セクター・プロジェクト 競争力のある肥料セクターが成長できるような環境を創出する政策改革を支援し、農業生産及び生産性の加速度的かつ持続的な成長に寄与する。	120	
	種子システム開発プロジェクト インフォーマル及びフォーマルセクターの発展、制度・機構強化及び人的支援開発を支援する。	22	
	構造調整融資（補完） 1993年度に承認された構造調整融資を補足するため、IDAの還流資金から追加資金を供与する。	0.20	
1995/96 IDA	社会回復開発基金プロジェクト 社会回復開発基金プロジェクトを支援する。 これは、貧しいコミュニティに対し、経済的・社会的水準を上げ、自信を強めるのに必要な財産やサービスを作るための小プロジェクトの開始に、金銭的・技術的援助を行うものである。	120	
IDA	水道開発・修復プロジェクト 政府の地域化政策に従った耐久性のある水道・衛生設備を制度的援助、技術顧問、工事によって保証する。	35.73	

(注) E I B : European Investment Bank 欧州投資銀行  
S I D A : Swedish International Development Authority  
スウェーデン国際開発庁

\* : 1991/92 は1992年度を意味し、1991年7月1日～1992年6月30日を示す。  
以下年度に関しては同様。

出所 『世界銀行年次報告』 1992-1996 世界銀行

(参考文献)

「エチオピア・エリトリアプロジェクト確認調査」 1994 国際協力事業団

『世界銀行年次報告』 1992-1996 世界銀行

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

#### 2-2. 欧州共同体委員会 (CEC)

ODA純額は1990年 109.2百万ドル、91年161.5百万ドル、92年 290.6百万ドル、93年 121.3百万ドル、94年181.9百万ドルと年々増加し、94年は国際機関中第1位であった(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

#### 2-3. アフリカ開発基金 (AfDF)

ODA純額は1990年42.5百万ドル、91年40.9百万ドル、92年50.0百万ドル、93年 117.1百万ドルと増加傾向で推移したが、94年は減少に転じ60.6百万ドルであり、国際機関中第3位であった(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

#### 2-4. 世界食糧計画 (WFP)

ODA純額は1990年88.5百万ドル、91年 248.8百万ドル、92年 146.3百万ドル、93年 101.3百万ドル、94年26.3百万ドルと推移し、94年は国際機関中第4位であった(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

#### 2-5. アフリカ開発銀行 (AfDB)

アフリカ開発銀行のエチオピアへの承認ローン純額は1989年度166.61百万ドル、90年度 44.09百万ドル、91年度 15.41百万ドル、92年度276.56百万ドルで、承認プロジェクトの種類、件数は年度ごとにばらつきがある。92年度の承認プロジェクトは内戦後の復興を目指した社会・経済基盤に関するプロジェクトに集中し、またその数も増加している。詳細は、表IV-2-2の通りである(数値はAfDB資料、1993)。

ODA純額は1990年から94年まで0または不明である(数値はOECD資料、1996)。

表IV-2-2：アフリカ開発銀行グループ承認プロジェクト

承認年度	プロジェクト名及び概要	プロジェクト総額	融資額	償還期間
1992	北部エチオピア地区電力プロジェクト －産業新設の顕著な北部地域への電力供給	71.89 百万ドル	24.40 百万ドル	20年
1992	テレ・コミュニケーション第2プロジェクト －電話回線加入者を増やし、地域サービスを充実させる	69.18 百万ドル	32.40 百万ドル	20年
1992	緊急復興・回復プロジェクト －内線後の経済・生産体制、インフラの復興	520.70 百万ドル	52.00 百万ドル	---
1992	アミバラ排水設備調査 －フェイズIに続く排水設備プロジェクトのための調査	0.86 百万ドル	0.74* 百万ドル	---
1992	アディス・アババ空港インフラ調査 －ICAOマスター・プランの枠組みのための基礎調査	3.65 百万ドル	3.30* 百万ドル	---
1992	チダーソド道路建設プロジェクト －南西部とのアクセス強化のために、チダーソド間を結ぶ160キロメートルの道路建設	36.50 百万ドル	26.00 百万ドル	---
1992	アディス・アババ水供給 StageIII-A調査 －StageIII-Aの実施計画を作成するための最終調査	7.48 百万ドル	3.40 百万ドル	---
1992	北部エチオピア地区電力プロジェクト －北部エチオピア地区の住宅と中小産業への電力供給	78.05 百万ドル	30.00 百万ドル	---
1992	教育及び職業訓練プロジェクト －初等・準中等教育の質向上、アクセスの強化及び職業訓練を通じた人材開発プロジェクト	18.33 百万ドル	16.00 百万ドル	---

(注) \* : 贈与。

出所 African Development Bank Annual Report 1992 1993 AfDB

(参考文献)

African Development Bank Annual Report 1992 1993 AfDB

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

## 2-6. 国連開発計画 (UNDP)

1994年12月31日現在行われているプロジェクトは60件であり、援助額は63.6百万ドルである。援助重点分野は天然資源、農林水産業及び一般開発問題である(表IV-2-3参照)。

ODA純額は1990年18.2百万ドル、91年16.0百万ドル、92年17.3百万ドル、93年17.0百万ドル、94年13.2百万ドルと推移した(数値はOECD資料、1996)。

重点分野は食糧生産、天然資源、人的資源開発、災害対策、経済復興と再建、経済管理と技術移転の6分野であり、これらをまとめて5ヵ年計画を1993年に策定した。

表IV-2-3: UNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額  
- 1994年12月31日現在の分野別内訳 -

(単位: ドル)

分 野	UNDP 援助額	コスト シェアリング*	政府の支出額	プロジェクト コスト
農林水産業	11,008,465	531,319	1,346,254	12,886,038
教育	1,804,585	0	867,150	2,671,735
エネルギー	2,087,223	0	610,128	2,697,351
一般開発問題	11,392,920	0	5,663,519	17,056,439
一般統計	940,750	0	52,867	993,617
保健	1,688,674	0	2,672,352	4,361,026
人道的援助 災害管理	1,578,276	0	1,959,848	3,538,124
工業	9,330,914	0	70,415	9,401,329
天然資源	19,047,304	0	2,900,145	21,947,449
政務	744,918	0	3,317	748,235
科学・技術	1,188,496	0	134,770	1,323,266
社会開発	487,345	0	0	487,345
貿易・開発	1,324,543	0	1,689,035	3,013,578
運輸	950,332	0	202,728	1,153,060
合計 (60プロジェクト)	63,574,745	531,319	18,172,528	82,278,592

(注) \* : ドナー国等による援助額(現金)。

出所: Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

(参考文献)

Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

「エチオピア・エリトリアプロジェクト確認調査」 1994 国際協力事業団

### 3. 主要先進国の動向

#### 3-1. ドイツ

ODA純額は年によって増減し、1994年は165.6百万ドルで、主要先進國中第1位であった。有償資金協力（純額）は92年に回収超過になったが、93年以降は再びプラスに転じた。援助形態は贈与の占める割合が多い（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-1: ドイツの対エティオピアODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-*	-67.8	1.3	76.9
贈与	47.5	203.6	49.8	88.7
ODA (Net)	47.5	135.8	51.1	165.6

(注) \* : (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

#### 3-2. 米国

ODA純額は、1992年以降はほぼ増加傾向にあるといえる。94年は122.0百万ドルで主要先進國中第2位であった。有償資金協力（純額）はマイナスで推移したが、贈与はほぼODA純額に沿って増減している（表IV-3-2参照）。

USAIDの報告書によると、米国はエティオピアに対し1995会計年度に総額37.680百万ドルの援助を行う方針である。援助の中心となるのは食糧生産、基礎的保健サービス（人口政策を含む）、教育、民主化支援である（数値はUSAID資料、1995）。

表IV-3-2: 米国の対エティオピアODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-*	-3.0	-6.0	-
贈与	88.0	68.0	131.0	122.0
ODA (Net)	88.0	65.0	125.0	122.0

(注) \* : (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Congressional Presentation Fiscal Year 1995

1994 U.S. Agency for International Development

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 3-3. 英国

ODA純額は年によって増減し、1994年は43.2百万ドルで主要先進國中第4位であった。有償資金協力は近年回収超過の状況が続き、援助の中心は贈与となっている(数値はOECD資料、1996)。

表IV-3-3: 英国の対エティオピアODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-0.3	-0.3	-0.2	-0.2
贈与	38.5	34.1	16.8	43.4
ODA (Net)	38.2	33.8	16.6	43.2

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 3-4. イタリア

ODA純額は1991年以降93年までは減少傾向で推移したが、94年になって増加に転じた。94年は41.1百万ドルで主要先進國中第5位であった。援助の中心は贈与である(数値はOECD資料、1996)。

表IV-3-4: イタリアの対エティオピアODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	6.2	1.8	0.2	0.2
贈与	76.9	40.9	11.9	40.9
ODA (Net)	83.1	42.7	12.1	41.1

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

#### 4. N G O の動向

1993年のO E C D資料によるとエチオピアではD A C諸国20カ国のN G O 96団体がプロジェクトを行っている。主要参加国は米国（17団体、以下「団体」省略）、英国（11）、日本（8）、スイス（8）等となっている。主な活動内容は人権、難民支援、農業である（表IV-4-1参照）。

1995年のJ I C A資料によると、現在活動中のN G O は1993年9月現在で約150機関あり、そのうち90団体がC R D A に加盟している。主要な機関および活動内容は、O X F A M（農業、医療、農村開発）、World Vision（農業、農村開発）、Food for Hungry（農村開発）、Japan International Volunteer Center（農村開発）である。

表IV-4-1：エチオピアで活動しているD A C諸国のN G O \*

国名	N G O 名	活動内容
スイス	CARITAS SCHWEIZ	難民に対する緊急援助
	COMITE INTER-AFRICAIN SUR LES PRATIQUES TRADITIONNELLES AYANT EFFET SUR LA SANTE DES FEMMES ET DES ENFANTS	保健・医療、人権
	FEDERATION INTERNATIONALE TERRE DES HOMMES	人権、難民支援
	INTERNATIONAL CATHOLIC MIGRATION COMMISSION	人権、難民支援
	INTERNATIONAL FEDERATION OF RED CROSS AND RED CRESCENT SOCIETIES	人権、難民支援
	SCHWEIZERISCHES ROTES KREUZ	難民に対する緊急援助
	STIFTUNG KINDERDORF PESTALOZZI - ABETEILUNG KINDERHILFE DRITTE WELT	捨て子の家族探し、人権
	WORLD VISION INTERNATIONAL	農業、難民支援

(次頁へ続く)



国名	N G O 名	活動内容
ドイツ	DEUTSCHES ROTES KREUZ	保健・医療、災害対策
	MISEREOR - AKTION GEGEN HUNGER UND KRANKHEIT IN DER WELT / BISCHOLICHES HILFSWERK	保健・医療、人権
	OTTO BENECKE STIFTUNG	難民支援
	STIFTUNG MENSCHEN FUR MENSCHEN	水供給、保健・医療、教育
	STIFTUNG 'KINDER IN AFRIKA'	難民に対する緊急援助
英国	ACTIONAID	地域開発、人権
	BRITISH RED CROSS SOCIETY	災害対策、人権、難民支援
	CRISTIAN AID, UNITED KINGDOM	畜産業開発、植林
	CONCERN UNIVERSAL	保健・医療、教育
	IRISH METHODIST WORLD DEVELOPMENT FUND	難民支援
	OXFAM UK	農業、社会開発、教育、保健・医療、人権
	SAVE THE CHILDREN FUND	人権、難民支援
	SCOTTISH EDUCATION AND ACTION FOR DEVELOPMENT	難民支援
	SURVIVAL INTERNATIONAL UK	人権
	TEAR FUND	飢饉に対する援助
	WORLD VISION OF BRITAIN	再植林、食糧供給、保健・医療

(次頁へ続く)

国名	N G O 名	活動内容
アイルランド	CONCERN	天然資源開発、保健・医療
	IRISH RED CROSS SOCIETY	開発計画支援
	TROCAIRE	農業開発、人権、難民支援
イタリア	ASSOCIAZIONE ITALIANA DONNE PER LO SVILUPPO	保健・医療
	CARITAS ITALIANA	保健・衛生、水資源開発
	CENTRO INTERNAZIONALE DI COOPERAZIONE ALLO SVILUPPO	女性支援、難民支援
	ISTITUTO COOPERAZIONE ECONOMICA INTERNAZIONALE	食糧・薬品の供給
	JESUIT REFUGEE SERVICE, ITALY	農業開発、水資源開発、食糧・ 薬品供給
	MANI TESE '76	人権
デンマーク	DANSK RODE KORS	エイズ対策、災害対策
	RED BARNET DANMARK	難民に対する緊急支援
フィンランド	KIRKON ULKOMAANAPU	土壌・水質保全、人権、難民 支援
	SUOMEN PUNAINEN RISTI	災害対策、輸血

(次頁へ続く)

国名	N G O 名	活動内容
米 国	AFRICAN AMERICAN INSTITUTE	人権
	AMERICA'S DEVELOPMENT FOUNDATION	人権
	CARTER CENTER OF EMORY UNIVERSITY	人権
	CENTER FOR MIGRATION STUDIES	教材・図書の配布
	CHRISTIAN CHILDREN'S FUND	住居、教育、保健・医療
	EVANGELICAL LUTHERAN CHURCH IN AMERICA - DIVISION FOR GROBAL MISSION	孤児支援、人権、難民支援
	FOOD FOR THE HUNGRY INTERNATIONAL	農業、水資源開発、人権、 保健・医療
	GRASSROOTS INTERNATIONAL	緊急食糧援助、水資源開発、 保健・医療
	INSTITUTE FOR FOOD AND DEVELOPMENT POLICY / FOOD FIRST	人権
	LUTHERAN WORLD RELIEF	人権
	MENNONITE CENTRAL COMMITTEE	土地・水資源開発、難民支援
	OPERATION USA / OPERATION CALIFORNIA	難民に対する緊急支援
	PRESIDING BISHOP'S FUND FOR WORLD RELIEF	孤児支援、難民に対する緊急 支援
	PROJECT MERCY	衣料品供給、難民に対する緊急 支援

(次頁へ続く)

国名	N G O 名	活動内容
米 国	SAVE THE CHILDREN FEDERATION	人権、難民支援
	WORLD CONFERENCE ON RELIGION AND PEACE	人権、難民に対する緊急援助
	WORLD VISION INTERNATIONAL RELIEF	保健・医療、水資源開発、農業 開発、難民に対する緊急援助
ノールウェー	REDD BARNA	収入源創出、児童保護、人権、 難民支援
スウェーデン	DIAKONIA	人権、難民に対する緊急支援
	HOPPETS STJARNA	難民に対する緊急支援
	PINGST MISSIONENS-LANDSHJALP	職業訓練、難民に対する緊急 援助
	RADDA BRNEN	難民に対する緊急援助
	PAOUL WALLENBERG INSTITUTET FOR RATTGHETER OCH HUMANITAR RATT	人権
	STODFORENING TILL REST I SVERIGE	保健・医療、物資援助、難民 支援
	SVENSKA KYRKANS MISSION	救援活動

(次頁へ続く)

国名	N G O 名	活動内容
日本	INUKAI MICHIKO MIDORI IPPON	難民に対する緊急支援
	MORARAJII KOKUSAI KYUEN UNDO SUISHIN IINKAI	難民に対する緊急支援
	NIHON KOKUSAI VOLUNTEER CENTER	地域開発、環境保護
	NIHON KYUEN IRYO CENTER	衣料品供給、難民に対する緊急支援
	NIHON UNESCO KYOKAI RENMEI	障害児に対する教育
	NIPPON KOKUSAI MINKAN KYORYOKU KIKAN	地域開発
	SEKAI NO MAZUSHII HITOBITO NI AI NO TE WO NO KAI	難民支援
	SOKA GAKKAI INTERNATIONAL	難民支援
オーストラリア	ADVENTIST DEVELOPMENT AND RELIEF AGENCY, AUSTRALIA	難民に対する緊急援助
	ANANDA MARGA UNIVERSAL RELEF TEAM	人権
	AUSTRALIAN LUTHERAN WORLD SERVICE	難民に対する緊急援助
	AUSTRALIANS CARE FOR REFUGEES	保健・医療 難民に対する緊急援助
	FOR THOSE WHO HAVE LESS - AID AUSTRALIA	教育、人権

(次頁へ続く)

国名	N G O 名	活動内容
オランダ	ARTSEN ZONDER GRENZEN NEDERLAND	難民に対する緊急援助
	ORGANISATIE VOOR ONTWIKKELING SAMENWERKING EN BEWUSTWORDING	開発計画支援、人権、難民に対する緊急援助
	STICHTING VLUCHTELING	保健・医療、難民に対する緊急援助
ベルギー	CARE INTERNATIONAL	難民に対する緊急援助
	FOODFIRST INFORMATION AND ACTION NETWORK, BELGIQUE	人権
	MEDECINS SANS FRONTIERES - BELIGIQUE	難民支援
	SECOURS INTERNATIONAL DE CARITAS CATHOLICA	緊急援助
フランス	ACTION INTERNATIONALE CONTRE LA FAIM	保健・衛生、人権、旱魃に対する援助
	ASSOCIATION POUR LA DEFENSE DES DROTS DE L'HOMME EN AFRIQUE	食糧・医療品・衣料品供給、教育、人権、難民に対する緊急支援
	HANDICAP INTERNATIONAL, FRANCE	人権、難民支援
	GROUPE DEVELOPPMENT	難民支援
	MEDECINS SANS FRONTIERES, FRANCE	自然災害・飢饉に対する緊急援助、難民支援
	SECOURS CATHOLIQUE - CARITAS FRANCE	再植林、農牧業

(次頁へ続く)

国名	N G O 名	活動内容
アイスランド	HJALPARSTOFNUN KIRKJUNNAR	食糧供給、難民に対する緊急援助
	RAUOI KROSS ISLAND	漁業開発
カナダ	CANADIAN BAPTIST FEDERATION	食糧援助、人権
	CARE CANADA	難民に対する緊急援助
	WORLD VISION CANADA	食糧援助、再植林
ニュージーランド	THE EVANGELICAL ALLIANCE RELIEF FUND	水資源開発、人権
ルクセンブルグ	MEDECINS SANS FRONTIERES, LUXEMBOURG	難民に対する緊急援助

(注) \* : OECD資料に記載されているNGOは、当該国で活動しているすべてのNGOを網羅したものではない。

出所 Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

(参考文献)

「国別援助実施指針：エチオピア」 1995 国際協力事業団

Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

## V 我が国の援助動向



## V. 我が国の援助動向

### 1. 概説（エチオピア）

#### （1）近年の当該国の状況及び我が国の援助に関連する新しい動き

1991年に誕生した暫定政府は、諸部族の融和を図るとともに、種々の民主化政策を発表した。92年の地方選挙、94年の制憲議会選挙を経て、同年には新憲法制定、さらに95年5月に初の複数政党による国政選挙が実施され、8月にそれまで大統領であったメレスが首相として実権を持ち、新政権が誕生した。また、93年にエチオピアより独立を果たしたエリトリアとも友好な関係にある。経済的には92年に主要ドナー（イタリア、アメリカ、スウェーデン等）との間で約6.7億ドル緊急復興計画の合意をし、また同年世銀と総額約6億ドルの緊急復興再建計画に合意をした他、構造調整計画を実施中である。我が国とエチオピアの関係は、新政権が民主改革に乗り出したことにより二国間関係が更に強化される方向にある。93年10月、JICAエチオピア事務所のステータスが確立し、援助実施体制も強化され、94年にはプロジェクト確認調査団を92年に続き派遣し開発及び援助の重点分野を双方が確認した。今後は、同国が、1.アフリカ第二の人口を擁する大国であり、深い歴史と豊かな文化を有し、人材についても開発ポテンシャルが高いこと、2.長年の内戦による国土の荒廃、干ばつ、飢餓、大量難民の発生といった極めて苦しい経済・社会状況にあり、一人当たりGNPが110ドル（92年）と世界で最も低い水準にとどまっていること、3.現政権は、民主化及び構造調整政策を含む経済改革に積極的に取り組んでいること等に鑑み、我が国援助の最重点国の一つとして位置付け、同国に対する援助の充実を図っていく。

#### （2）近年及び未来の援助の重点分野、重点地域

エチオピアに対する援助は、社会主義的計画経済から市場指向型経済への転換を図る抜本的な経済改革を支援すべく、94年のプロジェクト確認調査の際に以下の重点分野を設け協力を実施する。

- 1.食糧確保
- 2.社会インフラ整備
- 3.人的資源開発
- 4.BHN（保健医療、環境）の充実・強化

今後、エチオピアを含むアフリカLLDCについては、世銀の構造調整プログラム「SPA-4」（1997～99年）への支援や、96年4月第9回貿易開発会議にて表明したアフリカ支援イニシアティブ（TICAD IIの開催、人的資源開発とりわけ基礎教育の拡充；Education for All、ポリオ撲滅；Health for All）やDAC新開発戦略（貧困、教育、保健、環境）に留意した協力を実施する必要がある。特にエチオピアは新開発戦略のモデル国の一つとして位置付けられており、今後右戦略に沿った案件形成を推進することが重要である。

#### （3）近年実施された特徴的な案件

- 1.無償資金協力は1991年度まで、1989～90年度の「基礎的医療機材整備計画」以外は、食糧援助及び食糧増産援助が中心であったが、1992年度はノンプロジェクト援助で25.0億円が供与された。1992年度から93年度にかけて、一般無償資金協力

で「地下水開発用機材整備計画」、「地方道路維持管理用機材整備計画」、「小規模灌漑開発用機材整備計画」が実施され供与額も増加している。

2. 技術協力は開発調査案件も徐々に増え、農業分野で「ベッチョ平原農業開発計画」、アフリカ地下水開発プログラムの一環として「11地方都市水供給・衛生改善計画」開発調査が実施された。初のプロジェクト方式技術協力として「井戸掘削技術訓練センター」について今年度協力を開始する予定である。また、95年度から青年海外協力隊のチーム派遣による緑のプロジェクトも開始された。
3. アフリカ支援イニシアティブの一環として教育援助拡充のためのプロジェクト形成調査団を96年11月に派遣した。

#### (4) 実施上の留意事項

1. 人材不足と予算不足のため、案件発掘・形成能力、ローカルコスト負担能力やC/Pの確保等について留意する必要がある。
2. エチオピアは我が国の円借款に対して全ての債務を返済した。しかしながら、その他の債務について新トロントスキームにより債務削減措置が適用されている（日本との関係では貿易保険のみが対象債権）ため、新規円借款は実施が難しい状況である。
3. 95年のSPA-3.会議において世銀により、肥料プロジェクトの実施が予定され、更に今後も水道、道路、社会セクタープロジェクトが検討されている旨表明された。また、SAC-2.（構造調整クレジット供与）の可能性もあること、さらにデット・バイ・バックの割引率（債務買戻し）も検討中であることが報告された。

## 2. 国別援助研究の概要

### 国別援助研究の概要

[アフリカ地域 46ヵ国 (エチオピア)]

本研究会は、国際協力事業団総裁の委嘱を受け、1990年2月に発足してから約11ヵ月9回にわたりサハラ以南アフリカ地域（スーダンを含む46ヵ国。南アフリカ共和国は除く）の経済・社会の現状と問題点、開発課題の検討と、我が国の開発援助のあるべき方向と今後の課題などについて、タスクフォースの協力を得て討議を重ねるとともに、アフリカ各地域への現地調査も行い、91年2月に報告書として取りまとめた。

### アフリカ援助研究会委員名簿

	氏 名	役 職 名
座 長	服 部 正 也	ルワンダ共和国 東京駐在名誉総領事 国際復興開発銀行 元副総裁
	青 木 隆	海外経済協力基金 秘書室秘書役
	犬 飼 一 郎	国際大学 大学院 教授
	岩 城 剛	愛知学院大学 商学部 教授
	小 田 英 郎	慶応義塾大学 法学部 教授
	勝 俣 誠	明治学院大学 国際学部 助教授
	神 谷 斉	国立療養所 三重病院 院長
	坂 本 慶 一	大阪産業大学 経済学部 教授 京都大学 名誉教授
	豊 田 俊 雄	東京国際大学 教養学部 教授
	永 松 恵 一	経済団体連合会 経済協力部 調査役
	星 野 昌 子	日本国際ボランティアセンター 特別顧問
	吉 田 昌 夫	アジア経済研究所 総合開発部 研究主幹

(敬称略、五十音順)

アフリカ援助研究会タスクフォース名簿

担当分野	氏名	所属先
主査 インフラストラクチャー	青木 滋磨	国際協力事業団 国際協力専門員
人的資源	小山 良夫	国際協力事業団 国際協力専門員
開発計画 ( '90年3月まで)	鈴木 洋一	国際協力事業団 国際協力専門員
マクロ経済、構造調整	児玉谷 史郎	アジア経済研究所 総合研究部
保健医療	江頭 栄二	国際協力事業団 沖縄国際センター 総務部
政治・社会・文化	小野 修司	国際協力事業団 青年海外協力隊事務局 派遣第二課
農林水産業	水谷 恭二	国際協力事業団 林業水産開発協力部 林業投融资課
環境	瀬戸 茂之	国際協力事業団 国際協力総合研修所 技術情報課
援助分析(我が国)	小西 淳文	国際協力事業団 無償資金協力業務部 業務第二課
援助分析(二国間)	千頭 聡	(財)国際協力サービス・センター
援助分析(多国間)	豊田 早苗	(財)国際協力サービス・センター
援助分析 ( '90年3月まで)	松本 彰	(財)国際協力サービス・センター
援助分析 ( '90年4月まで)	井上 茂	(財)国際協力サービス・センター
都市開発	寺原 譲治	(財)国際開発センター プロジェクト調査部

(1) アフリカ地域援助と我が国援助体制の改善のための提言

—アフリカ援助研究会報告書（1991年2月）より抜粋—

体制改善の実施に当たっては、以下の9項目に示される方向に沿った改善が望まれる。

- ・ 開発効果第一の援助
- ・ 開発政策から自立運営まで一貫性のある援助へ（点から線の援助へ）
- ・ 所在地域の生産構造を変革するための総合的な援助へ（点から面の援助へ）
- ・ 息の長い援助への転換
- ・ 厚みのある援助
- ・ 人的資源の確保
- ・ 外国政府、国際機関、その他国内、国外、現地民間団体との協調
- ・ アフリカ地域諸国の地域協力に対する援助強化
- ・ 国民の支援の維持強化

1) 開発効果第一の援助

援助を受ける国民の犠牲は計量困難なためとかく見落とされるものであるが、その第一は、住民の生活基盤の変革である。その例としては、開発案件の予定地周辺の住民の立ち退き等が挙げられる。第二には、環境に対する影響である。アフリカにおける環境無視の開発は、住民の大多数の唯一の生産資本である農用地の回復し難い荒廃をもたらす危険が大きい。第三には、援助案件が完成しても、完成後の運営には費用がかかり、ただでさえ財政基盤の弱いアフリカ諸国の新しい財政負担となる。第四には、技術協力、無償資金援助の実施に当たり、すべての財貨・サービス等を国外より持ち込むことは、現地で調達可能なサービスの提供、財貨の生産といったアフリカ諸国の総合開発目的の達成に悪影響を及ぼすおそれがある。さらに、第五には、アフリカに対する援助は息の長いものである必要があるが、援助依存が必要以上に恒久化することは自立の目的達成を妨げることとなる。

これらのアフリカ国民の犠牲を最小にするよう、開発効果の高い案件に重点的に配分することが肝要であり、そのためには、案件を厳選することが必要である。

2) 開発政策から自立運営まで一貫性のある援助へ（点から線の援助へ）

多くのアフリカ諸国では、国の造り直しともいうべき、開発政策の根本的立直しの問題に直面しているので、まず、開発構想に始まる政策対話を強化することが重要である。さらに、開発構想に基づいた効果の高い開発政策の作成と実行についても、先進国の技術援助を必要とする場合が多い。こうした要請がある場合は、開発政策まで遡って対応し、また具体的な施策についても、単にその案件の完成に留まらず自立運営までの見通しを立て、その実現まで援助を継続して実施しうる体制が必要である。

### 3) 所在地域の生産構造を変革するための総合的な援助へ（点から面の援助へ）

多くのアフリカ諸国が実施している国の造り直し、すなわち生産構造の変革を内容とする開発の新方向は、当然、開発構想を基にして社会・経済の各方面が密接に相互関連する統一性と整合性をもった諸施策を必要としている。その実現の方法は、住民の自主性尊重に立った積極的な住民参加による活力の発揮によるものであるから、従来のようなハードのみの供与や単発の技術援助に偏った援助では十分な効果は期待できず、関連する他の分野や地域の住民と周辺的环境条件などを常に考慮したものでなければならない。これに伴い、援助実行の組織面の工夫として、援助受入れ側が主体で行う住民との根気強い対話の促進に対する協力や、関連政府機関との密接な連絡の確保などが不可欠であり、これを可能とする我が国援助の実施体制の改善が必要である。

### 4) 息の長い援助への転換

アフリカ諸国が目指している開発は、当然ながら短期間で実現するものでなく、これに対する援助も息の長いものである必要がある。開発政策実施における住民の積極的参加は、当該政府が住民との根気強い対話による開発案件に対する理解の獲得から始まり、実施段階でも、住民の自主性を尊重し、その積極的参加を確保することを意味する。従って、開発政策の実行を実行する援助も、この住民との対話を充分考慮したものでなければならない。

### 5) 厚みのある援助

アフリカ地域に対する援助は、アフリカの実情に適したものであるばかりでなく、開発行政、開発実行の面でも広範な国造りを支援し、更に地域協力を支援するものでなければならない。その場合最大の障害となるのは、アフリカに関する知識・情報の不足であり、アフリカ開発に関する研究の強化はもとより、情報の利用体制を整備することが必要である。また、我が国の現在の技術そのままの移転は困難であり、アフリカの現状を出発点とし、最新の技術進歩の成果も可能な限り取り入れた改良技術（適正技術）の共同研究・開発・移転を促進するための体制が必要となる。また、開発行政能力を含めての管理能力の育成、アフリカ地域諸国の協力促進のための我が国の援助体制の整備とともに、地域協力のためのアフリカ側の調査・研究への支援が必要である。

## 6) 人的資源の確保

上記の援助の強化を図るためには、何よりもアフリカ援助に対する我が国の人的資源の不足が最大の障害となるので、これを克服する体制を整備することが必要である。体制の整備としては、次の8つの項目が考えられる。

- ①高度の専門家の発掘
- ②チームリーダーの人選
- ③アドバイザー・グループの活用
- ④中小農商工業の指導要員の確保
- ⑤一般援助要因の確保
- ⑥青年海外協力隊の組織的活動の推進
- ⑦我が国援助関係者の安全確保対策の充実
- ⑧在外事務所の機動的処理体制の充実

## 7) 外国政府、国際機関、その他の団体との協調

アフリカ地域に対する援助は、我が国の政府開発援助だけで需要に応えられるものではなく、世界的な協調によって初めて効果を上げられるものであるから、援助供与者間の政策対話を密にし、その相互間の役割分担を行い、重複・競合・間隙の弊害を避けることが肝要である。これは、我が国のアフリカに関する知識、経験の不足を補う上でも、要員難を緩和するためにも重要である。

協調して考えられるものには次の2つがある。

- ①外国政府、国際機関の援助に関する情報収集の強化
- ②民間団体（NGO、経済団体）の活用、支援

## 8) アフリカ地域諸国の地域協力に対する援助の強化

アフリカ諸国で、一次産品の先進国に対する輸出への過度の依存を是正するため、アフリカ地域の域内協力を強化しなければならないという機運が最近起こっている。我が国としても、これを支援することが望ましいが、この地域協力の実行は未だ緒についたばかりであるので、当面は、次のように対応することが適当と思われる。

- ①アフリカ開発銀行（AfDB）、国連開発計画（UNDP）その他の国際機関とのアフリカ地域協力に関する対話を一層強化すること。
- ②アフリカ諸国に対し、地域協力を勧奨する。
- ③アフリカ地域の複数の国で組織されている地域協力機構の構成国政府との政策対話を通じて、機構、人事などよりは、小規模ながら地域協力の実効の挙がる施策の実行に重点を移した、現実路線への転換を奨励すること。
- ④地域協力に対する援助を国別に、または、国際機関を通じて実行するための準備をすること。

## 9) 国民の支援の維持強化

我が国の対アフリカ地域援助に対する国民の支持の維持強化を図る工夫が必要である。特に、民間ベースの援助を強化するためには、アフリカと我が国の援助に対する正しい情報を、国民に常時公開することが必要である。政府援助は、国民の善意に基づいて、勤労の果実の一部である国民の税金、または貯蓄から支弁されるものであることを銘記し、その有効な使用状況につき、国民に正確な情報を常に提供する努力を怠ってはならない。

### (2) 今後の検討課題

JICAの計画段階に標準的手法として今後採用しようとしている「国別援助実施指針」、「国別援助基本計画」の策定につなげるためには、以下のような課題について更に詳細な調査研究を実施する必要がある。

- 1) サブ・リージョン別（東部・南部・西部・中部アフリカ等）
- 2) セクター別（農業、工業、インフラストラクチャー等）、更に詳細なサブ・セクター別（農村工業、運輸、通信、水資源、教育、保健医療、エネルギー等）
- 3) 課題別（環境保全と砂漠化防止、貧困問題、女性と開発、飢餓と難民等）
- 4) 国別
- 5) 類似プロジェクト別（キリマンジャロ等の農村・農業開発等）
- 6) 特定調査事項例（アフリカ開発・援助に関する情報の共同利用システム、開発予算の一体性確保の検討に必要なアフリカ各国の行政、予算、会計等のシステム、アドバイザー・グループの活用体制、地域事務所の役割）

援 助 研 究 会 対 象 国			
アンゴラ	ベナン	ボツワナ	ブルキナ・ファソ
ブルンディ	カメルーン	カーボ・ヴェルデ	中央アフリカ
チャード	コモロ	コンゴ	ジブティ
赤道ギニア	エチオピア	ガボン	ガンビア
ガーナ	ギニア	ギニア・ビサオ	コートジボアール
ケニア	レソト	リベリア	マダガスカル
マラウイ	マリ	モーリタニア	モーリシャス
モザンビーク	ナミビア	ニジェール	ナイジェリア
ルワンダ	サントメ・プリンシペ	セネガル	セイシェル
シエラ・レオーネ	ソマリア	スワジランド	タンザニア
トーゴ	ウガンダ	ザイール	ザンビア
ジンバブエ	スーダン		



3. プロ確認（年次協議）調査の概要（エチオピア）

概要書の有無

平成3年度  
・実績あり

有

平成4年度  
・実績なし

平成5年度  
・実績なし

平成6年度  
・実績あり

有

平成7年度  
・実績なし

平成8年度  
・実績なし

（平成9年3月31日現在）

平成3年度対「エ」経済協力ミッション調査概要

1. 日 時：平成4年2月4日～11日

2. 場 所：

3. 出席者：エティオピア側：対外経済委員会イスラエルキダネマリアム次官  
国家中央計画委員会メコネン次官他関係各省局長  
日 本 側：山口団長他団員4名及び本使他館員

4. 概 要

1) 対外経済委員会（OSCFER）イスラエル次官の冒頭あいさつ

これまでの日本が行ってきた対「エ」経済援助（食糧援助、食糧増産援助、債務救済及び技術協力）に対し、心から謝意を表明する。

30年の内戦が終わった「エ」政府の当面の最大の目標は、平和の回復と安定の確保にあり、現在世銀との間で「緊急復興再建計画」を策定中であり、日本政府の協力をお願いしたい。

2) 団長冒頭あいさつ

今回のミッションの目的は、今後の対「エ」経済協力を実施して行く上で必要な事実と情報を貴政府より受けることにあり、特に確認したい点は、(イ) 治安情勢に関する正確な情報、(ロ) 「エ」側の受入れ体制・援助ニーズの把握にある。

3) 「エ」の経済の現状と展望（メコネンONCCP次官説明）

「エ」の経済の現状について、過去20年にわたり、一人あたり所得の成長率はマイナスの状態であるなど、内戦及び前政権の社会主義政策による経済困難が述べられた。今後の暫定政権の政治方針については、短期的には、現在生かされていない経済の潜在能力を生かし、長期的には、農業部門を重点セクターとして、農民の教育を始め長期的視点に立った政策をとる旨が述べられた。

4) 対日協力期待案件（OSCFERゲレモウ・ゲタフン アジア・アメリカ局長）

重点分野は、(1) 農業開発、(2) 水資源開発、(3) 環境保護、(4) 建設及び都市開発、(5) 国家経済（鉱業、エネルギー等）、(6) 教育・保健、(7) 地図作成、これまでの日本側への要請とは(3)、(5)、(6)の分野が含まれていなかったが、今後これらも含めて要請内容を検討したい。

5. 個別会合等

1) 無償案件（プライオリティ順）

- (1) 「地下水開発用機材整備計画」（機材供与）－井戸掘削事業団、水資源開発委員会
- (2) 「小規模灌漑用機材整備計画」（機材供与）－農林省

## (3) 「シャシャマネ・ディレダワ地域道路維持管理機材整備計画」(機材供与)

- 道路交通公団

## (4) 今後の取り進め方についての考え方

上記(2)、(3)については、「エ」国の食料生産および輸送に資する優先案件と考えられ、また実施機関の能力、資金面からみても特段の問題がないと思料される。(1)については、「エ」国民の健康の改善に資する優良案件と思料されるも、帰国後本調査団の入手した資料等を分析し検討する必要がある。

## 2) 開発調査

先方要請の5案件は以下の通り。

## (1) 「アジスアベバ幹線道路網整備計画」

## (2) 「国土基本図作成計画」

## (3) 「ベッチョ平原洪水管理計画」

## (4) 「ダラマロ灌漑計画」

## (5) 「リブ・グマラ洪水管理・灌漑計画」

## (6) 今後の取り進め方について

上記(3)及び(2)は優良案件と思料される。なお上記(1)については、取り上げることは困難。(4)及び(5)については将来の案件として検討することが妥当と考えられる。

## 6. セヨウム外務大臣表敬

## 1) 団長冒頭あいさつ

団長より、今次ミッションは我が国と新生エティオピアとの関係をポジティブなものに構築していくための第一歩。

## 2) セヨウム外務大臣発言要旨

本使のエ・日関係における日ごろの努力を評価・感謝すると同時に、かかるミッション派遣のイニシアティブを日本側がとったことを大きく評価。

我が国は自由主義経済への移行期にあるが、プライベート・セクターの役割を促進し、将来的には利益をもたらすような民間企業を、日本の民間企業とも協力して育てて行きたい。

数日前に世銀との間で670百万ドルの緊急復興再建計画についての交渉がまとまった。

## 7. 主要ドナー国(米、英)及び世銀との協議

## 1) 米大使館(デイ・トーマス政務担当参事官、ピアソン経協担当参事官)

民主化支援を始めとする本格的経済協力が開始される見込みである。

## 2) 英国大使館(キッド参事官)

新政府樹立は、確かに経協政策見直しの一つのきっかけにはなるが、英国の経協は基

基本的には英連邦が中心であり、対「エ」協力に大きな変化はない。

### 3) 世銀

#### (1) 「エ」経済がかかえる問題点

昨年11月のIMFミッションが作成したものが、「エ」経済に関する信頼できる最も新しい経済統計である。それ以降の統計が無いためここでは総論的な話しかできない。

「エ」経済がかかえる問題点は大きく分けて以下の3つにある。

#### (イ) 財政問題

#### (ロ) 外資準備の不足

#### (ハ) 価格問題

## 8. 調査団所感

### 1) 援助ニーズおよび我が国に対する期待感

エチオピアは、30年の内戦が終了し、いわば新生エチオピアとして復興再建に事業を開始したばかりであり、世銀がイニシアティブをとって実施しつつある「緊急復興再建計画（ERRP）」に端的に示されているように、援助ニーズは極めて高く、今回の協議においても、外務大臣、対外経済委員会（OSCFER）をはじめとする各省庁関係者の説明の中でも、我が国援助に対する強い期待感が表明されたのが印象的であった。

### 2) 「エ」の援助受け入れ実施体制

援助窓口調整機関としてOSCFERが設置されており、我が国援助スキームについても十分研究したあとがうかがわれたほか、関係各省庁担当局長も実務に詳しく、相当程度の受け入れ能力を持っているものとみられた。

### 3) 治安情勢

少なくとも第1地域の北部およびアジスアベバ周辺については、通常の一般犯罪は別にして治安上の問題はほとんどない。

我が国援助要員の派遣については、数ヶ月以内に実施予定の地方選挙の実施および右をにらみつつ創設されつつある警察機構の確立を待って、改めて治安情勢につき確認の上、当面第1地域およびアジスアベバ周辺への派遣に踏み切っても差し支えないと判断される。

### 4) 今後の対「エ」協力の取り進め方

我が国としては、基本的に世銀主導のERRPおよびその後の「構造調整計画」（SAP）に同調・協力する形で各国ドナー国とも協力しつつ積極的に援助を行っていくべきであると考えます。

協力形態としては、一般無償を含む無償協力の拡充・継続、およびSAPがまとまるころ（本年上半期の予定）をにらみつつ、ノンプロ無償援助の実施をあらかじめ検討しておくことは不可欠であると思料される。

## 5) まとめ

エチオピアは、3,000年の歴史を有するほこり高い民族であり、その長い歴史の中でつちかわれてきた「自制心」ともいべきものが国民に浸透しており、その人的ポテンシャルは高く、また援助吸収能力も高いものとみられるので、援助効果も高いものが期待される。

我が国としても民主化の流れをエンカレジし、積極的に支援していくことは極めて重要であると思料する。

平成6年度対エチオピア・エリトリア プロジェクト確認調査の概要

1. 日時：平成6年9月11日～9月23日

2. 場所：エチオピア 対外経済協力省  
エリトリア 外務省 他

3. 出席者：エチオピア

日 本 側：力石寿郎団長（JICA企画部地域第三課長）他4名  
エチオピア側：ゲルモ対外経済協力省二国協力局長 他多数

エリトリア

日 本 側：福川正浩団長（外務省アフリカ第二課長）他5名  
エリトリア側：イサイアス大統領 他多数

4. 調査背景・目的：

「エチオピア」

「エ」は30年に及ぶ内戦の終結、91年7月の暫定政権の成立以後、市場経済化への移行、食糧自給化等経済的自立に向けての改革に努めており民主化への努力も本年6月に憲法制定選挙を平穏裡に実施するなど着実に進展している。

具体的目的は

- 1) 我が国の近年のODA政策全般についての理解を求める。
- 2) 「エ」国の経済・社会情勢の現状及び開発ニーズにつき聴取する。
- 3) 我が国援助スキームについて理解の促進を図る。
- 4) これまで行ったあるいは現在実施中の協力案件の進捗状況等につき聴取し、問題点の存否を把握する。
- 5) 来年度以降の候補案件として「エ」国より要請されている案件につき、それらの背景、具体的な内容について説明を求める。

「エリトリア」

今回の調査団は、93年5月にエリトリアが独立して以来、政策対話、無償資金協力及び、技術協力（開発調査を含む）の協議を目的とした初の調査団である。

エチオピアからの独立後、イサイアス大統領を首班とする暫定政府が今後4年間の暫定統治期間に基本的人権及び複数政党制を保障し、その後民主的ステップを踏んで総選挙を行う予定となっている。

なお、我が国は本年9月1日より、在エチオピア日本大使館がエリトリアを兼轄することになった。

調査の具体的な目的はエチオピアとほぼ同じである。

5. 協議内容

「エチオピア」

- 1) 対外経済協力省と全体協議を実施し、我が国のODA政策全般（ODA大綱、ODA

第五次中期目標、アフリカ開発会議、地球規模問題に関する協力) について説明を行った。

- 2) 「エ」の経済社会情勢及び開発政策の聴取を行ったところ以下のとおり回答があった
- ① 現政権は1991年に制定された暫定憲章に基づく開発政策 (Transitional Economic Policy) を実施中である。
  - ② 民間の経済活動を重視し、国内企業及び海外からの投資活動を奨励している。
  - ③ 開発の優先分野は、食糧の自給達成による食糧安全保障が最優先課題である。この他に、鉱工業・エネルギー、保健医療及び教育分野にそれぞれ緊急課題が山積みしている。
  - ④ E R R P (Economic Recovery Reconstruction Program) により目下、短期的な経済復興、最低限の保健医療・教育や将来の民間投資誘致を見据えたインフラの整備を行っている。
  - ⑤ 構造調整に従った短期的な公務員の削減の実施、長期的な social net の確保及び地方分権化の促進に伴う住民参加型政策決定の促進を図っている。
- 3) 我が国の援助方針と重点分野は、食糧確保、B H Nインフラ整備及び人的資源開発であること、G I I (環境、人口・エイズ、W I D等) についても高い関心を有していると説明した。
- 先方は「エ」側と日本側の重点項目は一致している。また、環境については森林破壊が深刻であり、「エ」政府は造林計画に力を入れている。人口に関しては本年7月に人口抑制政策及び行動計画を策定し、今後全省庁をあげてこの問題に取り組む他、カイロ人口会議に首相をはじめとして大規模な調査団を派遣している。W I Dは首相府の中に女性庁が設立され、各省の局長レベル行政執行に際してW I D配慮に関する方針が承認されていると述べた。
- 4) 無償資金協力、開発調査、技術協力について個別協議を対外経済協力省、天然資源開発環境保全省等と実施した。

#### 「エリトリア」

- 1) イサイアス大統領の表敬訪問を行い、開発計画及び開発の重点分野について聴取したところ以下のように回答があった。
- ① 全体基本計画 (Framework of Macro Policy) を持っており、分野別戦略構想 (Sectional Strategy) もあり、優先順位も確立している。投資に関しては、) と投資コードを設定し促進に努めている。
  - ② 優先分野は港湾、道路、エネルギー (電力)、電気通信等であり、エリトリアの目標は自立的成長である。
  - ③ 投資を促進するために必要なインフラ整備については、現在、可能性のあるドナーに要請している。世銀、I M Fからは前向きな回答を得ている。
  - ④ 水産資源の開発、農業の促進も重要な課題であり、地下資源開発は外国企業が原油の調査を行っている。
- 2) 我が国はアフリカ開発会議のフォローアップについて説明した後、エリトリアは重点分野として当面はB H N分野に対する援助を必要としていると考えるが、同時に自立的成長を目指すため、基礎インフラ整備、輸出産業育成、投資・貿易の促進等に資する分野についても考慮していきたいと述べた。
- 3) 外務省において、エリトリア各省庁の代表者と全体協議を行った。我が国はO D A大

網及び無償資金協力、技術協力（研修員受入、JOCV・専門家の派遣等）開発調査等の援助スキームをビデオ・パンフレット等を用いて説明した。

4) マッサワ港を訪れ、FAOの日本人専門家（海洋資源省所属）の活動現場を視察するとともに、同地駐在の海洋資源大臣と協議を行ったところ、水産無償案件の強い要請を受けた。これに対し我が方より水産はエリトリアにとって重要なセクターであると認識しており、本件については前向きにしたいと旨応答した。

## 6. 今後の課題

### 「エチオピア」

- 1) 開発のボトルネックは人的資源、外貨、適性技術の不足である。
- 2) 有償資金協力は新トロントスキームの適用国となっているため、新規供与は困難であると伝えたが、過去2件の対日円借款はすべて返済していることから、なぜ、エチオピアが排除されるのか理解に苦しむ様子であった。
- 3) 以上の他、先方より特に次のようなコメントがあった。
  - ① プロジェクトのカウンターパート配置、ローカルコスト負担（予算措置）等日本側の要求については完全に実行する用意があり、また評価の重要性についても十分認識している。
  - ② 「エ」国は今や完全に平和が維持されており、治安問題は他のアフリカのどの国よりも少ないと自信をもって言える状況にある。
  - ③ JICA事務所が設立（JOCV駐在員事務所から格上げ）以来、二国間の経済協力に関するコミュニケーションが著しく円滑になり、活動も強化されたこと、また、大使館とJICAの緊密な連携ぶりも高く評価している。

### 「エリトリア」

- 1) これまで提出されている個別案件（特に無償資金協力）について、個別協議を行ったが、先方は今回のスキーム説明で認識を改めた点が多々あるので案件の優先順位を再度検討したく、提出済案件を一旦棚上げし、後日再提出したい旨述べ、我が方もこれを了承した。
- 2) 協力隊派遣に関しては、既に正式要請が提出されていたところ、我が方より隊員派遣のためには事前に二国間で派遣取極めの締結が必要である旨説明し、先方も了承した。



4. プロ形成調査の概要 (エティオピア)

概要書の有無

平成3年度  
・実績なし

平成4年度  
・実績なし

平成5年度  
・実績なし

平成6年度  
・実績なし

平成7年度  
・運輸  
・インフラ開発

有  
有

(平成8年3月31日現在)

4. プロ形成調査の概要

<p>プロジェクト名：エリトリア/エチオピア プロ形（運輸）</p>	<p>調査結果の概要： 1. 調査結果概要 (1) 概要 両国ともに、長い内戦を経て疲弊した運輸セクターについては、財政難及び技術者の不足がボトルネックとなっているものの、整備の優先分野の一つとして取り組んでいることが確認された。既要請案件に対する協力等に関して、以下の方向性・可能性を示した。 ◆エチオピア 要請道路（アデイスアベバ〜デブレマレモス間）に関しては、車両台数がそれほど多くなく（走行中の対向車は意味6時間で100台程度）、周辺農民の輸送手段（人力、ロバ、馬等）から見ると、数年後の車両台数の伸びも不明確であることから、既設道路の拡幅計画や新規ルート計画等を含むF/S調査は時期尚早と言わざるを得ない。他方、南部の農道に関しては、ポテンシャルの高い農・鉱業生産物と市場を結ぶものとして、また住民の医療施設等へのアクセス確保等の観点から、その整備の必要性が確認されたところ、機材整備案件として積極的な対応が望まれる。 その他下記具体案件の可能性について検討した。</p>
<p>調査の目的 エチオピア国内で、道路整備に関する要請案件の検討に資する調査を行う。</p>	
<p>時期： 官本：平成7年7月29日～8月15日(18日間) コヤサ：平成7年7月29日～9月3日(37日間)</p>	
<p>メンバー： 清水 武男 高木 慎悟 矢部 優慈郎 花立 大民 庄山 高司 長野 弘通</p>	
<p>(総括) JICA基礎調査部 専門調査役 (協力政策) 外務省経済協力局開発協力課 外務事務官 (無償資金協力) 外務省経済協力局 無償資金協力課 外務事務官 (協力計画) JICA基礎調査部基礎調査第三課 職員 (道路整備計画) (株)アルメック コンサルタント (港湾整備計画) (財)国際臨海開発研究センター コンサルタント</p>	<p>(2) 発掘形成した案件 ア. アデイスアベバ〜デブレマレモス間道路整備計画：開発調査 (F/S) ※本件は、平成8年4月に派遣された案件背景調査で再検討した。 イ. 農道拡充機材整備計画：無償資金協力 ウ. Alemganaトレニンゲンセンター：プロジェクト方式技術協力 エ. アデイスアベバ市道路交通改良計画：開発調査 (M/P, F/S)</p>
<p>2. 主な協議先 対外経済協力省、農業省、エチオピア道路公社、南部エチオピア行政区、世銀、EU、在エチオピア日本大使館</p>	

4. プロ形成調査の概要

<p>プロジェクト名：エチオピア・インフラ開発</p> <p>調査の目的： 平成8年度開発調査要請案件のうち、要請背景等案件実施の検討に必要な情報の不足するものに関し、先方関係機関から詳細情報の聴取を行うとともに、今後の対応について、わが方関係機関と打ち合わせを行う。</p>	<p>調査結果の概要：</p> <p>1. 調査の背景・経緯 (1)平成8年度開発調査案件としてエチオピアから協力要請がなされている下記(2)の案件については、案件採択の検討に必要な情報が不十分な状況となっており、早急に背景情報の確認が必要となっている。 (2)調査対象案件は以下の通り *エチオピア/アババ/アババ洪水対策・環境整備計画(F/S)：例年の洪水による死者もでており、案件実施の効果、緊急性は高いと考えられるものの、同市都市計画の中で位置づけ、想定されている事業計画が不明であり、洪水の原因に関する情報も不足している。 *エチオピア/20都市水供給計画(F/S)：先に全国11都市で同種の調査を実施しており(16年度)、この事業化の状況を確認した上、後継事業として本件の実施を検討する必要がある。</p> <p>2. 調査結果概要 (1)「アディス・アババ洪水対策・環境整備計画」(2)「20カ町水供給計画」(3)「アディス・アババ〜デブレママルコス道路整備計画」(4)「国土基本図作成計画」について、関係機関と協議を行うとともに、(1)、(2)の2案件については現地踏査を行った。 このうち、(1)及び(3)については、TORの見直しは必要であるが、前向きに検討することとした。また、(2)については、世銀に対する協力要請と対象地に重複があることが確認されたため、エチオピアに対して今後このような事態が生じないよう申し入れるとともに、調査対象地域を変更し改めて協力要請を行うとすれば、調査の必要性、妥当性について再度検討することが必要であるため、早急にエチオピアでTORを作成し直すこととした。</p> <p>3. 主な協議先 経済開発協力省、第14州政府、エチオピア道路公社、エチオピア国土地理局</p>
<p>時期： 管パース：平成8年4月10日～4月22日(13日間) うちエチオピア分 平成8年4月18日～4月22日(5日間) コメント：なし</p>	
<p>メンバー： 川村 正人 (総括) 国際協力事業団 社会開発調査部 社会開発調査第二課 課長(代理) 安藤 大介 (協力政策) 外務省 経済協力局 開発協力課 事務官 渡辺 正幸 (水資源開発) 国際協力事業団 国際協力専門員 丹原 一広 (調査計画) 国際協力事業団 社会開発調査部 社会開発調査第二課</p>	

秘

5. 評価調査の概要・留意点

事後評価調査一覧表  
(エティオピア)

年度	案 件 名	形 態	調 査 時 期	員 数	備 考
60	青年海外協力隊活動	協力隊	60.10		第三者評価

(平成8年3月31日現在)

VI そ の 他

VI. その他

1. 国家行政組織図

目次 (エチオピア)

- (1) AN ORGANIZATIONAL CHART OF THE TRANSITIONAL GOVERNMENT  
OF ETHIOPIA
- (2) 企画・経済開発省組織図
- (3) 対外経済協力省組織図
- (4) CORPORATIONS AND ENTERPRIZES UNDER MINISTRIES

(参考文献)

The Europa World Year Book 1995 Europa Publications

「エチオピア：内閣」 1995年10月3日現在

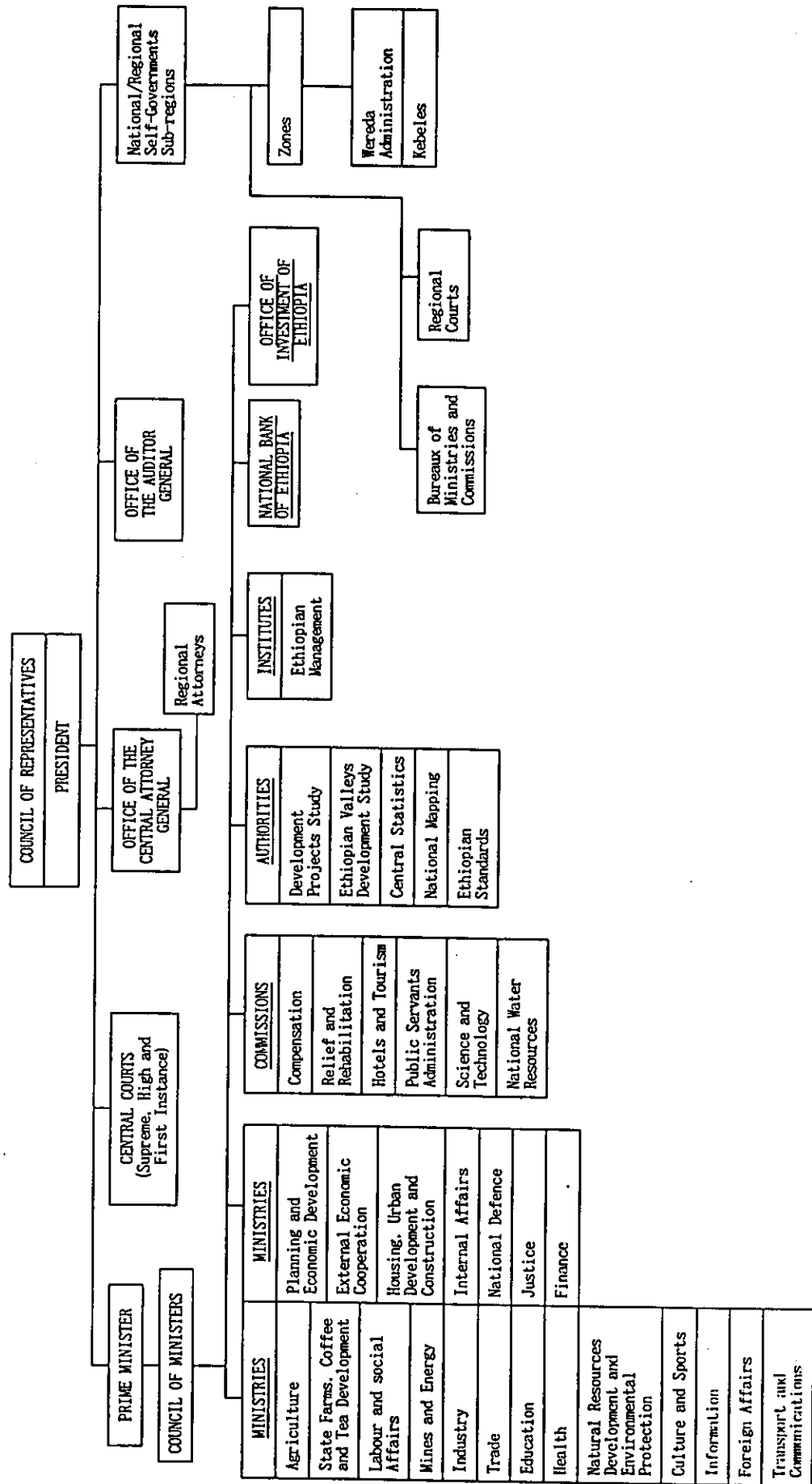
データベース名：JETRO ACE 日本貿易振興会

JICA入手資料(3-1) 1993年

JICAエチオピア事務所資料 1993年1月、1994年7月

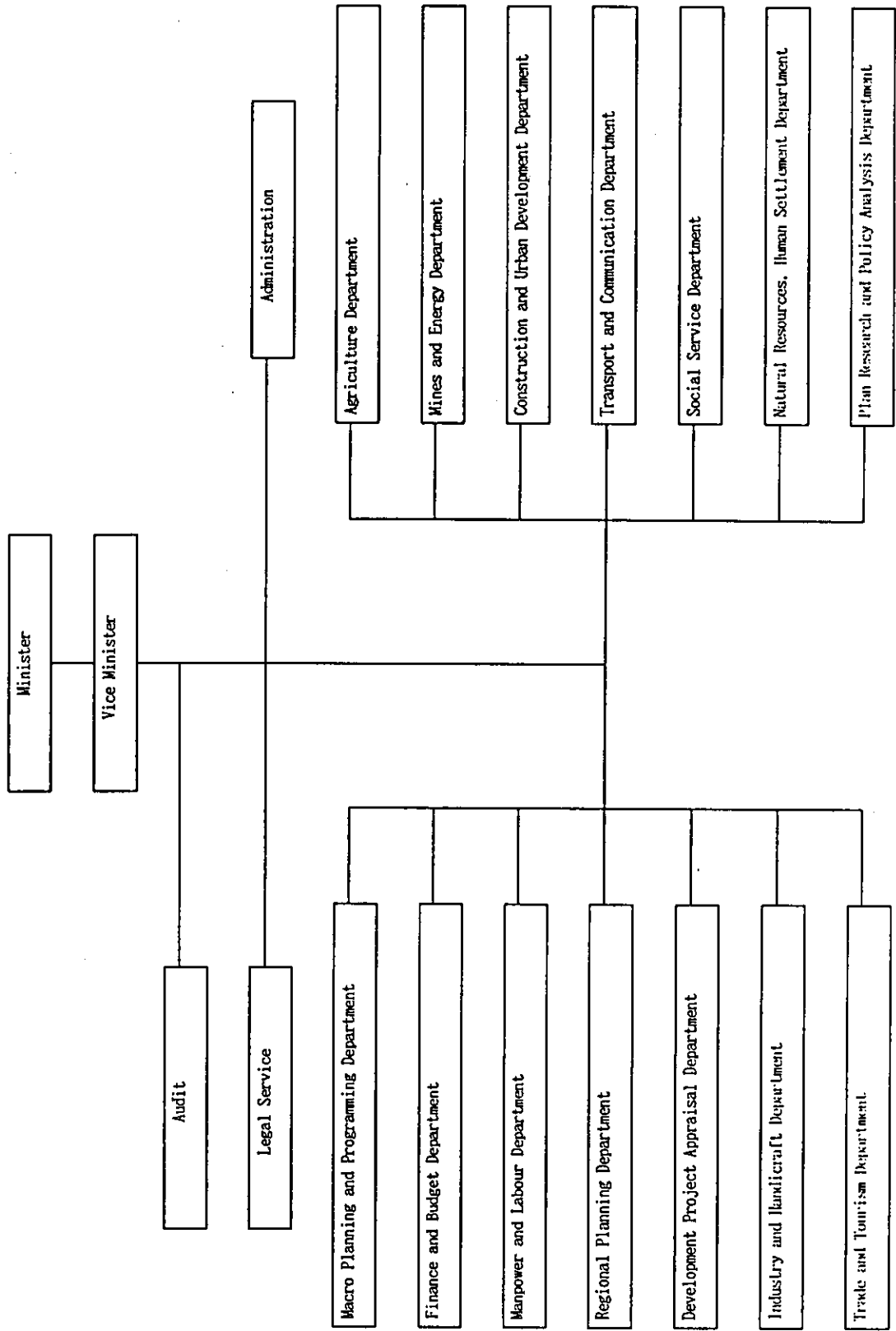
( 1 ) 国家行政組織図 ( エチオピア ) - 1995年8月現在 -

AN ORGANIZATIONAL CHART OF THE TRANSITIONAL  
GOVERNMENT OF ETHIOPIA



(2) 企画庁・経済計画部組織図 (エチオピア) - 1993年1月現在 -

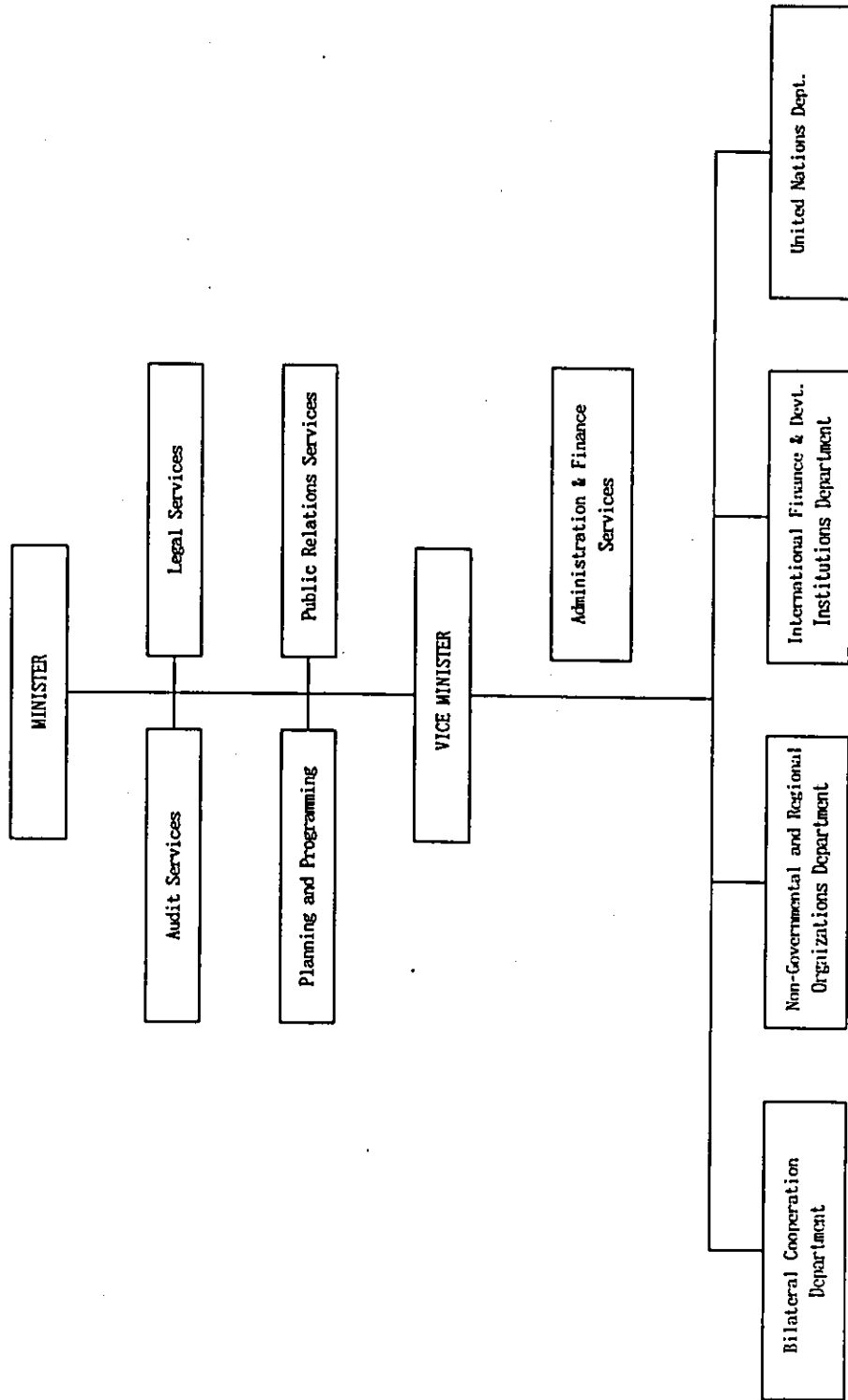
Ministry of Planning and Economic Development





(3) 対外経済協力省組織図 (エチオピア) - 1993年1月現在 -

Ministry for External Economic Cooperation



( 4 ) CORPORATIONS AND ENTERPRIZES  
UNDER MINISTRIES

MINISTRY OF STATE FARMS  
COFFEE AND TEA DEVELOPMENT

1. Coffee Marketing Corp.
2. Tea Development and Marketing Enterprize
3. Coffee Technology Development & Engineering Enterprize
4. Coffee Plantation Development Corporation
5. North-Western Agricultural Development Corp.
6. Southern Agricultural Development Corporation
7. Awash Agricultural Development Corporation
8. Livestock Development Corporation
9. Agricultural Equipment & Technical Corporation
10. Ethiopian Seed Corporation
11. Horticultural Development Corp.

MINISTRY OF AGRICULTURE

1. Fishery Production & Marketing Corporation
2. Agricultural Inputs Supply Corp.
3. Agricultural Mechanization Services Corporation

MINISTRY OF TRADE

1. Grain Trade Corporation
2. Retail Trade Corporation
3. Ethiopian Household & Office Furniture Enterprize
4. Oil Seeds and Grain Export Corp.
5. Ethiopian Wholesale & Import Corporation

MINISTRY OF CULTURE  
AND SPORT

1. Film Corporation

MINISTRY OF FINANCE

1. National Lottery

MINISTRY OF LABOUR &  
SOCIAL AFFAIRS

1. Rehabilitation Agency for the Disabled
2. Children, Family & Youth Organization
3. Social Security Authority
4. Ethiopian Children's Village

MINISTRY OF NATURAL RESOURCES  
DEVELOPMENT AND ENVIRONMENTAL  
PROTECTION

1. Natural Gum Production & Marketing Enterprize
2. Fuel & Construction Wood Production & Marketing Enterprize
3. Saw Mills, Joiners Production and Marketing Enterprize
4. Wildlife Conservation Enterprize

MINISTRY OF MINES AND ENERGY

1. Ethiopian Mineral Resources Corp.
2. Ethiopian Petroleum Corporation
3. Ethiopian Electric Light and Power Authority
4. Geological Surveys
5. Ethiopian Gas & Oil Exploration Organ'n
6. Ethiopian Energy Authority

MINISTRY OF TRANSPORT AND COMMUNICATIONS

1. Road Transport Authority
2. Public Transport Corp.
3. Ethiopian Freight Transport Corporation
4. Ethio-Djibouti Railways
5. Ethiopian Shipping Lines Corporation
6. Maritime & Transit Service Corporation
7. Civil Aviation Authority
8. Ethiopian Airlines
9. Telecommunications Authority
10. Postal Services Authority

MINISTRY OF NATIONAL DEFENCE

1. Defence Industry Commission
2. Commission for the Rehabilitation of Exsoldiers and Disabled War Veterans

MINISTRIES WITH NO SUBSIDIARY ORGANIZATIONS

1. Information
2. Foreign Affairs
3. Planning & Economic Development
4. Justice
5. Foreign & Economic Cooperation

MINISTRY OF EDUCATION

1. Mass Media
2. Curriculum Research and Development Inst.
3. Educational Material Production and Distribution Agency

MINISTRY OF INDUSTRY

- Regulatory function only
- Handles new projects

MINISTRY OF INTERNAL AFFAIRS

1. Administration for Refugees & Returnees Affairs
2. Police & Prison Administration

MINISTRY OF HEALTH

1. Ethiopian Nutrition Institute
2. National Research Institute
3. Ethiopian Pharmaceutical Corp.
4. Malaria and Other Vector Borne Disease Eradication Programme

COMMISSIONS WITH NO SUBSIDIARY ORGANIZATIONS

1. Compensation
2. Ethiopian Tourism
3. Public Servants Administration
4. Science & Technology
5. Relief & Rehabilitations

1st October 1993

## 2. 援助受入体制

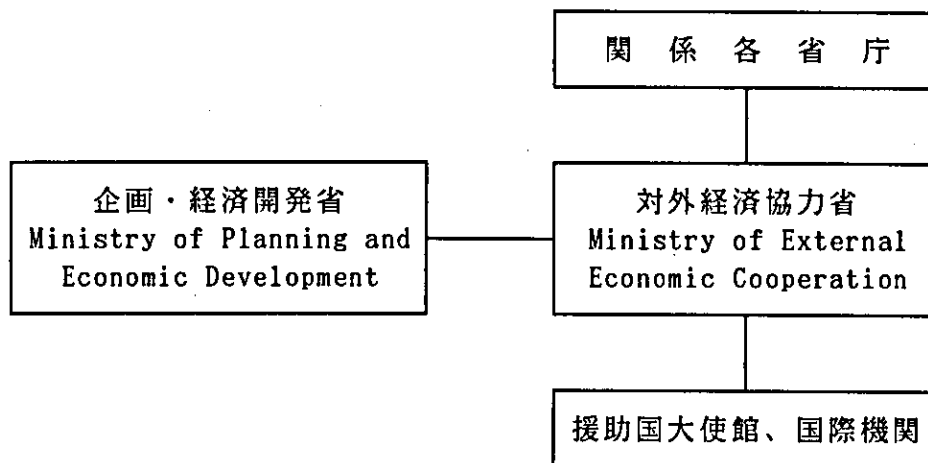
政府間援助にかかる関係各省庁からの要請案件は対外経済協力省（Ministry of External Economic Cooperation）が取りまとめ、調整、決定されドナー国大使館（援助機関）に正式要請がなされる。要請の調整、優先順位決定は国家開発計画を担当する企画・経済開発省（Ministry of Planning and Economic Development）との擦り合わせによって行なわれる。

早魃に関する緊急援助及びNGO活動の受入窓口機関は救済復興委員会（Relief and Rehabilitation Commission）であり、要請は同機関から直接、各国大使館及び国際機関へ提出される。

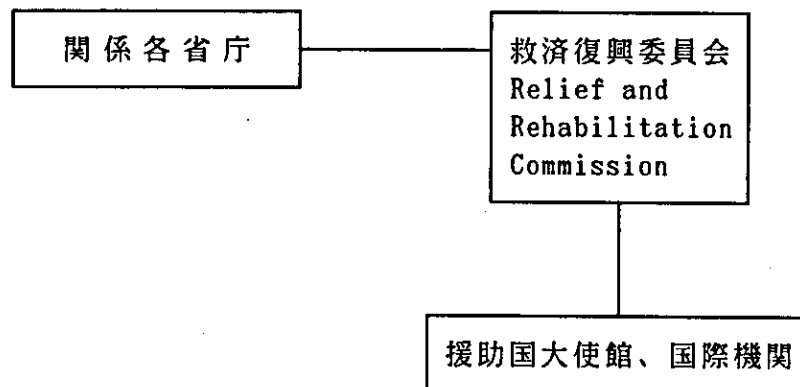
なお、対外経済協力省組織図については、VI章-1、国家行政組織図（対外経済協力省）参照。

### 援助要請のための国内手続き （エティオピア）

#### 〈通常援助〉



#### 〈緊急援助〉



（参考文献）

JICAエティオピア事務所資料 1993年1月

「ファクト・シート」 1995年7月 国際協力事業団

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿  
(エチオピア)

1995年8月24日内閣発足

大統領 副大統領	ネガソ・ギダダ (Dr. Negaso Gidada) ペトロス・オランゴ (Dr. Petros Olango)
内 閣	
首 相	メレス・ゼナウィ (Meles Zenawi)
副首相権国防大臣	タムラット・ライネ (Tamirat Layne)
外務大臣	セヨウム・メスフィン (Seyoum Mesfin)
農業大臣	テケテル・ファルシド (Dr. Teketel Forsido)
文化大臣兼情報大臣	ウェルデミカエル・チャモ (Weldemicael Chammo)
教育大臣	ゲネット・ゼウデ (Genet Zewude)
大蔵大臣	サフェヤン・アヘメド (Sufeyan Ahemed)
保健大臣	アデム・イブラヒム (Dr. Adem Ibrahim)
公共事業・都市開発大臣	ハイレ・アセゲデ (Haile Assegede)
法務大臣	マヘテメ・ソロモン (Maheteme Solomon)
労働・社会大臣	メンベレ・アレマイウ (Menbere Alemayehu)
鉱業・エネルギー大臣	エゼディン・アリ (Ezedin Ali)
貿易大臣兼産業大臣	(Kassahun Ayele)
運輸・通信大臣	ワクジラ・ゲメチュ (Wakjira Gemechu)
労働・社会大臣	ハッセン・アブデラ (Hassen Abdela)
企画・経済開発大臣兼 対外経済協力大臣	ゲルマ・ベル (Germa Beru)
運輸・通信大臣	アブドゥルメジッド・フセイン (Dr. Abdulmejid Hussein)
天然資源開発・環境大臣	シフェラウ・ジャルソ (Shiferaw Jarso)

出所 JICA入手資料 1995年8月24日  
「エチオピア概要」 1994 外務省

略 歴

メレス・ゼナウィ ( Meles Zenawi ) エチオピア首相

— 生年月日 1955年5月9日 (アドア生まれ)

— 経 歴 1975年 : アジスアベバ大医学部在学中、反政府ゲリラ組織ティグレ  
人民解放戦線 (TPLF) 結成、議長就任  
1989年5月 : エチオピア人民革命民主戦線 (EPRDF) 結成、書記長就任  
1991年5月 : メルギスツ政権を倒し、7月23日代表評議会 (国会)  
大統領に選出  
1995年8月 : 新内閣首相就任

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

4. 帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会  
(エチオピア)

同 窓 会 名	JICA EX-PARTICIPANTS ALUMNI ASSOCIATION OF ETHIOPIA
結 成 年 月	1995年6月
会 員 数	260人 (内、元研修員 260人) - 1995年3月現在
同 窓 会 会 長	氏 名 : Mr. Israel K. Mariam 現 職 : 対外経済協力省次官 (1994年12月退職) 研修科目 : 税関セミナー 来 日 年 : 1975年10月
同 窓 会 住 所	C/O JICA Ethiopia Office P.O.Box 5384 Addis Ababa Ethiopia
1995年3月現在 研修員受入人数 (累計実績)	604人
活 動 状 況 等	(1) 1994年度の主な活動実績 なし  (2) 1995年度の主な活動計画 ①同窓会結成総会 ②帰国研修員による技術紹介セミナー (案) ③日本文化・社会の紹介 (案) ④同窓会機関紙の発行 (案) ⑤フォローアップチームへの支援

出所 JICA資料

(平成7年10月1日現在)

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来  
(エチオピア)

要人訪問

年月	要人氏名	備考
1960年11月	皇太子・同妃両殿下	
1984年11月	安倍外務大臣	
1985年3月	衆議院超党派議員団	
1988年8月	佐藤前郵政大臣	
9月	二階・自見議員(衆・自)	
10月	佐藤郵政大臣	
1990年8月	自民党経済協力特別委員会議員一行	

(平成7年10月1日現在)

出所 外務省資料 1991年6月

要人来日

年月	要人氏名	備考
1970年5月	ハイレ・セラシェ皇帝	
1985年8月	ゴシュ外相	
1988年2月	メルセー国家中央計画委員会担当相	
11月	アブデュルハフェジ情報相	
1989年2月	フィクレ・セラシェ首相	大喪の礼参列
4月	ベルハヌ外相	
1990年11月	フセハ・デスタ副大統領	即位の礼参列
1991年2月	ギザウ保健相	
5月	テスファイエ・タデッセ外相	L L D C 東京フォーラム 出席
10月	アラガウ建設相	政府使節
1992年11月	セヨウム・メスフィン外相	外務省賓客
1994年5月	ケベテ・タデセ首相府社会部門担当相	国際防災の10年世界会議 出席

(平成7年10月1日現在)

出所 『外交青書』 1991, 1992, 1995 外務省  
外務省資料 1991年6月



6. JICA要人との面談記録

JICA要人との面談記録

(エチオピア)

年月日時	来訪者		人数	応接者	応接場所
	役職名	氏名			
1992年 6月1日 (月) 15:00～	駐日大使	H.E. Mr. Bekele Geleta	1	総裁	総裁室
11月30日 (月) 15:00～	外務大臣	Mr. Seyoum Mesfin	6	総裁	総裁室
1993年 3月23日 (火) 14:00～	駐日大使	H.E. Mr. Muratu Teshome Wirtu	2	総裁	総裁室
1994年 5月26日 (木) 16:00～	首相府社会問題 担当大臣	H.E. Dr. Kebede Tadesse	3	高橋理事	役員会議 室

出所 JICA資料

(平成7年10月1日現在)

## 7. 我が国との協定等

### 我が国との協定等 (エチオピア)

協 定 等 名 称	備 考
対日平和条約	1952年6月締結
外交関係回復	1955年
友好条約	1957年12月締結
貿易取極	1968年1月締結
青年海外協力隊派遣取極	1971年11月9日締結

出所 「エチオピア概要」 1994年2月 外務省

青年海外協力隊事務局資料 1992年

『世界ニュース・ダイジェスト（現代用語の基礎知識・別冊付録）』

1993 自由国民社

## ● プロジェクト情報

# I ファクト・シート

国名		エチオピア連邦民主共和国		(Federal Democratic Republic of Ethiopia)	
1. 基本情報	1. 概要	一人当りのGNP	100ドル	(1995年)	57百万ドル
面積	1,097千Km <sup>2</sup>	人口増加率	1.9%	(1990~1995年)	(1996年)
人口	56.4百万人	GDPの産業別構成	農業 57%	鉱工業 10%	対日主要輸出品目
政体	共和制	産業別雇用	農業 86%	鉱工業 2%	対日輸入額
一般状況	オロモ族、アムハラ族、ティグレ族等	輸出総額	1,139百万ドル	(1995年)	84百万ドル
	キリスト教、イスラム等/英語、アムハラ語	輸入総額	1,400百万ドル	(1995年)	自動車・部品、鉄製品、タイヤ
	通貨単位・為替レート	主要輸出品目	コーヒー、皮革、金		対日主要輸入品目
	1US\$=6.8013 1Eth77¢	主要輸入品目	自動車、食料、鉄製品		対外債務残高(%GNP)
	分類(DAC/国連)				13.6%
	国内総生産(GDP)				対外債務返済比率
	5,287百万ドル				13.6%
	GDP成長率				經常収支
	N.A.				-93百万ドル
					外債準備総額
					815百万ドル
					援助受取額(対GNP比率)
					22.7%

\*: エリトリアを含む

2. 我が国の当該国に対する政府開発援助実績

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力(Net)		ODA合計(Net)	
	金額	A	金額	A	金額	A	金額	A
1994	5.03	位	38.86	22位	-0.55	位	43.35	3位
1995	12.00	位	50.49	19位	-	位	62.49	4位
1996	10.07	位	40.09	21位	-	位	50.15	位

A: 我が国における順位(順位は31位以下省略) B: 当該国に対するDAC諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力(1995 暦年)

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力		ODA合計		その他政府資金及び民間資金		経済協力総額	
	金額	(1)	金額	(2)	金額	(3)	(1)+(2)+(3)	(4)	(3)+(4)+(5)			
二国間援助*1 (主要供与国)	437.7	(100.0%)	87.5	(100.0%)	525.2	(100.0%)	-50.4		474.8			
① イタリア	27.4	(6.3%)	88.7	(%)	116.1	(22.1%)	-53.8		62.3			
② ドイツ	75.6	(17.3%)	-0.6	(%)	75.0	(14.3%)	12.7		87.7			
③ 米国	70.0	(16.0%)	0.0	(%)	70.0	(13.3%)	0.0		70.0			
④ 日本	62.5	(14.3%)	0.0	(%)	62.5	(11.9%)	-0.6		61.9			
多国間援助 (主要国援助機関)	204.3	(100.0%)	158.1	(100.0%)	362.4	(100.0%)	17.0		379.4			
① AIDF					82.2	(22.7%)	0.0		82.2			
② CEC					80.2	(22.1%)	0.0		80.2			
アラブ諸国	0.1		0.0		0.1		0.0		0.1			
合計	642.0		245.6		887.6		-33.3		854.3			

\*1: 順位はODA純額による。

\*2: 一ヶ国(機関)でも援助額にマイナス(返済額が受取額を上回った場合)が生じた場合シェアは求めていない。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定 : 年 月 日締結  
 (2) 青年海外協力隊派遣取扱: 1971年11月9日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技 協: 対外経済協力省  
 無 償: 対外経済協力省  
 協 力 隊: 対外経済協力省

(1997年10月 作成)

II. 1997年度計画

エトピア連邦民主共和国 に対する国際協力事業団事業

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	1件 *1 1件 *2 2件 *3 1件
開発調査*	1. 南西部地域森林保全計画 2. アデイス・アババ淡水制御計画調査	2件 (1995年度～1997年度) (1996年度～1998年度)
無償資金協力 基本設計調査	1. 地方給水計画 2. 新設道路改修計画	1件 (1996年度～1997年度) 2件 (1997年度～1997年度) (1997年度～1997年度)
プロジェクト 方式技術協力	1. 地下水開発・水供給訓練センター(社) 事前調査実施予定	0件 0件 1件 0件
個別専門家派遣	17名 継続 8名 新規 9名	8名 長期 0名 短期 3名 長期 6名 短期
個別専門家 チーム派遣 研究協力 調査政策 中継支援	継続 新規	0件 0件

\* F/R作成をもって終了とする。

単独機材供与	1. 感染症特別機材	1件	40.00百万円 (40.00百万円)
医療特別機材 供与	継続 新規 個人 個別 団別	78名 12名 66名 20名 42名	C/S C/P 特別案件 0名 9名 0名
研修員受入 (額当計画)	第三国研修(個別のみ) 第二国研修 青年招へい 民間技能者C/P	0名 0名 4名 0名	集団割当 9件
第三国研修 (受入実施分)	集団研修 新規 個別研修 継続 新規	0件 0件 0件 0件 0件	
第二国研修	継続 新規	0件 0件	
青年海外協力隊	継続 新規	56名 43名 13名	
移住事業			

\*1 新開発経路開通・幼児死亡率低下  
\*2 DAC新開発戦略・TICAD II, 基礎教育  
\*3 保健医療

山. 実績		累計実績 (1954年度～1995年度)	1996年度 実績
技術協力経費	7541.2 百万円	873.5 百万円	
プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	0 件 2 件 1 名 1 件	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	0 件 1 件 1 名 1 件
* 開発調査	1954年度開始～1995年度までの終了案件* 1974年度開始～1995年度までの終了案件* 1. タナ湖周辺地域電力開発計画(案) 2. 生活用水供給(地下水開発)緊急計画 3. ベッチョ平原農業開発計画 4. 11地方都市水供給・衛生改善計画調査	9 件 4 件 (1975年度～1976年度) (1984年度～1985年度) (1993年度～1995年度) (1993年度～1995年度)	(うち終了 0 件) (1995年度～1997年度) 新規 1 件 (1996年度～1998年度) 1. アディスアババ洪水制御計画調査
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1995年度までの終了案件	7 件	0 件 新規 1 件 (1996年度～1997年度) 1. 地方給水計画
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件	2 件 0 件	(うち終了 0 件) 0 件 新規 0 件
個別専門家派遣	75名 (経済インフラ 環境衛生 農林業)	33名 44.0% 14名 18.7% 9名 12.0%	10名 継続 8名 (長期 8名 短期 0名) 新規 2名 (長期 0名 短期 2名)
個別専門家 チーム派遣 研究協力 重要政策 中枢支援	1977年度開始～1995年度までの終了案件	0 件	0 件 新規 0 件

\* F/R作成をもって終了とする。 ※終了プロジェクト配置図参照

累計実績 (1954年度～1995年度)		1996年度実績	
単独機材供与	317 百万円	1 件	(小)
医療特別機材供与	95.37 百万円	0 件	百万円
研修員受入	一般 646 名 (経済インフラ 262 名 40.6 % 鉱工業 109 名 16.9 % 農林業 72 名 11.1 %)	79 名 5 名 74 名 23 名 31 名	0 名 4 名 0 名 0 名 0 名
	青年招へい 8 名 国際機関 15 名	0 名 14 名 6 名 0 名	6 名 12 名 9 名
第三国研修 (受入実施分)	1977年度開始～1995年度までの終了案件 集団研修 0 件 個別研修 0 件	集団研修 0 件 個別研修 0 件	0 件 0 件
	第二国研修 0 件	0 件	0 件
青年海外協力隊	286 名 (経済インフラ 84 名 29.4 % 鉱工業 83 名 29.0 % 農林業 44 名 15.4 %)	53 名 41 名 12 名	
移住事業			
開発給融資	0 件	0 件	百万円
緊急援助	1 件		0 件



エチオピア連邦民主共和国 に対する資金実績

IV. 資金実績	無償資金協力*		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1991年度累計	55件	157.03	2件	37.00
1992年度	14件 1. ノンプロジェクト援助 2. 食糧援助 3. 食糧増産援助 4. 地下水開発用機材整備計画(1/2) 5. 地方道路維持管理用機材整備計画(1/2) 等	55.26 ( 25.00 ) ( 7.00 ) ( 6.00 ) ( 5.03 ) ( 5.00 )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1993年度	11件 1. 食糧増産援助 2. 地方道路維持管理用機材整備計画(2/2) 3. 地下水開発用機材整備計画(2/2) 4. 小規模灌漑開発用機材整備計画(1/2) 等 5. 食糧援助	34.57 ( 8.00 ) ( 7.06 ) ( 6.97 ) ( 5.08 ) ( 4.50 )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1994年度	11件 1. ノンプロジェクト援助 2. アディス・アベバ市道路機材整備計画 3. 食糧増産援助 4. 小規模灌漑開発用機材整備計画(2/2) 等 5. 食糧援助	53.13 ( 20.00 ) ( 9.78 ) ( 8.50 ) ( 7.05 ) ( 6.50 )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1995年度	13件 1. ノンプロジェクト援助 2. 食糧増産援助 3. 食糧援助 4. 診療所施設改善計画 等 5. アディス・アベバ市ごみ処理機材整備計画	41.47 ( 15.00 ) ( 8.50 ) ( 6.50 ) ( 5.86 ) ( 5.17 )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1996年度	12件 1. アディス・アベバ市電話網改修計画 2. 食糧増産援助 3. 草の根無償(9件) 4. 国立劇場 5.	18.58 ( 8.95 ) ( 8.50 ) ( 0.63 ) ( 0.50 ) ( 5.17 )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )

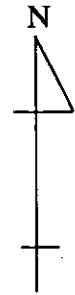
※終了プロジェクト配置図参照(1992～96の全案件記載)

1. 基本情報 1. 概要 出典リスト ( エチオピア連邦民主共和国 )

面積	: World Development Report 1997	産業別雇用	: Human Development Report 1997
人口	: World Development Report 1997	輸出入総額	: Global Development Finance 1997
通貨単位・為替レート	: 東京三菱銀行資料	対日輸出入額	: THE WORLD 1997
分類 (DAC/国連)	: 外務省資料	経常収支	: Global Development Finance 1997
国内総生産 (GDP)	: World Development Report 1997	対外債務残高	: Global Development Finance 1997
GDP成長率	: World Development Report 1997	返済比率	: Global Development Finance 1997
一人当りのGNP	: World Development Report 1997	外貨準備総額	: World Development Report 1997
人口増加率	: World Development Report 1997	援助受取額	: World Development Report 1997
GDPの産業別構成	: World Development Report 1997		

# 終了プロジェクト配置図

開発調査 (エチオピア)  
[1974~1996年度]



タナ湖周辺地域電力開発計画

●ゴンドル

生活用水供給 (地下水開発) 緊急計画

●ディレダワ

◎アディスアベバ

●ネゲリ

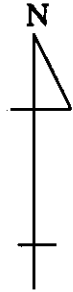
ベッチョ平原農業開発計画

●ドーロ

<広域>

11 地方都市水供給・衛生改善計画調査

無償資金協力（エチオピア）  
 [1992～1996年度]



地下水開発用機材整備計画  
 小規模灌漑開発用機材整備計画

アディス・アベバ市道路機材整備計画  
 アディス・アベバ市ごみ処理機材整備計画  
 アディス・アベバ市電話網改修計画  
 国立劇場

<その他>  
 食糧援助 (1992～95)  
 食糧増産援助 (1992～96)  
 ノンプロジェクト援助 (1992,94～95)  
 草の根無償 (1992～96)  
 債務救済 (1992～94)

<広域>  
 地方道路維持管理用機材整備計画  
 診療所施設改善計画

Country		Federal Democratic Republic of Ethiopia	
Land Area	1,097 thousand Km <sup>2</sup>	GNP per capita	\$ 100 (1995)
Population	56.4 millions	Rate of Population Increase	1.9 % (1990-1995)
Regime	Republic	Sectoral Distribution of GDP	Agri. 57 % Services 33 %
Ethnic Composition	Oromo, Amhara, Tigre, etc.,	Sectoral Distribution of Employment	Agri. 86 % Services 12 %
Religion, Language	Christianity, Muslim, etc. / English, Amharra, etc.	Exports	\$ 1,139 million (1995)
Currency, Exchange Rate	1 US\$ = Birr 6.8013	Imports	\$ 1,400 million (1995)
Classification (DAC/JN)	LLDC/LLDC, MSAC	Principal Exporting Items	Coffee, Leather, Gold
GDP	\$ 5,287 million	Principal Importing Items	Vehicles, Foodstuffs, Iron Products
Growth Rate of GDP	N.A.		

\*1: Includes data for Eritrea

## 2. The Flow of Japan's Bilateral ODA to Ethiopia

	Technical Cooperation				Grant Aid				Loan Aid				Total			
	Total	Ranking		Total	Ranking	Ranking		Total	Ranking	Ranking		Total	Ranking		Total	
		A	B			A	B			A	B		A	B		
1994 *1	5.03		22	38.86	A		-0.55	43.35	A		3	43.35			3	
1995	12.00		19	50.49			-	62.49				62.49			4	
1996	10.07		21	40.09			-	50.15				50.15				

A : Place of Ethiopia among Japan's ODA

B : Place of Japan's Bilateral ODA to Ethiopia among DAC Countries

## 3. Economic Cooperation of DAC Countries to Ethiopia (1995) \*1

Bilateral Assis. Major Donor Coun.	Grants (1) (Grants Aid - Tech. Coop.)		Loans *3 (Net) (2)		Total ODA Net *3 (1)+(2)-(3)		Other Offic. & Private Flows (4)		Total Eco. Coop. Net (3)+(4)-(5)	
	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking
	437.7 (100.0%)	A	87.5 (100.0%)	A	525.2 (100.0%)	A	-50.4	A	474.8	A
Italy	27.4 ( 6.3%)		88.7 ( 100%)		116.1 ( 22.1%)		-53.8		62.3	
Germany	75.6 ( 17.3%)		-0.6 ( 0%)		75.0 ( 14.3%)		12.7		87.7	
United States	70.0 ( 16.0%)		0.0 ( 0%)		70.0 ( 13.3%)		0.0		70.0	
Japan	62.5 ( 14.3%)		0.0 ( 0%)		62.5 ( 11.9%)		-0.6		61.9	
Multilat. Assis. Major Donors	204.3 (100.0%)		158.1 (100.0%)		362.4 (100.0%)		17.0		379.4	
AIDF					82.2 ( 22.7%)		0.0		82.2	
CEC					80.2 ( 22.1%)		0.0		80.2	
Arab Countries	0.1		0.0		0.1		0.0		0.1	
Total	642.0		245.6		887.6		-33.3		854.3	

\*1: Calendar year

\*2: Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.

\*3: The share of each aid type is not calculated if any of DAC Countries ( or organizations ) is paid back more than disbursement.

## 4. Agreement on Technical Cooperation, etc.

- (1) Agreement on Tech. Coop. : Signed on  
(2) E/N on Dispatching JOCV : Signed on 1971.11. 9

## 5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance

Tech. Coop : Ministry for External Economic Cooperation

Grant Aid : Ministry for External Economic Cooperation

JOCV : Ministry for External Economic Cooperation

( 1997.10. )

JICA's Activities in Federal Democratic Republic of Ethiopia

II. Plan in FY 1997

Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study	1 Case(s)	*1
	Project Formulation Study	1 Case(s)	
Development Study	Project Formulation Advisor	2 Person(s)	*2
	Local Technical Advisor	1 Case(s)	*3
Basic Design Study for Grant Aid	Carried-over Projects	2 Project(s)	0 Project(s)
	1. Forest Resource Study in the South Western Part 2. Addis Ababa Flood Control Project	(1995 ~1997) (1996 ~1998)	
Project-type Technical Cooperation	New Projects	0 Project(s)	0 Project(s)
	Carried-over Projects	1 Project(s)	
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	1. Project for Rural Water Supply	1 Project(s)	0 Project(s)
	2. Urgent Reinforcement of Power Distribution Network in Addis Ababa 2. Project for Rehabilitation of Trunk Road	(1996 ~1997) (1997 ~1997)	
Individual Experts Dispatch Program	Carried-over Projects	0 Project(s)	0 Project(s)
	New Projects	0 Project(s)	
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Implementation Study	1 Project(s)	0 Project(s)
	1. Groundwater Development and Water Supply Training Project Preliminary Study		
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	17 Person(s) Carried-over	8 Person(s)	0 Project(s)
	New	9 Person(s)	
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Carried-over Projects	8 Person(s)	0 Project(s)
	New Projects	9 Person(s)	

Non-project Equipment Supply	Case(s)	40.00 million(\$) (40.0)
Non-project Medical Equipment Supply	Case(s)	40.00 million(\$) (40.0)
Technical Training Program	1. Medical Equipment for Infectious Diseases Control	20 Person(s) 42 Person(s) 5 Person(s) 15 Person(s) 13 Person(s) 0 Person(s) 9 Person(s) 0 Person(s)
	Total Carried over New Group Training Course Individual Training Course (ordinary individual training special group training courses country-focused group training course cost-sharing course counterpart training special courses for particular country Third Country Training Program(Individual) Third Country Training Program(Group) In-Country Training Youth Invitation Program Private-Sector Skilled Worker C/P Program	78 Person(s) 12 Person(s) 66 Person(s) 20 Person(s) 42 Person(s) 5 Person(s) 15 Person(s) 13 Person(s) 0 Person(s) 9 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 9 Case(s) 0 Case(s) 4 Person(s) 0 Person(s)
Third Country Training Program	Group Training Course Carried-over Projects	0 Course(s) 0 Course(s)
	New Projects	0 Course(s)
Second Country Training Program	Individual Training Course Carried-over Projects	0 Course(s) 0 Course(s)
	New Projects	0 Course(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers	Total Carried over New	56 Person(s) 43 Person(s) 13 Person(s)
	Emigration Services	

\*1 Related with (DAC) New Strategy for Development-Mitigation of Infant Mortality

\*2 DAC New Strategy for Development-TICAD II, Basic Education

\*3 Health and Medical Service

\* Concluded by the submission of F/F

JICA's Activities in Federal Democratic Republic of Ethiopia

III. Performance		Performance in FY 1996	
	Cumulative Data ( FY 1954- 1995)	¥	873.5 million(s)
Technical Cooperation Disbursement	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	0 Case(s) 2 Case(s) 1 Person(s) 1 Case(s)	0 Case(s) 1 Case(s) 1 Person(s) 1 Case(s)
Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Completed Projects ( FY 1954- 1995) Completed Projects ( FY 1974-1995) 1. Power Development at Lake Tana Region 2. Urgent Groundwater Development Project 3. Becho Plain Agricultural Development 4. Water Supply and Sanitation	9 Project(s) 4 Project(s) (1975~1976) (1984~1985) (1993~1995) (1993~1995)	1 Project(s) (1995~1997)
Development* Study			1 Project(s) (1996~1998)
Basic Design Study for Grant Aid	Completed Projects ( FY 1974-1995)	7 Project(s)	0 Project(s)
Project-type Technical Cooperation	Completed Projects ( FY 1954-1995) Completed Projects ( FY 1974-1995)	2 Project(s) 0 Project(s)	0 Project(s)
Individual Experts Dispatch Program	75 Person(s) ( Economic Infrastructure Environmental Hygiene Agriculture & Forestry	33 Person(s) 44.0 % 14 Person(s) 18.7 % 9 Person(s) 12.0 %	8 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 2 Person(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Completed Projects ( FY 1977-1995)	0 Project(s)	0 Project(s)
			0 Project(s)

\* Concluded by the submission of F/R

JICA's Activities in Federal Democratic Republic of Ethiopia

		Cumulative Data (FY 1954-1995)		Performance in FY 1996	
Non-project Equipment Supply		¥	317 million(s)	1 Case(s)	
Non-project Medical Equipment Supply		¥	95.37 million(s)	0 Case(s)	million(s)
Technical Training Program	General 646 Person(s) <ul style="list-style-type: none"> <li>Economic Infrastructure               <ul style="list-style-type: none"> <li>Mining &amp; Industry 262 Person(s) 40.6 %</li> <li>Agriculture &amp; Forestry 109 Person(s) 16.9 %</li> </ul> </li> <li>Youth Invitation Program 8 Person(s)</li> <li>International Organizations 15 Person(s)</li> </ul>	Total 79 Person(s) Carried over 5 Person(s) New 74 Person(s) Group Training Course 23 Person(s) Individual Training Course 31 Person(s) <ul style="list-style-type: none"> <li>ordinary individual training 6 Person(s)</li> <li>special group training courses 12 Person(s)</li> <li>country-focused group training course 9 Person(s)</li> <li>special courses for particular country 0 Person(s)</li> </ul> In-Country Training 0 Person(s) Third Country Training Program 14 Person(s) Youth Invitation Program 6 Person(s) Private-Sector Skilled Worker C/P Program 0 Person(s) <ul style="list-style-type: none"> <li>cost-sharing course 0 Person(s)</li> <li>counterpart training 4 Person(s)</li> <li>international organizations 0 Person(s)</li> </ul>			
Third Country Training Program	Completed Projects (FY 1977-1995) Group Training Course  Individual Training Course	0 Course(s) 0 Course(s)  0 Course(s)	Group Training Course Carried-over Projects  New Projects  Individual Training Course Carried-over Projects  New Projects	0 Course(s) 0 Course(s)  0 Course(s)  0 Course(s) 0 Course(s)  0 Course(s)	
Second Country Training Program			0 Course(s)	Carried-over Projects	0 Course(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers	286 Person(s) <ul style="list-style-type: none"> <li>Economic Infrastructure 84 Person(s) 29.4 %</li> <li>Mining &amp; Industry 83 Person(s) 29.0 %</li> <li>Agriculture &amp; Forestry 44 Person(s) 15.4 %</li> </ul>	Total 84 Person(s) Carried over 83 Person(s) New 44 Person(s)	Total 53 Person(s) Carried over 41 Person(s) New 12 Person(s)	0 Course(s) 0 Course(s)	
Emigration Services					
Development Investment & Financial Program	0 Project(s)	¥	million(s)	0 Project(s)	¥
International Disaster Relief Program	Completed Projects (FY 1985-1995)		1 Case(s)		0 Case(s)



## IV. Performance of Capital Assistance

	Grant Aid		Loan Aid	
	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (¥100 millions)	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (¥100 millions)
Cumulative Data (FY1990)	52 Project(s)	142.73	2 Project(s)	37.00
FY 1991	3 Project(s) 1. Aid for Increased Food Production 2. Food Aid 3. Emergency Relief 4. 5.	14.30 ( 7.00 ) ( 7.00 ) ( 0.30 ) ( ) ( )	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
FY 1992	14 Project(s) 1. Non-Project Grant Aid 2. Food Aid 3. Aid for Increased Food Production 4. Project for Ground Water Development-1/2 5. Project for the Provision of Road Maintenance Equipment for Shashemene and Dire Dawa Districts-1/2 etc.,	55.26 ( 25.00 ) ( 7.00 ) ( 6.00 ) ( 5.03 ) ( 5.00 )	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
FY 1993	11 Project(s) 1. Aid for Increased Food Production 2. Project for the Provision of Road Maintenance Equipment for Shashemene and Dire Dawa Districts-2/2 3. Project for Ground Water Development-2/2 4. Project for Small Scale Irrigation Development-1/2 5. Food Aid etc.,	34.57 ( 8.00 ) ( 7.06 ) ( 6.97 ) ( 5.08 ) ( 4.50 )	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
FY 1994	11 Project(s) 1. Non-Project Grant Aid 2. Project for Machinery Supply for Road Maintenance in Addis Ababa 3. Aid for Increased Food Production 4. Project for Small Scale Irrigation Development -2/2 5. Food Aid etc.,	53.13 ( 20.00 ) ( 9.78 ) ( 8.50 ) ( 7.05 ) ( 6.50 )	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
FY 1995	13 Project(s) 1. Non-Project Grant Aid 2. Aid for Increased Food Production 3. Food Aid 4. Project for the Improvement of Facilities of Health Posts and Health Centers 5. Project for the Supply of Waste Disposal Equipment in Addis Ababa etc.,	41.47 ( 15.00 ) ( 8.50 ) ( 6.50 ) ( 5.86 ) ( 5.17 )	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )

## II 国別事業実施基本計画

エテイオピア連邦民主共和国 国別事業実施基本計画

1997年 7月 1日現在

セクター	重点課題	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	実施機関	協力形態	対象地域実施年度				
					金北西部	中部	南部	9年度(1997)	10年度(1998)
経済運営	○ 市場経済化 ○ 行政と行政能力の強化 ○ B I N の強化 ○ 経済的自立と安定的成長	(1) 経済自立化のための基盤作りの促進 1. 開発計画 2. 観光開発行政 (2) 効果的・効率的政策立案とその実施能力の向上 1. 市場経済管理	対外経済協力省 観光審議会	○ 専門家 ○ 専門家 ○ 研修員					和田 欽次郎95.5~98.5 国別特設 97.10予定 集団2名、C/P1名、国別特設8名
		経済運営分野 研修員受入 経済運営分野 専門家派遣 経済運営分野 青年海外協力隊派遣				11名 1名 0名			
農林水産業	○ 食糧の安定確保 ○ 食糧増産援助 ○ 農産物流通改善 ○ 輸出作物の生産拡大 ○ 農産物流通改善	(1) 食糧の安定確保 政策協議により、重点課題となっている。 1. 食糧増産援助 2. 農業機械改良技術 (2) 輸出作物の生産拡大 特に案件形成の予定無し。 (3) 農産物流通改善 特に案件形成の予定無し。	農業省 農業研究所	○ 無償 ○ 専門家					E/N締結96.9 96/01/22-98/01/21 長谷川啓光
		農林水産業分野 研修員受入 農林水産業分野 専門家派遣 農林水産業分野 青年海外協力隊派遣 1. メキ地域灌漑農村開発計画				6名 1名 13名			
			水資源鉱業省	開発調査	○				

1997年 7月 1日現在

セクター	重点課題	実施機関	協力形態	対象地域実施年度				備考			
				全 国	北 部	中 部	南 部		9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)
セクター	経済的自立と安定的成長	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	協力形態	全 国	9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	備考			
									北 部	中 部	南 部
									全 国	北 部	中 部
鉱工業等	◎	(1)国営企業の民営化促進 (2)中小企業育成(農産物) 1. 市場経済化(農産物) (3)その他(観光開発) 1. 観光開発行政 鉱工業分野 研修員受入 鉱工業分野 専門家派遣 鉱工業分野 青年海外協力隊派遣	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	企画調査員 時期未定(3カ月程度) 時期未定(3カ月) 集団5名			
経済インフラ	◎	(1)基礎インフラの整備 1. アジスタバハ・アババ市電話網整備計画 2. アジスタバハ市電話網改修計画 3. 橋梁設計・建設技術 4. 電気通信線路技術 5. 道路建設機械修復技術者養成 (2)エネルギニ開発 1. アデイス・アババ市配電網拡充計画 経済インフラ分野 研修員受入 経済インフラ分野 専門家派遣 経済インフラ分野 青年海外協力隊派遣 1. アデイス・アババ市道路整備計画 2. アババ市道路建設技術訓練センター 3. 電気通信訓練センター 4. 民間航空庁技術訓練センター	無償 無償 専門家 専門家 研修 無償	○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○	97年度事前、B/D実施予定 E/N締結96.9 1カ月(予定) 国別特設 97年度B/D実施予定 集団16名、C/P2名、国別特設2名 X-I、無償にて直接実施。 ○-II △ X-I			



エテイオピア連邦民主共和国 国別事業実施基本計画

1997年 7月 1日現在

セクター	重点課題 行政と行政能力の強化 市場経済化 経済的自立と安定的成長	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	実施機関	協力形態	対象地域実施年度			備考	
					全 国	9年度 (1997)	10年度 (1998)		11年度 (1999)
					北 部	中 部	南 部		首都
要 請 案 件		研修員受入 専門家派遣 晋年海外協力隊派遣						集団7名、C/P3名、国別特設3名	
		1. 18カ町水供給計画 2. 社会林業・環境保全計画 3. アティスアベノ技術新学校訓練センター 3. 小学校教室建設計画	水源開発省 農業省森林研究セン 第14行政府 教育省	開発調査 プロ技協 プロ技協 無償	○ ○ ○	○ ○	△、11地方都市の進捗を見つつ検討。 X-II X-I 一、プロ形		
総 計		研修員受入 専門家派遣 晋年海外協力隊派遣						60名 17名 54名	個別一般5名を含む。

---:実施計画中案件

# III 要請案件

Ⅲ. 要請案件

平成9年度要請案件  
(エティオピア)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

別紙参照

2) 開発調査要請案件

別紙参照

(1997年10月1日現在)



プロ技要請案件検討結果表 (一次案)

団名	国連番	案件名	要請機関名	要請の背景	案件概要	JICA一次案 評価	コメント	候補担当者
エチオピア	1	エチオピアアレムガ 子通信機・保守技術 訓練センター	公共事業・都市開 発省	エチオピアの通信・電気は、内戦および維持管理不足のため損 傷がひどく、交通、輸送に支障を生じている状況である 。同国は通信セクターを地下鉄開発、農業開発と並んで 最重要分野として位置付けているものの、通信機 、保守分野の技術支援は、通信機維持管理、機材維持管理 、施工管理にかかわる技術はさきから不足している。アレン ガ子訓練センターでは年間600名の訓練を実施してい るが、教員の不足、機材の老朽化といった問題により近 年十分な訓練が実施されておらず、かかるニーズに対応で きていない。	目標 通信機は従事技術者が育 成される。  成果 通信機にかかわる通信計 画、機材維持、土壌工学、建設 、工作機械分野の技術者が育成 される。	○-1-1	95年7月に派遣されたプロ形態により発掘された案件。 過去および今後実施される無償をリポートしていく意味 もあり必要性が高いが日本新技術体制の確立、先方実施 体制の確立が前提。本年6月派遣高級技術員は結果に基づき 形勢を見ていく必要があるが、プロ派遣の可能性を検討する 。(7)	技術・社協 二階
06970287			エチオピア通信 公社					
エチオピア	2	エチオピア電気通信 訓練センター	運輸通信省	電気通信施設の維持管理は国内外の通信を確保する上で は重要な要素とならなくてはならない。電気通信 の品質は保守技術者の技術レベルに大きく依存してい る。エチオピアの通信はアウトサイドプラントを中心とし ており、これらの保守管理が重要となっている。 一方電気通信省は職員数約5200名を有する同国唯一 の電気通信事業にかかわる公共事業体である。同省はこれ らの職員訓練のために内部に電気通信訓練センターを有し、1 5名の教官がいるが適正な保守技術者訓練が行われてい ない。	目標 電気通信分野の技術者が 育成される。  成果 1) デジタル化に関した 職員の育成。2) マン・マシン インターフェース問題の解決	△	電気通信の重要性は内閣でとるが、具体的改善点不明。 維持管理技術者育成は技術が、通信機全か交換機が在国 技が不明。人材育成より、次第に同機種の増設やプラン トレコードの管理等のマネージメントの改善が優先され ると考えられる。右の改善がない限りマン・マシン問題 を考慮してその効果が定まらないうちに、毎年派遣下 定の専門家によるソフトウェア分野での能力が重要。来年度、ジ ンバエの同機案件を対象に高級技術員が派遣されるので あれば、併せて、本件についても同機訓練を収集すること が適当と考えられる。(7)	技術・社協 二階
06970248			エチオピア電気 通信省					
エチオピア	3	エチオピアアジスタ ンバ技術学校訓練セン ター	第14行政州教育 委員会	同学校は1942年に創立され、第10学年終了者(中 等卒業レベル)に対し現在3種類の技術訓練を実施し、 3学年約450名の訓練生がいる。しかしながら内閣に より、教育は老朽化し、教員が不足している状況にある 。一方エチオピアは内閣の民主化、市場経済化の導入を目指 しており、これら事業訓練を強化し、適切な技術者の育 成は重要な課題となっている。	目標 産業界の需要にあつた技 術工が育成される。  成果 1) 自動車技術。2) 建 築技術。3) 機械一般。4) 電 子技術に係る技術訓練が実施さ れる。	×-1	卒業生の就職率、産業界の需要、現状の技術力、コース 充足率等が不明であり、プロジェクツトの妥当性が検討で きない。これまでに同様のコメントが出されているが 、回答がなく、能分野優先と考える。(7)	技術・社協 二階
06970290			アジスタアンバ ンバ学校					

プロ技要請案件検討結果表  
(一次案)

国名	国連号	案件名	新設 区分	要請機関名	要請の背景	案件概要	JICA一次案 評価	コメント	候補担当部署
エチオピア	4	エチオピア民間航空 庁技術訓練センター	建設 区分	運輸・通信省	要請の背景 当センターは1951年にICAOの技術協力の下で設 立され、航空機メンテナンスや気象関係技術に関する訓 練を実施し、エチオピア航空が1967年に独自の修 理技術訓練校を設立する際に昇格した。現在のセンター は、21ものトレーニングコースを実施して行くた り、航空や地盤・装置が資格であり、技術については改 善することとなった。しかし、今後の研修の高度化のた めには、地盤・装置の更新と共にそれらの教育スタッフ を確保することが必要である。そこで、より広範な航空 技術に関する研修を実施するために、要請がなされた。	日航 航空技術訓練の拡充と人 材育成  成果 航空技術訓練センター海 陸・装置の更新と教育スタッフ の確保	X-1	研修の高度化等の中における同センターの位置付けの確 定が必要。民間による協力可能性検証を行う必要がある 。国内各機関との協力が確保条件。また必要は検討のら れたとしても、他の分野に比べ優先度は低く考えられ る。世界的にも航空業界は自由化が進んでおり、外資 との協力による技術導入、人材育成をはかるケースが多 い。(7)	運輸・建設二課
06970201				民間航空庁					
エチオピア	5	エチオピア農林漁業 技術センター	新設	農業研究所	要請の背景 現在エチオピアの農業はその耕地面積の94%、収穫 量の92%を小規模農家の耕作に頼っている。農業研究 所はエチオピアにおける農業研究にかかると中央機関で あり、農業関係部門はそのうち小規模農家を対象に入 力、畜力、小型エンジン付農具について改良、製作、 試験による適正農業技術開発研究を行っている。76年 には設立された同部門はその後の内戦により、機材が損失 し、技術的にも伸び悩み成果を生み出していない。	日航 適正農業技術が開発され る。  成果 現有農具の性能改良が実 施される。適正農具が製作され る。農業関係部職員が技術が向 上される。	X-11	エチオピアでは、適正農業技術の開発のニーズは高いと思 われるが、適正農業技術の開発のためには、トライアルが必 要であるとともに、上位目標達成のためには、普及が可能 性についても検討する必要がある。また開発した適正農 具を全て普及させることは無理がある。いずれ にしても、トライアルグループ及び適正農業技術の開発のレベル にしようとする必要がある。場合によっては、研究所；専門 家、モアが地域における普及のトライアル；協力隊チー ム派遣といった組み合わせによる協力のほうが効果的で はないか。いずれにせよ、モロッコの同様な条件と併せ、 9年度農業調査により同程度の取組に当たることとし たい。(7)	農園・農業技術協 力課
06970015				農業研究所					
エチオピア	6	エチオピア社会林業 ・環境保全計画	建設 区分	農業省	要請の背景 同国は、かつて35-40%の森林に覆われていたとい われているが、89年現在国土のわずか3%が残されて いるのみであり、森林減少のスピードは著しいものがあ る。政府は94年からアクションプランを実施し、森林 保全と植林に力を入れているが、各地域の適正な森林 管理、社会林業の運営手法の回復を各社会林業プロジ ェクトを円滑に推進するための最重要課題と考えている 。森林研究所は唯一の森林研究機関であり、現在種子の 発芽試験、優良樹種の保存育成を主とした活動を行って いる。	日航 計画的森林資源増進、植 林の普及  成果 研究がより普及が育 成される。	X-11	実施指向上重点分野とはなっていないが、当該国の森林 問題は深刻であり、とくに高地部における新設林不足、 森林の拡大（水不足、衛生衛生）による森林被害が大 きな課題となっていることから社会林業の重要性は西側 である。しかしながら当該研究所が具体的な内容に 社会林業の普及に関与するが不明、育種・育種研究より も、学際的アプローチの両面解決につながる内容を含む案 件を優先すべき。両国地域で平成7年～9年にかけて 森林保全計画の展開/計画中であり、右調査の結果を見 た上で、実施検討することとした。(7)	林園・林業技術課
06970289				森林研究センター					





# IV 当年度計画

IV. 当年度計画

当 年 度 計 画

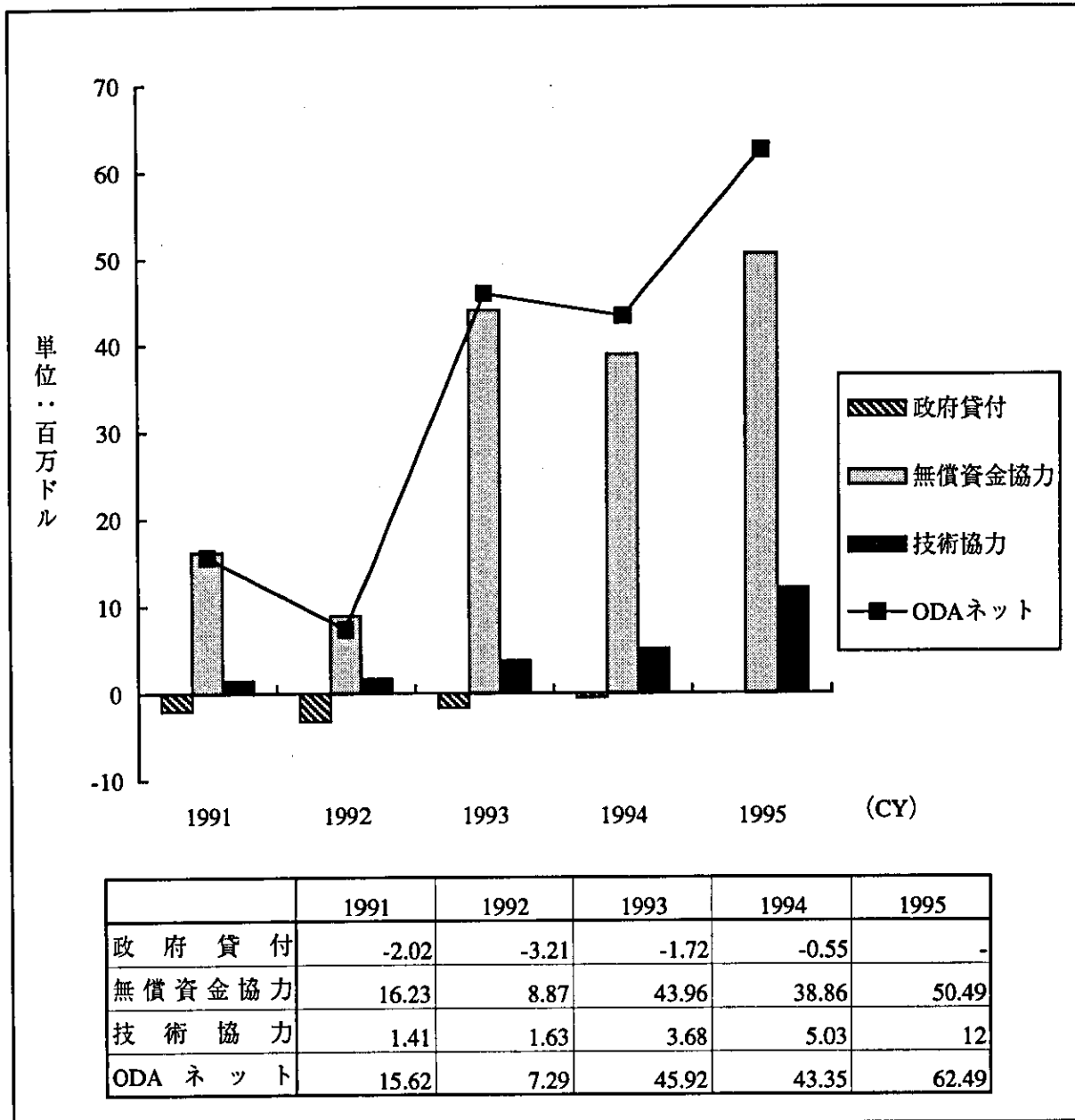
(エ テ ィ オ ピ ア)

プロジェクト情報I. ファクトシート参照

(平成8年10月1日現在)

# V 実 績

# 我が国の対エティオピアODA実績



出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会

1. 実績一覧表

1-1. 分野別・形態別一覧表

分野別・形態別一覧表(1954～1995年度)

国名： エテイオピア

出所	計画・行政		公共・公益		農林水産		鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療		社会福祉		その他		累 計	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
研修員	49	7.5%	299	45.7%	73	11.2%	109	16.7%	15	2.3%	16	2.4%	34	5.2%	52	8.0%	3	0.5%	4	0.6%	654人	100%
専門家	6	4.3%	47	34.1%	9	6.5%	5	3.6%	4	2.9%	3	0.0%	3	2.2%	61	44.2%	3	2.2%	3	0.0%	138人	100%
協力隊	19	6.6%	98	34.3%	47	16.4%	83	29.0%		0.0%		0.0%	15	5.2%	21	7.3%		0.0%	3	1.0%	286人	100%
移住者		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	0人	0%
プロ技協		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	2件	100%
開発調査		0.0%	2	40.0%	2	40.0%		0.0%	1	20.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	5件	100%
単独機材供与		0.0%	15	71.4%		0.0%	2	9.5%		0.0%	1	4.8%	3	14.3%		0.0%		0.0%		0.0%	21件	100%
研究協力		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	0件	0%
ミニプロジェクト		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	0件	0%
無償資金協力		0.0%	9	11.0%	13	15.9%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	3	3.7%		0.0%	57	69.5%	82件	100%
有償資金協力		0.0%	2	100.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	2件	100%
開発協力		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	0件	0%

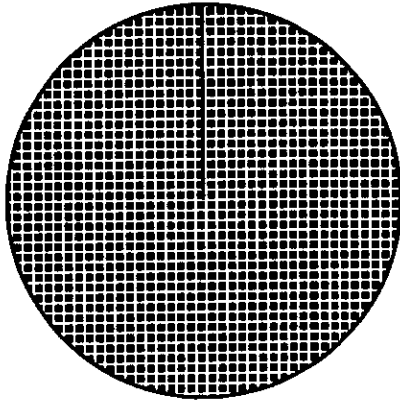
出所  
 「国際協力事業団実績表」 1996 国際協力事業団  
 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会  
 「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団  
 「国際協力事業団年報」 作成用資料 1996 国際協力事業団  
 「プロジェクト」(国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員  
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家  
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人数実績を算入  
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ



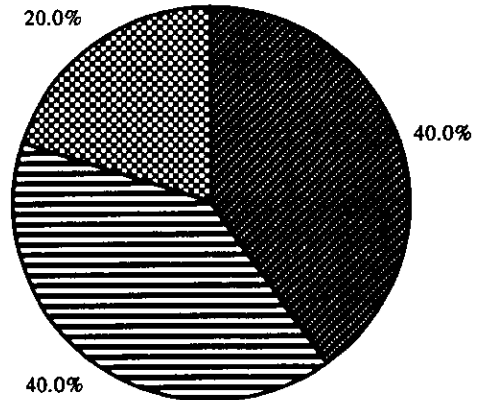
分野別・形態別の累積実績（エティオピア）  
（1954～95年度）

プロジェクト方式  
技術協力



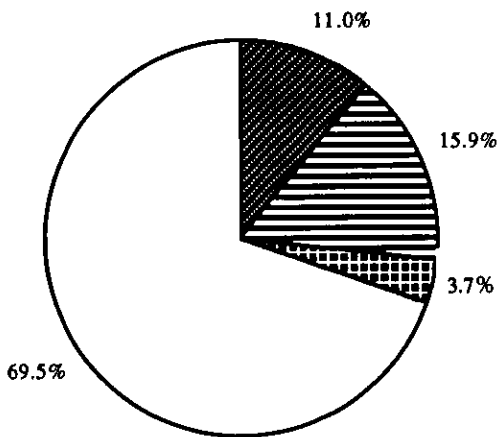
100.0%  
総件数 2件

開発調査



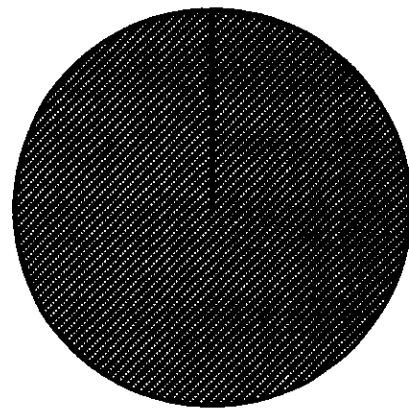
40.0%  
総件数 5件

無償資金協力



69.5%  
総件数 82件

有償資金協力



100.0%  
総件数 2件

- 計画・行政
- 公共・公益
- ≡ 農林・水産
- ▨ 鉱工業
- ⊞ エネルギー
- ▧ 商業・観光
- 人的資源
- ⊞ 保健・医療
- ▨ 社会福祉
- その他

出所 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会  
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団  
 【国際協力事業団年報】作成用資料 1996 国際協力事業団  
 「ファクトシート」（国際協力事業団資料） 1996

1-2. 年次別・形態別一覧表

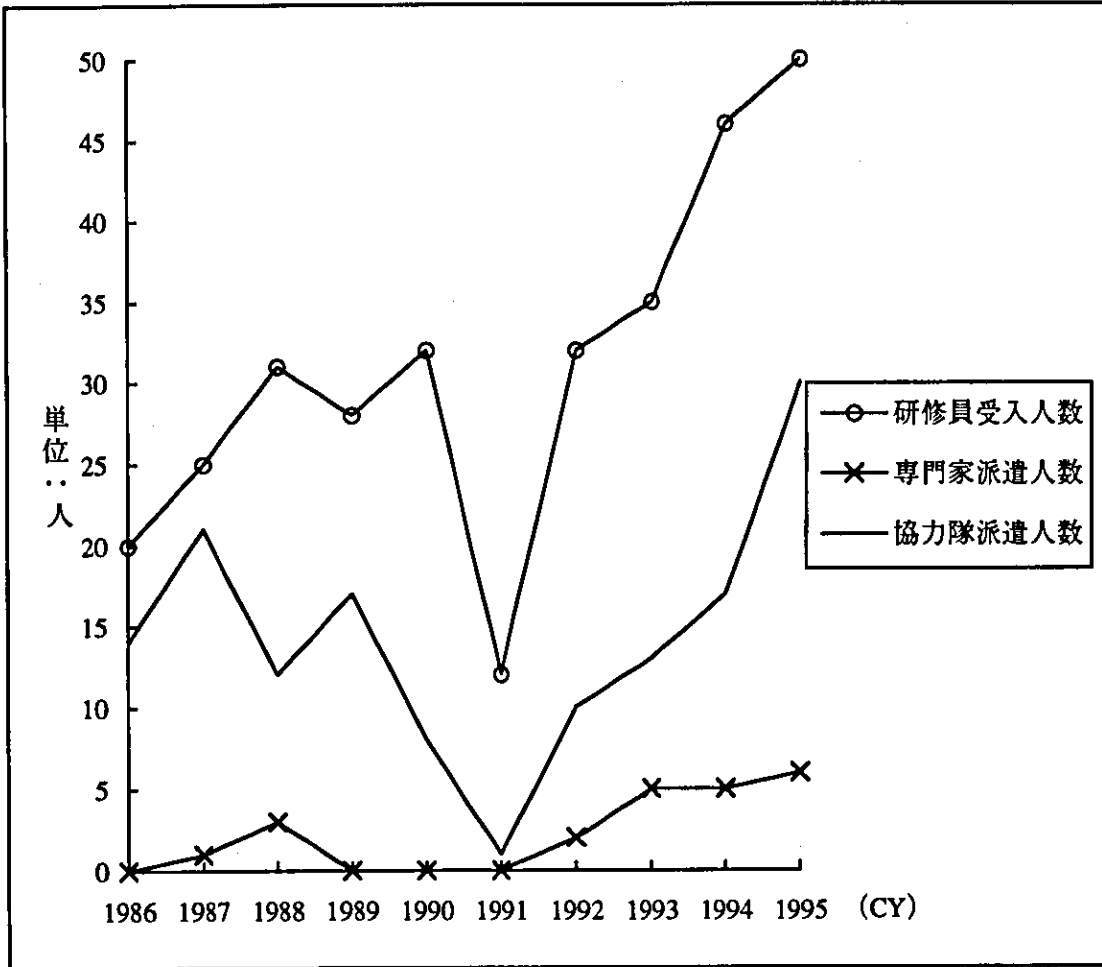
年次別・形態別一覧表(1954～1995年度)

国名： エテイオピア

	1975 以前	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	合 計
研 修 員 人数	180	21	15	9	15	20	13	14	21	16	19	20	25	31	28	32	12	32	35	46	50	654人
専 門 家 人数	58	13							5	36	4	1	1	3				2	5	5	6	138人
協 力 隊 人数	63	12	4		6	5	2	7	8	16	20	14	21	12	17	8	1	10	13	17	30	286人
移 住 者 人数																						0人
プ ロ 技 協 件数	2																					2件
開 発 調 査 件数	1									1								2			1	5件
単 独 機 材 供 与 件数	6	1						1	1	3		1	2	1	1	1				1	2	21件
研 究 協 力 件数																						0件
ミニプロジェクト 件数																						0件
無 償 資 金 協 力 件数	1					2	1	1	4	6	3	3	5	4	8	8	3	9	8	8	6	82件
有 償 資 金 協 力 件数	2																					2件
開 発 協 力 件数																						0件

出所 「国際協力事業団専攻年報」 1996 国際協力事業団  
 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会  
 「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団  
 「国際協力事業団年報」 作成用資料 1996 国際協力事業団  
 「プロジェクトシート」(国際協力事業団資料) 1996  
 注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員  
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力専門家、海外移住事業等による専門家  
 注3) 海外移住事業については1982及び1983年度の人数実績を参入  
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ  
 注5) プロジェクト方式技術協力、開発調査、研究協力、ミニプロジェクト、開発協力は新規開始年度で表示

過去10年間の年度別受入及び派遣人数（エチオピア）



出所 【国際協力事業団実績表】 1996 国際協力事業団

1-3. 分野別人数実績一覧

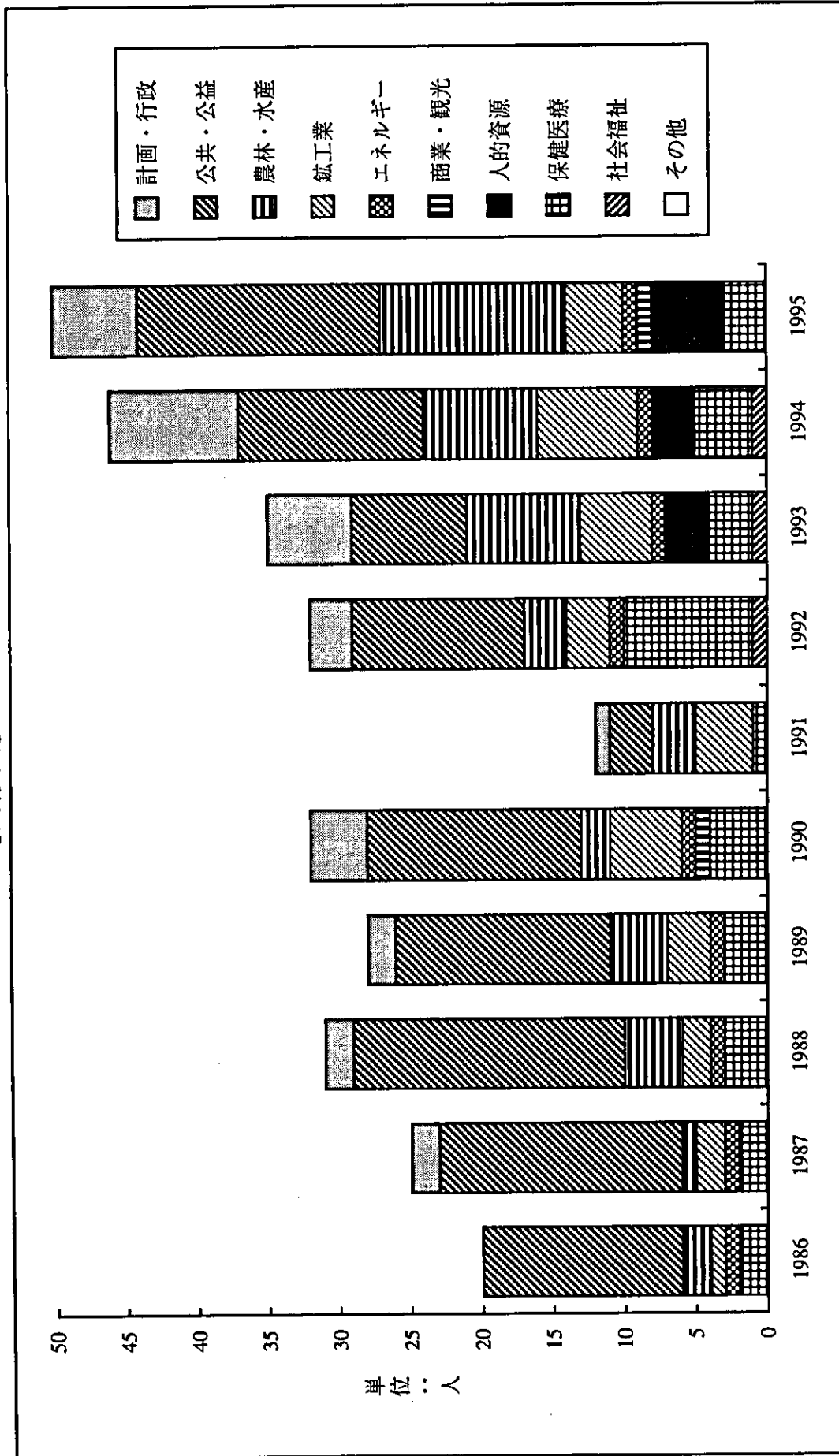
[研修員]

国名： エテイオピア

形態	分野	合計人数	計画・行政			公共・公益事業				農林・水産				鉱工業			商業・観光			人的資源		保健医療	社会福祉	その他
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	人的資源	科学文化					
研修員	1983以前	308	1	12	21	28	14	83	14	1	8	1	23	46	5	10		23		14		4		
	1984	16		1	1	2	2	3					3	1	1	2				1				
	1985	19				2	3	7	1				1			2				3				
	1986	20			4	4	4	2	1		1		1		1					2				
	1987	25	1	1	3	5	3	6	1			1	1	1	1					2				
	1988	31	1	1	2	5	2	10	3		1	1	1	1	1					3				
	1989	28		2	2	1	2	10	3		1		3	1	1					3				
	1990	32	2	2	1	3	2	9	2				5	1	1					4				
	1991	12	1				1	2	3				4							1				
	1992	32		3	2	3	5	2	3				3	1	1					9				
	1993	35	1	5		1	2	5	7		1	1	1	4	1			3		3				
	1994	46	4	5	1	1	7	4	6		1	1	7	1	1			3		4				
	1995	50	3	3		7	8	2	7		1	5	4	1	1		1		4	1	3			
	累計	654	14	35	37	62	55	145	145	51	3	18	1	26	83	15	16	0	33	1	52	3	4	
	構成比率	%																						
	100.00	2.14	5.35	5.66	9.48	8.41	22.17	7.80	0.46	2.75	0.15	3.98	12.69	2.29	2.45	0.00	5.05	0.15	7.95	0.46	0.61			
全世界 受入計	136,218	2,730	15,637	1,912	10,572	7,057	14,123	2,700	2,520	4,574	24,119	13,314	3,442	4,809	758	20,991	1,096	12,930	2,346	916				
全世界受入数に占める の比率	%																							
0.48	0.51	0.22	1.94	0.59	0.78	1.28	0.36	0.11	0.71	0.02	1.07	0.62	0.44	0.33	0.00	0.16	0.09	0.40	0.13	0.44				

注) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員  
出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (エテイオピア)  
[研修員]



出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

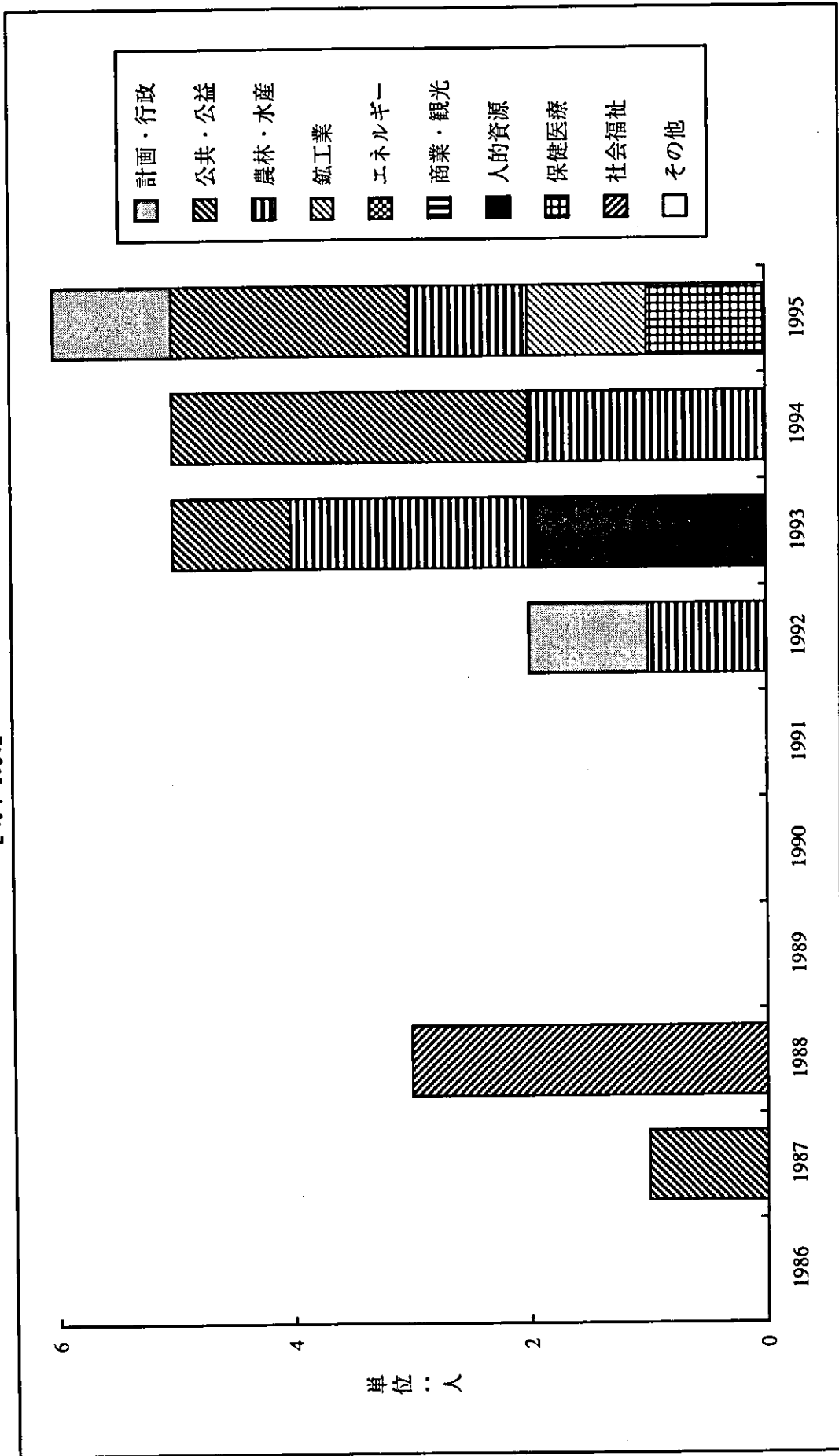
[専門家]

国名： エテイオピア

形態	分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		商業・観光			人的資源		保健医療	社会福祉	その他	
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	人的資源				科学文化
専門家	年度																					
	1983以前	76	4		10	4	12	8	3		3	1	4			1			26			
	1984	36					2												34			
	1985	4		1		3																
	1986	0																				
	1987	1					1															
	1988	3																			3	
	1989	0																				
	1990	0																				
	1991	0																				
	1992	2	1								1											
	1993	5		1						2						2						
	1994	5					3				1	1										
	1995	6	1		2						1										1	
	累計	138	6	0	14	7	15	11	8	0	1	0	1	0	3	2	4	0	0	61	3	0
	構成比率	100.00	4.35	0.00	10.14	5.07	10.87	7.97	5.80	0.00	0.72	0.00	2.17	1.45	2.90	0.00	0.00	0.00	44.20	2.17	2.17	0.00
	全世界派遣数に占める割合	人	800	1,593	892	3,879	2,633	2,239	6,316	1,248	1,719	1,914	1,278	3,014	658	386	89	3,845	1,117	8,650	740	497
の比率	%	0.32	0.75	1.57	0.18	0.57	0.49	0.13	0.00	0.06	0.00	0.23	0.07	0.61	0.00	0.00	0.08	0.00	0.71	0.41	0.00	

注) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式技術協力、開発協力事業、開発協力事業、海外移住事業等による専門家  
出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (エテイオピア)  
[専門家]



出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

[協力隊]

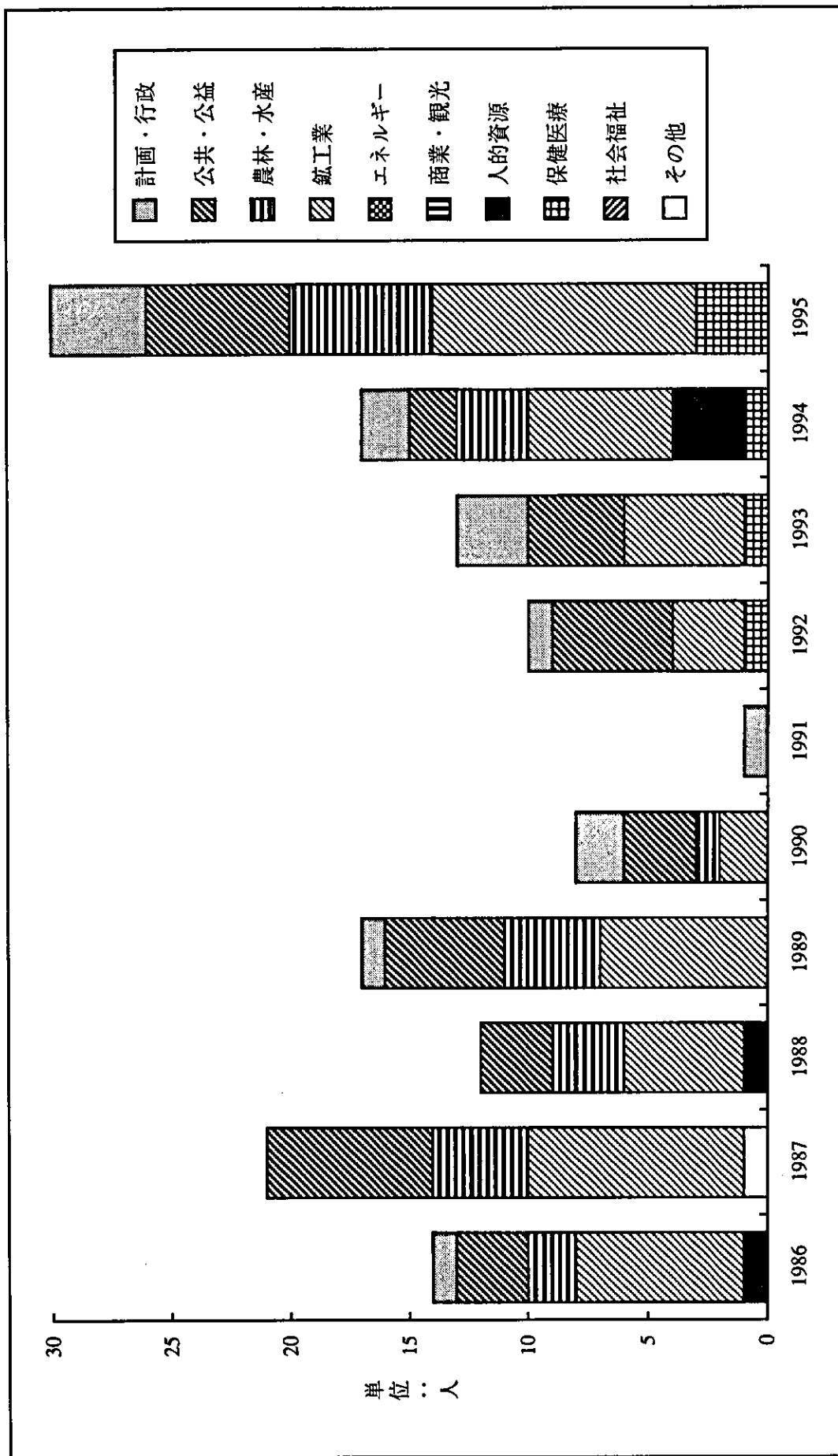
国名： エテイオピア

形態	分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		商業・観光			人的資源	科学文化	保健医療	社会福祉	その他
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業貿易					
協力隊	年度	107																		
	1983以前		4	3	12	16	12			3	1	11			7		15		1	
	1984	16				2	4					9				1				
	1985	20		2		1	5					7				2			1	
	1986	14	1			3	2					7				1				
	1987	21		1		3	4					9							1	
	1988	12				3	2	1				5				1				
	1989	17	1	2		1	4					7								
	1990	8	2			3	1					2								
	1991	1	1																	
	1992	10	1	2		3						3							1	
	1993	13	3	1	1	2						5							1	
	1994	17	2	1		1	2					6			2	1	1			
	1995	30	4	2	1	3	2	1	3			11					3			
	累計	286	1	18	14	14	48	22	38	2	4	3	1	82	0	0	6	21	0	3
	構成比率	%		6.29	4.90	16.78	7.69	13.29	0.70	1.40	1.05	0.35	28.67	0.00	0.00	3.15	2.10	7.34	0.00	1.05
	全世界派遣計	人																		
全世界派遣数に占める%	15,730	91	987	104	178	1,259	657	2,366	706	250	445	20	2,166	38	44	1,129	1,843	3	319	
57対1の比率	1.82	1.10	1.82	13.46	7.87	3.81	3.35	1.61	0.28	1.60	0.67	5.00	3.79	0.00	0.00	0.53	1.14	0.00	0.94	

出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団



年度別・分野別実績 (エティオピア)  
[協力隊]



出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

[移住]

国名： エチオピア

1995年度まで派遣実績なし

## 2. 分野別・形態別案件概要

### 分野別・形態別案件概要実績

(エティオピア)

全体の注)

- (1) 分野は統計集計要領に基づく大分類（10分類）による。
- (2) プロジェクト方式技術協力
  - 1) 調査団派遣については、全て、1985年度までの合計とする。
  - 2) 専門派遣については、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。
  - 3) 機材供与費については、携行機材についてのみ、1985年度までの合計とする。
- (3) 開発調査 調査団派遣は、全て、1985年度までの合計とする。
- (4) 開発協力 調査団派遣は、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。

出 所) 【国別経済技術協力実績】1987 国際協力事業団  
【国際協力事業団年報】1986-1996 国際協力事業団  
【我が国の政府開発援助】1996 国際協力推進協会  
【平成7年度経済協力の現状と問題点】1995 通商産業省  
JICA派遣事業部資料



区分	協力形態	案件名	協力期間開始 協力期間終了	案件概要	R/D実施有日	調査回数	専門家派遣	C/P研修	機材保守費	調査費
公共・公益事業	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円
公共・公益事業	調査調査	マイクロ回線網建設計画	1989.02.15 1971.06.23	ルースアベパースラスマ間の約800kmのマイクロウェーブ回線建設について電話トラ ブ調査	0000.00.00	6回計36名経 費75,258千円				0千円
公共・公益事業	調査調査	港湾建設計画調査	1972.08.21 1973.12.21	マツナガ、アツサブの2港しかなく、どちらも規模が小さいため、向港の施設拡充と改善について早速 調査を実施した。	0000.00.00	4回計19名経 費26,241千円				0千円
公共・公益事業	調査調査	生活用水供給(地下水 開発)緊急計画調査	1984.12.21 1985.06.04	向田北郡を中心とする早稲による稲嶺被災民の生活用水確保のための緊急地下水調査を行なうものであ る。1983年度はファイナルレポートを作成、提出した。	0000.00.00	7回計35名経 費420,100千円				0千円
公共・公益事業	調査調査	11地方都市水供給・衛 生改善計画	1993.00.00 1995.00.00	当田北郡の11地方都市に関する衛生状態改善のために地下水を水源とする水供給計画を策定するもの であり、1993年度は事前調査を行ない、S/Wを締結した。94年度は本計画調査を開始し、進捗報告書 を取りまとめた。95年度は引き続き本計画調査を実施し、最終報告書を作成した。	0000.00.00					0千円
公共・公益事業	単独機材供与	さく井用機材	1970.00.00 1970.00.00		0000.00.00					3,997千円
公共・公益事業	単独機材供与	さく井用機材	1970.00.00 1970.00.00		0000.00.00					14,280千円



分野	協力形態	案件名	協力開始年度 協力終了年度	案件総額	R/D費 0.00	調査団派遣 費	C/P研費	機材供与費	要綱総額
公共・公益事業	単独機材供与	移動無線通信機材	1965.00.00	1965.00.00	0000.00.00			1,979 千円	運輸・通信省 (エチオピア政府)
公共・公益事業	単独機材供与	電気通信関係用機材	1974.00.00	1974.00.00	0000.00.00			18,992 千円	運輸・通信省 (エチオピア政府)
			1974.00.00	1974.00.00					
公共・公益事業	単独機材供与	電気通信関係用機材	1975.00.00	1975.00.00	0000.00.00			10,142 千円	運輸・通信省 (エチオピア政府)
			1975.00.00	1975.00.00					
公共・公益事業	単独機材供与	電気通信関係用機材	1976.00.00	1976.00.00	0000.00.00			15,660 千円	運輸・通信省 [電気通信総局]
			1976.00.00	1976.00.00					
公共・公益事業	単独機材供与	港湾施設用機材	1986.00.00	1986.00.00	0000.00.00			5,100 千円	運輸・通信省 [海運公社]
			1986.00.00	1986.00.00					
公共・公益事業	単独機材供与	上下水道調査用機材	1995.00.00	1995.00.00	0000.00.00			62,076 千円	天然資源開発・環境保全省 上下水道庁
			1995.00.00	1995.00.00					
公共・公益事業	研究協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00			0 千円	





区分	協力形態	案件名	協力期間開始 協力期間終了	案件期間	R/D得意日	調査回数	専門担当	C/P関係	機材提供費
農林水産	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0			0千円
農林水産	シブシブ外	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0			0千円
農林水産	閉鎖協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0			0千円
農工業	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0			0千円
農工業	開発調査	中小規模工業経済協力 調査	1969.11.26 1971.03.24	0000.00.00	0000.00.00	2回計16名経 費 5,816千円			0千円 産業者
農工業	開発調査	西部地区東海開発協力 調査	1973.04.19 1975.06.12	0000.00.00	0000.00.00	6回計35名経 費 173,493千円			0千円 鳳山 エネルギー省
農工業	単独提供	単独提供用機材	1983.00.00 1983.00.00	0000.00.00	0000.00.00				4,705千円 産業者 (技術復興委員 会)

図名： 77代7  
分野

電力形態	案件名	電力調査開始 電力調査終了	案件概要	A/C調査日	調査団派遣	専門隊派遣	C/P研修	機材供与費	調査結果
配電業	単相電圧供与 単相電圧用機材	1989.00.00 1989.00.00		0000.00.00				3,997千円 産業省	
配電業	研究協力	0000.00.00 0000.00.00	なし	0000.00.00				0千円	
配電業	パイロ/スト	0000.00.00 0000.00.00	なし	0000.00.00				0千円	
配電業	開発協力	0000.00.00 0000.00.00	なし	0000.00.00				0千円	
エネルギー	プロジェクト方式技術協力	0000.00.00 0000.00.00	なし	0000.00.00				0千円	
エネルギー	開発調査	1973.07.07 1973年度は、第3次5年計画で電力開発を推進するにあたって、長期電力開発計画を策定するため、タナ湖調査 1973.09.15 め、需要想定、電源開発計画、送配電計画系統解析等の現地調査を実施。		0000.00.00	1回計6名経費 32,261千円			0千円	産山・エネルギー省
エネルギー	開発調査	1976.03.11 タナ湖周辺地域の電化計画に關し、51年度は、フェイス、アバイ発電所出力の増強のため、タナ湖調査 1977.03.19 環建設計画および北極地域への送電計画についてのファイビリティ調査。		0000.00.00	3回計15名経費 73,401千円			0千円	産山・エネルギー省

題名: 354E7		協力形態		案件名		協力形態		案件種別		R/D特種発注		調査日次表		専門日次表		C/P研修		機材供与費		84-22		
分号	単独機材供与	なし	なし	協力機材供与 協力機材供与	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0千円 0千円	
エネルギー	研究協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0千円 0千円
エネルギー	シブ/シブ	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0千円 0千円
エネルギー	開発協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0千円 0千円
商業・観光	プロジェクト方式技術協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0千円 0千円
商業・観光	開発調査	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0千円 0千円
商業・観光	単独機材供与	0194.00.00	0194.00.00	0194.00.00 0194.00.00	0194.00.00 0194.00.00	0194.00.00 0194.00.00	0194.00.00 0194.00.00	0194.00.00 0194.00.00	0194.00.00 0194.00.00	0194.00.00 0194.00.00	0194.00.00 0194.00.00	0194.00.00 0194.00.00	0194.00.00 0194.00.00	0194.00.00 0194.00.00	0194.00.00 0194.00.00	0194.00.00 0194.00.00	0194.00.00 0194.00.00	0194.00.00 0194.00.00	0194.00.00 0194.00.00	0194.00.00 0194.00.00	0194.00.00 0194.00.00	64,519千円 0千円

図名: 24477	協力形態	案件名	協力開始年月	協力終了年月	案件概要	R/D費(千円)	共同開発費	C/P提供	機材提供費
商業・観光	研究協力	なし				0000.00.00			0千円
商業・観光	セミナー等	なし				0000.00.00			0千円
商業・観光	開発協力	なし				0000.00.00			0千円
人的資源	プロジェクト方式技術協力	なし				0000.00.00			0千円
人的資源	開発調査	なし				0000.00.00			0千円
人的資源	機材提供	広瀬学苑	1984.00.00	1984.00.00		0000.00.00			5,531千円 教育省 [国立児童委員 会]
人的資源	機材提供	地産工学用機材	1984.00.00	1984.00.00		0000.00.00			4,732千円 教育省 [集団研修コー ス]

図名: 374代7	協力形態	協賛名	協力開始年月	協力終了年月	案件種別	R/O費等	調査費	専門費	C/P研費	機材費	10ページ
人的資源	単独機材供与	文化人類学ワールド 調査用機材	1995.00.00 1995.00.00			0000.00.00				18,001千円	アジスアベババ大学エチ オピア研究所
人的資源	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00					0千円
人的資源	コアW/2)	なし	0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00					0千円
人的資源	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00					0千円
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	帝国中央衛生研究所	1968.07.04 1973.11.08		帝国中央衛生研究所は、細菌、ウイルス、血清、寄生虫、疫学等の検査ならびに研究機関としての役割を果たしており、共同研究所に、寄生虫部門、衛生動物部門を新設し、研究指導を行なうとともに、公衆衛生の水準向上に寄与する。 (機材供与費のうち1,523千円は機材)	1968.07.18	3回計10名往 費 3,597千円	823名往 費 55,178千円		28,236千円	保蔵省
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	天然痘対策	1971.12.02 1973.11.08		WHOの痘そう撲滅計画は、天然痘発生数が著しいエチオピアに重点を置くこととしたため、共同痘そう撲滅計画への協力を要請してきた。これに対し、実施調査団を派遣、その後、痘そう専門家を派遣した結果、患者発生数が激減するなど多大の成果をあげた。 (機材供与費のうち19,510千円は機材)	1971.12.17	2回計8名往 費 6,902千円	計8名往 費 13,784千円		19,510千円	保蔵省
保健・医療	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00					0千円

分野	協力形態	案件名	協力期間開始 協力期間終了	案件種類	R/D費名目	調査日派遣	専門家派遣	C/P研修	器材供与費
保健・医療	単独器材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
保健・医療	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
保健・医療	技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
保健・医療	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
社会福祉	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
社会福祉	研究調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
社会福祉	単独器材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円

区分	協力の形態	案件名	協力期間開始 協力期間終了	案件概要	W/O得意先日	調査依頼通	専門医派遣	C/D研修	機材費等費
社会福祉	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
社会福祉	シブ/シブ	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
社会福祉	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
その他	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
その他	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
その他	基礎研修供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
その他	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円

図名: 274代7	電力形態	案件名	電力消費開始 電力消費終了	案件種類	R/O署名名目	調査日決定	専門決定	C/P研修	機材保有費
分冊			0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
その他	ヒアリング	なし	0000.00.00						
その他	調査協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円



区分	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/N開始日 / A開始日	供与費	事業期間	備考
計画・行政	無償資金協力	エリトリア経済・復興 機関地増強プロジェクト クートキ	1992年度		1993.03.10 0000.00.00	6.0百万円		車の税無償
計画・行政	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		
公共・公益事業	無償資金協力	地下水道発用機材整備 計画・12	1992年度	同国の地方部で今後5年間に270本の井戸を掘削するために必要な資機材の整備計画。	1993.03.18 0000.00.00	503.0百万円	井戸掘削事業団	
公共・公益事業	無償資金協力	地下水道発用機材整備 計画・22	1993年度		1993.06.15 0000.00.00	697.0百万円		
公共・公益事業	無償資金協力	地下道路維持管理用機 材整備計画・12	1992年度	シヤンヤマおよびディンダワ前地連道路管理センターにおける地方道路維持管理用機材整備計画の策定を行なう。	1993.01.14 0000.00.00	500.0百万円	道路公団	
公共・公益事業	無償資金協力	地下道路維持管理用機 材整備計画・22	1993年度		1993.06.15 0000.00.00	706.0百万円		
公共・公益事業	無償資金協力	アディス・アベバ市道 路機材整備計画	1994年度	市内舗装道路の補修と側溝の整備に必要な道路建設機材を購入する。	1995.03.20 0000.00.00	978.0百万円	対外経済協力省	
公共・公益事業	無償資金協力	早稲地域における水渠 増設計画*	1990年度		1990.12.12 0000.00.00	1.0百万円		車の税無償
公共・公益事業	無償資金協力	オガデン地域水運統計 図*	1992年度		1993.03.16 0000.00.00	6.0百万円		車の税無償
公共・公益事業	無償資金協力	バタジラ地域水供給計 画*	1994年度		1994.12.19 0000.00.00	3.0百万円		車の税無償
公共・公益事業	無償資金協力	アディス・アベバ市ご み処理機材整備計画	1995年度	同市の人口増加に社会基盤整備や公共サービスが追いつかず、特に市内ごみの散乱は社会問題になっていることとから、ごみ処理能力の向上と衛生環境改善を図るのに必要な機材を整備する。	1996.03.20 0000.00.00	517.0百万円	アディス・アベバ衛生局	

分野	協力形態	案件名	供与年度	案件種類	E/A開始日	供与年度	重要機関
公共・公益事業	有償資金協力	地下水開発事業	1972年度		1972.09.01	1973.05.23	群馬県 群馬県庁 群馬県建設局 群馬県住宅省
公共・公益事業	有償資金協力	アジスアベ空港ビル	1974年度		1972.09.01	1974.05.01	運輸・通信省 [海運公社]
農林水産	無償資金協力	小浜線灌漑計画	1984年度	灌漑工専用建設機械トラクター等の供与。	1983.04.10	0000.00.00	400.0百万円 農業者
農林水産	無償資金協力	小浜線灌漑開発利用機材整備	1993年度	灌漑施設の建設に必要な建設機材・農業機材の調達にかかる案件	1993.06.15	0000.00.00	508.0百万円 農業者産産開発局
農林水産	無償資金協力	小浜線灌漑開発利用機材整備計画	1994年度	灌漑開発用の建設機材を購入し、食糧の安定供給と常勤農民の生活水準の向上を図る。	1994.09.07	0000.00.00	703.0百万円 農業者産産開発局
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助(農業・肥料・農機)	1985年度	食糧増産援助を図るため、農業・肥料等の供与。	1986.01.10	0000.00.00	800.0百万円 農業者
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助(農機・灌漑用機材)	1986年度	食糧増産援助を図るため、農機を供与。	1987.02.06	0000.00.00	650.0百万円 農業者
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助(農業・農業)	1988年度	食糧増産援助を図るため、農業・農業を供与。	1988.04.14	0000.00.00	750.0百万円 農業者
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助(農業・農業)	1988年度	食糧増産援助を図るため、農業・農業を供与。	1988.12.26	0000.00.00	750.0百万円 農業者
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助(肥料・農機)	1989年度	農業の農作物保護資材を活用し、病虫害被害を最小限に食い止めるとともに、肥料、農機を配属し、食糧増産を図る。	1990.03.09	0000.00.00	700.0百万円 農業者 [農業研究所]
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助(肥料・農機・農業)	1990年度		1990.10.15	0000.00.00	600.0百万円 農業者 [国営農業開発省]

分類	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/N締結日 / 開始日	供与費	拠出機関
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (肥料・農薬・農機)	1991年度		1991.12.03 0000.00.00	700.0 百万円	農業者
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (肥料・食糧増産援助 (肥料・農薬・農機))	1992年度	小規模農家向け農薬および散布機の供与、田舎農場に対する農機・農薬・肥料の供与、生産性向上を目指す研究	1992.06.18 0000.00.00	600.0 百万円	農業者 [国営農場・ト ヒ・民間発着農業研究 所]
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助	1993年度		1993.06.15 0000.00.00	800.0 百万円	農業者 [国営農場・ト ヒ・民間発着農業研究 所]
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助	1994年度	希望者の防除のための農薬散布、肥料および農機具の投入により、単位面積あたりの収穫増大を図る。	1994.09.30 0000.00.00	850.0 百万円	農業者 [国営農場・ト ヒ・民間発着農業研究 所]
農林水産	無償資金協力	シジガ知成農林産物計画	1992年度		1993.03.16 0000.00.00	6.0 百万円	草の根無償
農林水産	無償資金協力	チエハ・ウェンチ農業技術指導計画*	1993年度		1994.02.04 0000.00.00	2.0 百万円	草の根無償
農林水産	無償資金協力	アカキ村商品作物栽培計画*	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円	草の根無償
農林水産	無償資金協力	チエハ・ウェンチ農業改善計画*	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円	草の根無償
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助	1995年度	同国の農業従事者の大部分を占める小規模農家と、農業研究所に対し、肥料、農薬、農機等の農業生産資材を供与し、主要作物であるトウモロコシ、ソルガム等の収穫増を助ぎ、生産性の向上を図る。	1995.07.20 0000.00.00	850.0 百万円	農業者 [国営農場・ト ヒ・民間発着農業研究 所]
農林水産	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円	
農工業	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円	

種別	協力形態	提供年度	提供金額	E/A締結日 / A締結日	供与数	備考
分庁	協力形態	0年度	なし	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
加工業	有償資金協力					
エネルギー	無償資金協力	0年度	なし	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
エネルギー	有償資金協力	0年度	なし	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
商業・観光	無償資金協力	0年度	なし	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
商業・観光	有償資金協力	0年度	なし	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
人的資源	無償資金協力	1980年度	1980.12.08 0000.00.00	100.0百万円	教育省	
						文庫解消運動のための輸送力増強計画
人的資源	無償資金協力	1986年度	1987.02.24 0000.00.00	34.0百万円	文化・スポーツ省	
						相模湾構材
人的資源	無償資金協力	1989年度	1990.02.01 0000.00.00	2.0百万円		草の根無償
						体育機材整備計画*
人的資源	無償資金協力	1994年度	1994.12.27 0000.00.00	5.0百万円		草の根無償
						アティスアベバ編物・縫製訓練計画*
人的資源	無償資金協力	1995年度	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		草の根無償
						アティス・アベバ編物 院政工技術訓練計画*
人的資源	無償資金協力	1995年度	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		草の根無償
						ゴザ村教育・水供給機 改良計画*

図名: 374代7		5ページ	
区分	協力形態	保年年度	備考
人的資源	無償資金協力	1993年度	E/A締結日 0000.00.00 0000.00.00 供与費 0.0百万円 草の根無償
人的資源	有償資金協力	なし	0.0百万円
保健・医療	無償資金協力	1989年度	基礎的医療機材整備計画 早稲による被災民の発生や厳しい経済状況のため、医薬品医療機材の絶対数不足が続いているので地域医療の強化を目的として医療機材の調達に必要な資金の供与。
保健・医療	無償資金協力	1990年度	基礎的医療機材整備計画 430.0百万円 保蔵者
保健・医療	無償資金協力	1989年度	備納りハビリ・セン ター機材整備計画* 3.0百万円 草の根無償
保健・医療	無償資金協力	1990年度	出産障害妊婦救済計画 * 4.0百万円 草の根無償
保健・医療	無償資金協力	1990年度	児童心臓基金医療機材 整備計画* 4.0百万円 草の根無償
保健・医療	無償資金協力	1993年度	出産障害妊婦救済プロ ジェクト* 2.0百万円 草の根無償
保健・医療	無償資金協力	1993年度	アワサ地区医療活動支 援計画* 5.0百万円 草の根無償
保健・医療	無償資金協力	1995年度	出産障害妊婦救済計画 * 0.0百万円 草の根無償
保健・医療	無償資金協力	1995年度	アト地区保健医療改善 計画 0.0百万円 草の根無償

分野	協力形態	実行名	供与年度	案件種別	E/A締結日 / A締結日	供与費	要請総額	備考
保健・医療	無償資金協力	アディス・アベバ市コ レア地区衛生改善計画 *	1993年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		草の根無償
保健・医療	無償資金協力	診療所施設改善計画	1993年度	地方での医療サービスが不足な状態にある同国では25000所のヘルスポスト（地域診療所）を建設し、医療体制の充実を図ることを計画している。	1996.03.20 0000.00.00	586.0百万円		保健省
保健・医療	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		
社会福祉	無償資金協力	盲人用視覚教育器材整 備計画*	1989年度		1989.12.27 0000.00.00	2.0百万円		草の根無償
社会福祉	無償資金協力	孤児院施設拡充計画*	1992年度		1992.12.14 0000.00.00	3.0百万円		草の根無償
社会福祉	無償資金協力	身体障害者訓練計画*	1992年度		1993.01.22 0000.00.00	3.0百万円		草の根無償
社会福祉	無償資金協力	セント・ガブリエル保 護および教育開発プロ ジェクト*	1992年度		1993.01.26 0000.00.00	2.0百万円		草の根無償
社会福祉	無償資金協力	アフリカハンセン氏病 リハビリセンター支援 計画*	1993年度		1994.03.10 0000.00.00	2.0百万円		草の根無償
社会福祉	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		
その他	無償資金協力	債務返済（一般商品購 入）	1979年度		1979.10.24 0000.00.00	119.0百万円		
その他	無償資金協力	債務返済（一般商品購 入）	1980年度		1981.03.12 0000.00.00	427.0百万円		







図名: 3代7	協力形態	国名	提供年度	案件種類	E/A締結日	締結日	供与量	備考
その他	無償資金協力	災害援助 (旱魃被災民救済)	1984年度		0000.00.00	0000.00.00	10.0百万円	
その他	無償資金協力	災害援助 (旱魃被災民救済)	1987年度		0000.00.00	0000.00.00	16.0百万円	
その他	無償資金協力	災害援助 (四肢障害者のための医薬品)	1988年度		0000.00.00	0000.00.00	100.0百万円	
その他	無償資金協力	緊急援助 (旱魃被災民救済)	1989年度		0000.00.00	0000.00.00	38.0百万円	
その他	無償資金協力	災害緊急援助 (旱魃被災民救済)	1990年度		0000.00.00	0000.00.00	136.0百万円	
その他	無償資金協力	災害緊急援助 (旱魃被災民救済)	1991年度		0000.00.00	0000.00.00	30.0百万円	
その他	無償資金協力	食糧援助 (日本米)	1983年度	食糧増産援助を図るため、日本米を供与。	1984.02.21	0000.00.00	363.0百万円	農薬省
その他	無償資金協力	食糧援助 (米国産小麦)	1984年度	食糧増産援助を図るため、米国産小麦を供与。	1984.05.28	0000.00.00	280.0百万円	農薬省
その他	無償資金協力	食糧援助 (米国産小麦)	1985年度	食糧増産援助を図るため、米国産小麦を供与。	1986.03.05	0000.00.00	300.0百万円	農薬省
その他	無償資金協力	食糧援助 (タイ米)	1986年度	食糧増産援助を図るため、タイ米を供与。	1987.02.06	0000.00.00	360.0百万円	農薬省
その他	無償資金協力	食糧援助 (タイ米)	1987年度	食糧増産援助を図るため、タイ米を供与。	1987.12.09	0000.00.00	400.0百万円	農薬省

国名: 21代7	協力形態	案件名	供与年度	案件種別	E/A締結日	L/A締結日	供与額	最新情報
その他	無償資金協力	食糧援助 (米国産小麦)	1988年度	食糧援助 (米国産小麦)	1988.12.07	0000.00.00	250.0百万円	農業省
その他	無償資金協力	食糧援助 (米国産小麦)	1989年度	食糧援助 (米国産小麦)	1989.06.08	0000.00.00	250.0百万円	農業省
その他	無償資金協力	食糧援助 (WFP経由)	1989年度	食糧援助 (WFP経由)	0000.00.00	0000.00.00	450.0百万円	
その他	無償資金協力	食糧援助 (タイ米)	1990年度	食糧援助 (タイ米)	1990.06.24	0000.00.00	250.0百万円	
その他	無償資金協力	食糧援助 (タイ米)	1992年度	食糧援助 (タイ米)	1992.06.18	0000.00.00	700.0百万円	
その他	無償資金協力	食糧援助 (米国産小麦)	1993年度	食糧援助 (米国産小麦)	1993.06.15	0000.00.00	450.0百万円	
その他	無償資金協力	食糧援助 (米国産小麦)	1994年度	食糧援助 (米国産小麦)	1994.09.30	0000.00.00	650.0百万円	
その他	無償資金協力	国民被災民向け食糧援助 (WFP経由)	1990年度	国民被災民向け食糧援助 (WFP経由)	0000.00.00	0000.00.00	450.0百万円	
その他	無償資金協力	国民被災民向け食糧援助 (WFP経由)	1991年度	国民被災民向け食糧援助 (WFP経由)	0000.00.00	0000.00.00	700.0百万円	H13年
その他	無償資金協力	国民被災民向け食糧援助 (WFP経由)	1992年度	国民被災民向け食糧援助 (WFP経由)	0000.00.00	0000.00.00	100.0百万円	
その他	無償資金協力	車の供無償 (3件)	1989年度	車の供無償 (3件)	0000.00.00	0000.00.00	7.0百万円	

分野	協力形態	案件名	供与年度	案件種類	E/A開始日	シ/A開始日	供与費	備考
その他	無償資金協力	草の根無償 (3 件)	1990 年度		0000.00.00	0000.00.00	8.0 百万円	
その他	無償資金協力	草の根無償 (6 件)	1992 年度		0000.00.00	0000.00.00	20.0 百万円	
その他	無償資金協力	草の根無償 (4 件)	1993 年度		0000.00.00	0000.00.00	12.0 百万円	
その他	無償資金協力	草の根無償 (4 件)	1994 年度		0000.00.00	0000.00.00	15.0 百万円	
その他	無償資金協力	ノンプロジェクト援助	1992 年度		1993.03.18	0000.00.00	2,500.0 百万円	
その他	無償資金協力	ノンプロジェクト援助	1994 年度		0000.00.00	0000.00.00	2,000.0 百万円	
その他	無償資金協力	ノンプロジェクト無償	1995 年度		0000.00.00	0000.00.00	1,500.0 百万円	
その他	無償資金協力	各種援助	1995 年度		0000.00.00	0000.00.00	650.0 百万円	
その他	無償資金協力	草の根無償 (8 件)	1995 年度		0000.00.00	0000.00.00	44.0 百万円	
その他	有償資金協力	なし	0 年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0 百万円	

### 3. 第三国研修実施実績

#### 第三国研修実施実績 (エチオピア)

##### (1) 第三国集団研修

1995年度まで実績なし

##### (2) 第三国個別研修

1995年度まで実績なし

出所) 【平成7年 研修員受入事業実績表】 1996 国際協力事業団  
J I C A 研修事業部資料 1996

4. 第二国研修実施実績

第二国研修実施実績  
(エチオピア)

1995年度まで実績なし

5. 青年招へい国別受入実績

単位(人)

国名	分野名	1984年度	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度
エテイオピア (アフリカ諸国)	教員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1
	公務員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
青年招へい全体受入実績		748	778	829	1,034	1,085	1,031	1,176	1,258	1,277	1,321	1,384	1,533
全体におけるエテイオピアの割合(%)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.2%	0.2%	0.2%

国名	分野名	合計
エテイオピア (アフリカ諸国)	教員	4
	公務員	4
	小計	8
青年招へい全体受入実績		13,454
全体におけるエテイオピアの割合(%)		0.1%

出所 【21世紀のための友情計画 青年招へい第Iフェーズ受入実績(昭和59年度～63年度)】 1989 国際協力事業団  
 【21世紀のための友情計画 青年招へい第IIフェーズ受入実績(平成元年度～5年度)】 1994 国際協力事業団  
 【青年招へい事業受入実績(平成2年度～6年度)】 1995 国際協力事業団  
 JICA研修事業部資料 1996

6. 国際緊急援助隊派遣実績

国際緊急援助隊派遣実績

(エテイオピア)

項目 年度	災害区分	災害発生時期	災害の規模 及び概要	派遣の目的	派遣期間 又は 供与時期	チームの構成	携行機材 又は 供与機材
1995年度	洪水	1995年5月初旬	被災者 死者 93,875人 27人 5月初旬から降り続いた 雨により、ソマリア国境 近くの穀倉地帯であるケ ラフオ、ムスタヒル、フ エルフエ、ブルク地区で 洪水が発生した。		物資援助 1995年5月30日		テントS、プラスチックシート、 毛布、UNIPAC医薬品、 医療資機材

7. 移住実績

移 住 実 績  
(エティオピア)

1995年度まで実績なし



